

令和3年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市



# 《 目 次 》

I. 主要な施策の成果に関する説明書 .....	9
1. 決算の状況 .....	11
(1) 一般会計	
① 歳入決算総括表 .....	12
② 歳出決算総括表 .....	13
③ 節別歳出決算総括表 .....	14
④ 歳入事項別説明書	
第1款 市 税 .....	15
第19款 繰入 入金 .....	18
第22款 市 債 .....	19
⑤ 歳出事項別説明書	
第1款 議会 会費 .....	20
第2款 総務 費 .....	21
第3款 民生 費 .....	36
第4款 衛生 費 .....	55
第5款 労働 費 .....	66
第6款 農林水産業 費 .....	67
第7款 商工 費 .....	82
第8款 土木 費 .....	93
第9款 消防 費 .....	106
第10款 教育 費 .....	110
第11款 公債 費 .....	119
第12款 諸支出 金 .....	119
第13款 予備 費 .....	119
第14款 災害復旧 費 .....	120
(2) 魚市場事業特別会計	
① 歳入決算総括表 .....	121
② 歳出決算総括表 .....	121
③ 歳入事項別説明書 .....	122
④ 歳出事項別説明書 .....	123
(3) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
① 歳入決算総括表 .....	124
② 歳出決算総括表 .....	124
③ 歳入事項別説明書 .....	124
④ 歳出事項別説明書 .....	125
(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	
① 歳入決算総括表 .....	126
② 歳出決算総括表 .....	126
③ 歳入事項別説明書 .....	127
④ 歳出事項別説明書 .....	129
(5) 後期高齢者医療特別会計	
① 歳入決算総括表 .....	132
② 歳出決算総括表 .....	132

③	歳入事項別説明書	132
④	歳出事項別説明書	133
(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）		
①	歳入決算総括表	134
②	歳出決算総括表	134
③	歳入事項別説明書	135
④	歳出事項別説明書	137
(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		
①	歳入決算総括表	141
②	歳出決算総括表	141
③	歳入事項別説明書	142
④	歳出事項別説明書	144
2. 施策・基本事業の成果実績		
1	地域活力を担う水産業の振興	149
2	地域特性を生かした農林業の振興	150
3	にぎわいあふれる商業・観光の推進	151
4	地域経済を支える地場産業の振興	152
5	雇用の創出と安定	153
6	ともに支え合う地域づくりの推進	154
7	結婚支援と子ども・子育て支援の充実	155
8	生涯にわたる健康づくりの推進	156
9	地域福祉の充実	157
10	学校教育の充実	158
11	生涯学習の推進	159
12	生涯スポーツの振興	160
13	地域の歴史・文化資源の継承	161
14	適正な土地利用の推進	162
15	良好な生活空間の創造	163
16	交通・港湾物流ネットワークの充実	164
17	自然災害対策の推進	165
18	市民生活に身近な安全の確保	166
19	生活環境の保全	167
20	自然環境の保全	168
21	廃棄物処理対策の推進	169
22	市民参画の拡充	170
23	質の高い行財政運営の推進	171
24	広域・大学連携の推進	172

3. 財政の状況	173
(1) 決算規模	174
(2) 財政構造	
① 財政力指数	175
② 経常収支比率	175
③ 公債費比率	176
④ 起債制限比率	176
⑤ 性質別歳出決算総括表	176
⑥ 地方債現在高の状況	177
⑦ 基金現在高の状況	179
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	180
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	181

## II. 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書 185

### 1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況 187

(1) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	188
② 連結実質赤字比率	188
③ 実質公債費比率	189
④ 将来負担比率	189
(2) 資金不足比率	189

## III. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書 193

### 1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況 195

(1) 大綱別集計表	196
(2) 大船渡市総合計画実施計画について	197
(3) 大綱別実施状況について	197



# I . 主要な施策の成果に関する説明書

## <歳入事項別説明書>

各会計の主要な歳入科目の決算額を年度別（10年分）に整理した表等を記載している。

## <歳出事項別説明書>

各会計の主要な事業を科目ごとに整理し、成果に関して記載している。

表中の用語の説明は以下のとおり。

対 象：誰、何を対象にしているか

意 図：この事業によって、対象をどういう状態にしたいか

概要・実績：事業の具体的な内容や事務の手順、手続き内容等及び実績

関係指標：対象と意図の達成度を表す指標等

考 察：事業を実施したことによる効果や評価、今後の方向性等





## 令和 3 年度

### 主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 3 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和 4 年 9 月 9 日

大船渡市長 戸 田 公 明

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は令和 4 年 3 月 31 日現在のもの  
である。



# 1. 決算の状況

# (1) 一般会計

## ① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	4,317,272,796	14.0	4,114,726,534	17.0	△202,546,262	△ 4.7
2 地 方 譲 与 税	223,070,500	0.7	222,929,278	0.9	△141,222	△ 0.1
3 利 子 割 交 付 金	2,927,000	0.0	2,350,000	0.0	△577,000	△ 19.7
4 配 当 割 交 付 金	7,959,000	0.0	11,697,000	0.1	3,738,000	47.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,247,000	0.0	13,592,000	0.1	4,345,000	47.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	34,641,000	0.1	58,680,000	0.2	24,039,000	69.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	877,058,000	2.8	900,056,000	3.7	22,998,000	2.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,330	0.0	24,322	0.0	△5,008	△ 17.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,918,000	0.0	8,440,594	0.0	△477,406	△ 5.4
10 地 方 特 例 交 付 金	26,211,000	0.1	166,476,000	0.7	140,265,000	535.1
11 地 方 交 付 税	6,982,219,000	22.6	6,760,398,000	28.0	△221,821,000	△ 3.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,515,000	0.0	3,402,000	0.0	△113,000	△ 3.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,607,630	0.2	42,295,874	0.2	△10,311,756	△ 19.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	239,306,985	0.8	250,649,852	1.0	11,342,867	4.7
15 国 庫 支 出 金	7,518,054,047	24.3	4,514,118,934	18.7	△3,003,935,113	△ 40.0
16 県 支 出 金	1,466,234,116	4.7	1,219,813,180	5.1	△246,420,936	△ 16.8
17 財 産 収 入	92,891,859	0.3	79,287,379	0.3	△13,604,480	△ 14.6
18 寄 附 金	174,146,821	0.6	205,244,284	0.9	31,097,463	17.9
19 繰 入 金	4,776,236,529	15.4	880,271,997	3.6	△3,895,964,532	△ 81.6
20 繰 越 金	1,641,980,188	5.3	2,067,631,575	8.6	425,651,387	25.9
21 諸 収 入	683,449,531	2.2	675,822,531	2.8	△7,627,000	△ 1.1
22 市 債	1,818,300,000	5.9	1,959,900,000	8.1	141,600,000	7.8
合 計	30,956,275,332	100.0	24,157,807,334	100.0	△6,798,467,998	△ 22.0

## ② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議会費	174,608,714	0.6	174,196,304	0.8	△412,410	△ 0.2
2 総務費	9,427,354,063	32.6	4,175,482,130	18.0	△5,251,871,933	△ 55.7
3 民生費	5,745,883,193	19.9	6,605,554,094	28.5	859,670,901	15.0
4 衛生費	1,488,887,033	5.2	1,617,974,424	7.0	129,087,391	8.7
5 労働費	113,846,057	0.4	70,633,326	0.3	△43,212,731	△ 38.0
6 農林水産業費	1,147,634,237	4.0	995,204,987	4.3	△152,429,250	△ 13.3
7 商工費	1,377,832,573	4.8	1,188,904,744	5.1	△188,927,829	△ 13.7
8 土木費	3,604,859,780	12.5	3,509,931,678	15.1	△94,928,102	△ 2.6
9 消防費	967,367,243	3.3	962,219,174	4.1	△5,148,069	△ 0.5
10 教育費	1,799,486,458	6.2	1,771,045,339	7.6	△28,441,119	△ 1.6
11 公債費	2,025,865,236	7.0	2,007,686,691	8.7	△18,178,545	△ 0.9
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	—
13 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
14 災害復旧費	1,015,019,170	3.5	109,611,200	0.5	△905,407,970	△ 89.2
合計	28,888,643,757	100.0	23,188,444,091	100.0	△5,700,199,666	△ 19.7

歳入歳出差引額	2,067,631,575		969,363,243		△1,098,268,332	
---------	---------------	--	-------------	--	----------------	--

### ③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	401,558,546	1.4	342,956,128	1.5	△ 58,602,418	△ 14.6
2 給 料	1,350,256,451	4.7	1,370,454,295	5.9	20,197,844	1.5
3 職 員 手 当 等	1,193,467,593	4.1	1,219,532,718	5.3	26,065,125	2.2
4 共 済 費	516,936,335	1.8	514,895,609	2.2	△ 2,040,726	△ 0.4
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	—	—
7 報 償 費	125,549,020	0.4	175,977,214	0.8	50,428,194	40.2
8 旅 費	19,923,882	0.1	17,298,922	0.1	△ 2,624,960	△ 13.2
9 交 際 費	480,433	0.0	492,636	0.0	12,203	2.5
10 需 用 費	523,536,933	1.8	531,612,977	2.3	8,076,044	1.5
消 耗 品 費	108,864,729	0.4	98,023,957	0.4	△ 10,840,772	△ 10.0
燃 料 費	35,196,067	0.1	42,026,207	0.2	6,830,140	19.4
食 糧 費	171,974	0.0	92,160	0.0	△ 79,814	△ 46.4
印 刷 製 本 費	36,234,023	0.1	32,394,586	0.2	△ 3,839,437	△ 10.6
光 熱 水 費	152,350,288	0.5	170,684,250	0.7	18,333,962	12.0
修 繕 繕 料	42,409,128	0.2	43,591,531	0.2	1,182,403	2.8
賄 材 料 費	148,310,724	0.5	144,800,286	0.6	△ 3,510,438	△ 2.4
11 役 務 費	114,817,615	0.4	115,475,230	0.5	657,615	0.6
通 信 運 搬 費	64,244,397	0.2	64,715,226	0.3	470,829	0.7
広 告 料	980,902	0.0	783,706	0.0	△ 197,196	△ 20.1
手 数 料	31,702,980	0.1	32,881,682	0.1	1,178,702	3.7
筆 耕 翻 訳 料	175,846	0.0	0	0.0	△ 175,846	皆減
火 災 等 保 険 料	13,692,198	0.1	13,254,234	0.1	△ 437,964	△ 3.2
自 動 車 損 害 保 険 料	4,021,292	0.0	3,840,382	0.0	△ 180,910	△ 4.5
12 委 託 料	3,532,237,933	12.2	3,768,072,947	16.2	235,835,014	6.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	444,755,468	1.5	383,962,864	1.7	△ 60,792,604	△ 13.7
14 工 事 請 負 費	2,919,567,000	10.1	1,962,135,800	8.5	△ 957,431,200	△ 32.8
15 原 材 料 費	5,830,780	0.0	5,064,304	0.0	△ 766,476	△ 13.1
16 公 有 財 産 購 入 費	137,544,386	0.5	53,841,397	0.2	△ 83,702,989	△ 60.9
17 備 品 購 入 費	114,955,237	0.4	198,493,587	0.9	83,538,350	72.7
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,915,616,771	27.4	4,075,980,578	17.6	△ 3,839,636,193	△ 48.5
負 担 金	2,216,283,236	7.7	2,099,182,315	9.1	△ 117,100,921	△ 5.3
補 助 金	1,577,919,591	5.4	1,065,963,041	4.6	△ 511,956,550	△ 32.4
交 付 金	4,121,413,944	14.3	910,835,222	3.9	△ 3,210,578,722	△ 77.9
19 扶 助 費	2,588,197,209	9.0	2,695,023,931	11.6	106,826,722	4.1
20 貸 付 金	334,000,000	1.2	344,000,000	1.5	10,000,000	3.0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	99,442,344	0.3	9,969,282	0.0	△ 89,473,062	△ 90.0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,614,388,379	12.5	2,259,085,855	9.7	△ 1,355,302,524	△ 37.5
23 投 資 及 び 出 資 金	337,844,000	1.2	404,300,000	1.7	66,456,000	19.7
24 積 立 金	1,148,040,864	4.0	1,325,161,115	5.7	177,120,251	15.4
25 寄 附 金	500,000	0.0	0	0.0	△ 500,000	皆減
26 公 課 費	2,222,400	0.0	2,172,200	0.0	△ 50,200	△ 2.3
27 繰 出 金	1,446,974,178	5.0	1,412,484,502	6.1	△ 34,489,676	△ 2.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
歳 出 合 計	28,888,643,757	100.0	23,188,444,091	100.0	△ 5,700,199,666	△ 19.7

## ④ 歳入事項別説明書

### 第1款 市 税

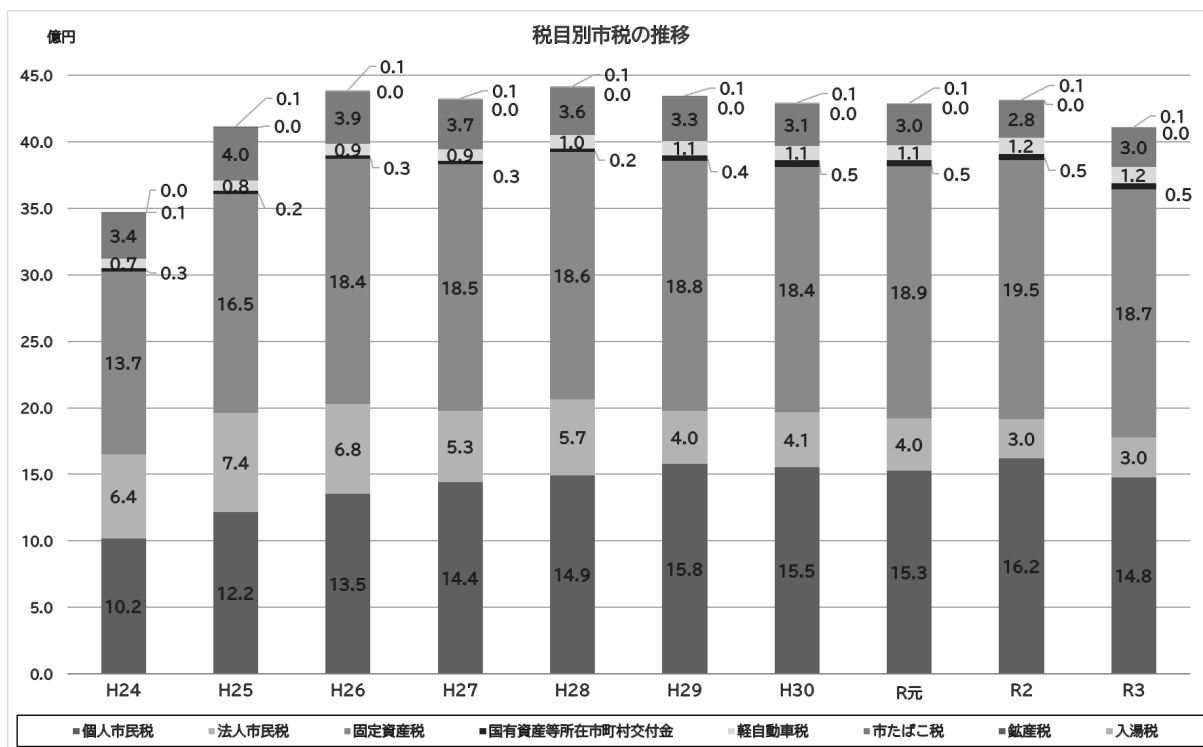
(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 市 民 税	1,652.5	1,959.6	2,029.1	1,975.7	2,064.5
① 個人市民税	1,016.4	1,215.8	1,351.9	1,441.9	1,493.9
② 法人市民税	636.1	743.8	677.2	533.8	570.6
2 固 定 資 産 税	1,396.6	1,671.3	1,868.5	1,881.4	1,882.4
① 固定資産税	1,371.1	1,647.3	1,843.4	1,854.9	1,859.2
② 国有資産等所在市町村交付金	25.5	24.0	25.1	26.5	23.2
3 軽 自 動 車 税	73.0	77.0	86.9	88.6	103.3
① 環境性能割	—	—	—	—	—
② 種 別 割	—	—	—	—	—
〔軽自動車税〕	73.0	77.0	86.9	88.6	103.3
4 市 た ば こ 税	340.9	399.4	391.6	369.1	357.7
① 市たばこ税	340.9	399.4	391.6	369.1	357.7
5 鉱 産 税	3.4	3.9	3.8	3.3	3.0
① 鉱産税	3.4	3.9	3.8	3.3	3.0
6 入 湯 税	7.2	7.0	8.5	10.0	9.0
① 入湯税	7.2	7.0	8.5	10.0	9.0
合 計	3,473.6	4,118.2	4,388.4	4,328.1	4,419.9

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 市 民 税	1,975.1	1,965.4	1,922.6	1,916.0	1,777.5
① 個人市民税	1,578.7	1,552.5	1,527.2	1,618.4	1,478.5
② 法人市民税	396.4	412.9	395.4	297.6	299.0
2 固 定 資 産 税	1,924.0	1,896.3	1,939.1	1,994.1	1,912.2
① 固定資産税	1,880.9	1,844.4	1,892.4	1,947.7	1,865.6
② 国有資産等所在市町村交付金	43.1	51.9	46.7	46.4	46.6
3 軽 自 動 車 税	106.6	109.0	111.5	118.3	120.6
① 環境性能割	—	—	1.1	5.3	5.7
② 種 別 割	—	—	—	113.0	114.9
〔軽自動車税〕	106.6	109.0	110.4	—	—
4 市 た ば こ 税	330.4	313.1	303.7	281.1	296.9
① 市たばこ税	330.4	313.1	303.7	281.1	296.9
5 鉱 産 税	3.5	3.3	2.8	2.4	2.0
① 鉱産税	3.5	3.3	2.8	2.4	2.0
6 入 湯 税	9.2	9.1	8.9	5.4	5.5
① 入湯税	9.2	9.1	8.9	5.4	5.5
合 計	4,348.8	4,296.2	4,288.6	4,317.3	4,114.7



令和3年度の市税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等で個人市民税と固定資産税が減少したことにより、前年度との比較で2億260万円減少（減少率4.7%）し、41億1,470万円となっている。

また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における固定資産税の軽減措置に対しては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が支給された。

税目別の状況は次のとおり。

#### 〔個人市民税〕

課税対象の給与所得等が前年度より減少したこと、前年度は増加した退職所得が例年並みとなったことから、前年度比で1億3,990万円減少した。（減少率8.6%）

#### 〔法人市民税〕

一部の企業での収益増加により法人税割額が増え、前年度比で140万円増加した。（増加率0.5%）

#### 〔固定資産税〕

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における事業用家屋と償却資産の軽減措置により、前年度比で8,210万円減少した。（減少率4.2%）

#### 〔軽自動車税〕

環境性能割は、課税対象台数の増加により前年度比で40万円増加（増加率7.5%）し、また、種別割も軽四輪車両の増加により前年度比で190万円増加した。（増加率1.7%）

#### 〔その他の税〕

市たばこ税は、税率改正により前年度比で1,580万円増加した。（増加率5.6%）

鉱産税は、セメント需要の減少により前年度比で40万円減少した。（減少率16.7%）

入湯税は、コロナ禍においても感染防止対策を徹底した営業努力等により、前年度比で10万円増加した。（増加率1.9%）



【参考】

○大船渡市内総生産（市GDP）

市内総生産とは、1年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市内総生産額）となる。

（単位：百万円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市内総生産	159,996	192,412	198,206	200,705	181,810
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内総生産	177,534	167,643	160,010	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※大船渡市内総生産を人口（岩手県毎月人口推計）で除した数値（参考値）

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市内総生産 / 人口	4,109	4,975	5,153	5,274	4,842
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内総生産 / 人口	4,810	4,629	4,503	—	—

（小数点第1位を四捨五入で算出）

○大船渡市民所得

市民所得とは、市内居住者（市民）が1年間携わった生産活動によって発生した純付加価値が、市民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、配分されたものの総額のこと。

（単位：百万円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民所得	97,152	113,305	114,150	109,647	107,505
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民所得	109,350	106,746	102,015	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

○大船渡市民1人当たりの市民所得

大船渡市民所得の額を人口（岩手県毎月人口推計）で除して求める。個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得が含まれている。

（単位：千円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1人当たりの市民所得	2,495	2,930	2,968	2,881	2,863
項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1人当たりの市民所得	2,963	2,948	2,871	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

## 第19款 繰入金

### (1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 基金繰入金	7,456.0	14,393.3	13,405.2	20,213.5	12,814.8
① 財政調整基金繰入金	0.0	3,562.7	1,050.1	4,969.4	1,452.7
② まちづくり基金繰入金	353.2	1,271.1	845.1	799.8	551.5
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.3	0.3	0.9	0.4	0.2
④ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	—
⑤ 減債基金繰入金	—	—	—	—	—
⑥ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	—	—	—	—
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	7,102.5	9,559.2	11,509.1	14,443.9	10,810.5

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 基金繰入金	9,932.3	6,003.9	4,133.8	4,776.2	880.3
① 財政調整基金繰入金	672.1	199.8	1,306.6	1,149.7	561.6
② まちづくり基金繰入金	313.8	304.0	208.1	430.8	205.6
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.2	0.1	0.1	0.1	—
④ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	12.9	35.9
⑤ 減債基金繰入金	—	—	—	346.1	72.6
⑥ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	—	—	—	4.6
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	8,946.2	5,500.1	2,619.0	2,836.6	—

※金額は、出納整理期間中において積立て、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

### (2) 年度別・種類別現在高状況

(単位：百万円)

項目	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高
財政調整基金	8,481.5	7,084.8	8,577.3	5,183.5	5,155.3
まちづくり基金	6,451.3	5,235.0	4,413.7	3,620.1	3,094.3
減債基金	400.3	400.5	463.8	807.1	1,402.2
〔東日本大震災復興交付金基金〕	26,500.9	27,206.6	24,058.3	17,542.3	15,193.0
その他特定目的基金	19.3	20.0	19.5	20.0	20.0
合計	41,853.3	39,946.9	37,532.6	27,173.0	24,864.8

(単位：百万円)

項目	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高
財政調整基金	5,451.3	5,803.7	4,964.7	4,174.1	4,219.1
まちづくり基金	2,791.6	2,498.1	2,296.0	1,871.8	2,072.1
減債基金	2,229.6	2,907.7	3,275.2	3,396.7	3,509.8
〔東日本大震災復興交付金基金〕	10,559.1	5,199.1	2,659.8	0.0	0.0
その他特定目的基金	20.3	20.3	334.8	459.7	546.1
合計	21,051.8	16,428.9	13,530.5	9,902.3	10,347.1

## 第22款 市債

### (1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 市債	1,163.1	1,708.1	1,509.7	2,566.2	3,788.2
① 総務債	—	—	200.0	500.0	25.8
② 民生債	103.1	61.4	13.0	23.7	17.5
③ 労働債	—	4.3	—	75.9	—
④ 農林水産業債	73.5	18.2	6.3	—	48.7
⑤ 商工債	—	—	69.4	—	7.2
⑥ 土木債	121.2	99.9	355.7	588.5	427.8
⑦ 消防債	17.5	58.5	203.2	444.4	1,793.0
⑧ 教育債	71.9	736.8	49.6	298.6	900.4
⑨ 災害復旧債	35.0	36.1	12.6	—	45.0
⑩ 特例債	740.9	692.9	599.9	635.1	522.8

(単位：百万円)

項目	決算額				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 市債	1,372.9	2,018.3	1,890.0	1,818.3	1,959.9
① 総務債	105.7	373.3	48.3	335.1	231.6
② 民生債	—	93.9	18.4	32.9	117.5
③ 労働債	—	—	—	34.1	—
④ 農林水産業債	149.6	117.0	123.3	94.7	102.4
⑤ 商工債	20.9	58.2	40.1	—	46.2
⑥ 土木債	223.2	388.1	298.4	377.7	685.3
⑦ 消防債	27.7	121.9	114.8	80.9	27.9
⑧ 教育債	188.2	243.0	679.6	214.1	149.3
⑨ 災害復旧債	85.8	5.9	90.5	135.4	13.7
⑩ 特例債	571.8	617.0	476.6	513.4	586.0

### (2) 年度別・事業別現在高状況

(単位：百万円)

項目	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高
1 公共事業等債	3,841.2	3,429.7	3,029.0	2,620.0	2,286.0	1,976.7	1,895.8	1,814.6	1,774.5	1,859.1
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6
3 公営住宅建設事業債	312.1	296.3	484.3	1,110.7	1,483.8	1,972.8	1,953.5	1,931.5	1,888.9	1,823.2
4 災害復旧事業債	139.8	134.7	124.5	107.7	137.9	207.1	197.5	270.5	375.5	358.8
5 緊急防災・減災事業債	90.1	138.3	339.3	964.1	2,950.9	3,065.5	3,159.3	3,219.2	3,228.0	3,120.4
6 全国防災事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	239.1	239.1	239.1	231.1	213.7	203.4
7 教育・福祉施設等整備 事業債	1,107.2	1,446.8	1,370.7	1,262.4	1,293.7	1,299.8	1,252.7	1,818.6	1,889.8	1,824.7
8 一般単独事業債	7,161.3	6,935.4	6,667.3	6,748.2	6,248.8	5,631.4	5,663.3	5,098.7	4,941.5	4,827.7
9 辺地対策事業債	329.7	231.7	159.9	118.5	133.7	260.9	306.1	329.1	311.4	277.5
10 過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	223.2
11 厚生福祉施設整備事業債	37.7	19.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 財源対策債	147.1	139.7	124.9	132.1	149.1	219.9	395.7	552.4	689.4	908.9
13 減収補填債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	58.6
14 臨時財政特例債	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 減税補填債	441.5	346.9	251.3	214.2	176.5	138.1	99.2	75.3	55.1	38.3
16 臨時税収補填債	96.7	78.2	59.2	39.8	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 臨時財政対策債	6,600.3	6,953.7	7,155.5	7,341.6	7,370.4	7,405.1	7,446.7	7,331.5	7,194.2	7,164.7
18 岩手県貸付金	780.7	785.5	731.0	751.2	992.2	1,004.5	929.1	870.4	817.0	746.9
19 公有林整備事業債	132.6	117.2	102.4	88.0	73.9	60.7	48.9	38.3	27.8	17.5
20 草地整備事業債	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般会計の計	21,219.9	21,053.4	20,599.3	21,498.5	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2	23,465.4	23,484.5

## ⑤ 歳出事項別説明書

### 第1款 議会費 《174,196,304円》

<b>1款</b>	<b>議会費</b>	174,196,304円	施策体系	23-①	(決算書 138ページ)		
1項	議会費	174,196,304円	1目	議会費	174,196,304円		
事業名	議会広報支援事務（継続）						
事業費	6,597,940円						
対象	市民						
意図	議会活動の情報が適時・適切に入手できる。						
概要・実績	議会基本条例に基づき、日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会だより（年4回）の発行、議会会議録作成及び市議会ホームページへの掲載並びにインターネットでの議会中継等により、議員活動に係る広報活動を実施した。平成30年度から実施している議会報告会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度に引き続き開催を見送った。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	議会報告会の開催	回	—	1	1	0	0
	インターネットの議会中継アクセス	数	8,014	5,060	6,918	11,175	12,161
【考察】							
コロナ禍で議会傍聴自粛等により、インターネットでの議会中継アクセス数が増加した。また、議会報告会の開催は見送ったが、市議会だよりの発行、議会会議録等を市議会ホームページ上で公開することにより、日頃の議会活動について市民の理解が深まった。今後とも、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。							

<b>1款</b>	<b>議会費</b>	174,196,304円	施策体系	23-①	(決算書 140ページ)		
1項	議会費	174,196,304円	1目	議会費	174,196,304円		
事業名	議員研修・調査支援事務（継続）						
事業費	263,861円						
対象	市議会議員						
意図	調査研究を効率的に行い、課題となる事項の理解を深める。						
概要・実績	会派及び会派に所属しない議員への政務活動費の交付及び報告書の点検を行うとともに、透明性確保のため、市議会ホームページに収支報告書及び領収書、会派等の視察研修報告書等を公開した。各委員会の行政視察及び議員研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送った。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	政務活動費交付件数	件	8	8	5	9	5
	収支報告書のHP掲載件数	件	8	8	5	9	5
	視察研修報告書のHP掲載件数	件	11	11	10	4	1
【考察】							
政務活動費に係る収支報告書や領収書、会派等の視察研修報告書等を市議会ホームページに掲載していることから、市民への周知や視察成果の共有化が図られている。							

## 第2款 総務費 《4,175,482,130円》

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	22-②	(決算書 144ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	2目	文書広報費	19,250,718円		
事業名	広報大船渡発行事業（継続）						
事業費	11,728,851円						
対象	市民等						
意図	知りたい情報、市が知って欲しい行政情報等を知ってもらふ。						
概要・実績	市民に行政情報を提供するため広報紙「広報大船渡」を発行するもの。 なお、月に2回、全世帯に配布しており、令和3年度も、原則5日発行の本号、20日発行のお知らせ版を毎月発行した。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	定例広報の発行回数	回	24	24	24	24	24
	特集号の発行回数	回	3	3	1	1	0
	平均配布世帯数	世帯	14,903	14,936	14,867	14,862	14,792
	市民意識調査により「広報やHPで行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	58	57	56	53	56
【考察】							
デジタル化の進展を踏まえ、広報紙に関し、発行回数及びページ数の見直しや、市の政策課題を掘り下げた記事等の掲載について検討する一方、即時性が求められる情報に関するSNS等の積極的な活用など、それぞれの情報媒体の特性を生かした広報活動の方針について検討を進める。							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-②	(決算書 144ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	4目	会計管理費	10,873,976円		
事業名	歳入金の記録整理事務（継続）						
事業費	6,940,474円						
対象	調定書、指定金融機関等で取扱った歳入金						
意図	納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。						
概要・実績	市の歳入について、調定・収入の確認・消込を行う業務であり、平成30年度から消込業務を軽減化するため総合収納システムを導入している。事業費は主に指定金融機関への公金取扱手数料と公金収納サービス委託料である。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	調定書の審査件数	件	16,600	16,752	16,490	13,700	12,689
※1	公金収納取扱件数(窓口)	件	153,275	121,247	114,311	100,932	94,496
※1	公金収納取扱件数(口振)	件	103,277	102,027	98,660	73,155	72,264
※1	公金収納取扱件数(コンビニ)※2	件	—	28,845	32,373	32,545	34,786
※1	公金収納取扱件数(クレジット)	件	—	315	441	419	384
	公金収納取扱件数(共通納税)	件	—	—	63	453	767
	※1 特別会計分を含む件数		※2 スマホ決済はコンビニに含まれる				
【考察】							
収納チャネルの拡大はコスト増大につながるが、社会情勢や市民の利便性向上を図るため、庁内の各収納システムバージョンアップに合わせ検討していく。 令和3年6月から、非対面で24時間納付可能なスマホ決済(PayPay)を導入した。							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	3-⑤	(決算書 148ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	移住・定住促進事業（継続）						
事業費	2,822,062円						
対象	当市への移住希望者及び移住者						
意図	当市に移住し、定住する。						
概要・実績	<p>移住コーディネーターを1名配置し、令和3年度は47件の移住相談に対応するとともに、移住サイト、パンフレット等を活用した積極的な情報発信を行った。</p> <p>また、移住関連イベントへの出展のほか、移住者相互のつながりを創出するため、当市では初めてとなる移住者交流会を1回開催した。</p> <p>空き家の利活用による移住・定住の促進を図るため、空き家バンクへの登録を強化した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	移住者数（※）	人	33	44	48	70	195
	移住相談件数	件	11	19	34	19	47
	移住者交流会	回	—	—	—	—	1
※平成27年度からの累計							
※移住者の定義：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く。）							
<b>【考 察】</b>							
<p>移住施策の強化等により、移住者数は増加傾向にあり、一定の成果が得られている。</p> <p>今後においても、働き方の多様化やコロナ禍における地方移住への関心の高まりを追い風に、移住希望者への情報発信や相談対応を一層強化するとともに、移住関連イベントへの出展、移住者交流会の開催、空き家バンクの充実など多様な取組を推進しながら、引き続き、当市への移住・定住の促進を図る。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-②	(決算書 150ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	ふるさと納税事務（継続）						
事業費	109,283,289円						
対象	当市出身者、当市を応援したいと考えている市外在住者						
意図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概要・実績	<p>10,700件超の寄附金受入事務を行うとともに、市ホームページや市広報紙等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、首都圏さんりく大船渡人会会員向けにチラシ等を送付することにより、寄附を呼び掛けた。</p> <p>令和3年7月から、寄附金額を千円単位で設定できるよう運用を変更し、寄附金額の上限を50万円まで引き上げることで多様なお礼品目を取扱うことができるようにするなど、納税者を増やす取組を実施した。</p> <p>【主な委託料内訳】 ポータルサイト掲載 12,503,021円 業務一括代行 17,517,200円</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	寄附件数	件	4,246	4,500	5,206	9,513	10,784
	寄附金額	千円	77,882	90,949	103,735	171,930	200,395
	お礼品の数	件	142	195	194	237	264
	お礼品提供者数	社	31	34	36	41	39
<b>【考 察】</b>							
<p>当市の自主財源の確保において一定の成果を挙げている。</p> <p>今後も、制度の趣旨を踏まえた適切な運用はもとより、シティプロモーションを意識しながら、制度の多角的な活用や工夫を凝らした寄附奨励、寄附者との関係継続等により、寄附増につなげていく必要がある。</p> <p>また、令和3年度から開始した企業版ふるさと納税の取組についても強化する必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	4-②	(決算書 150ページ)
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円
事業名	地方創生推進事業（三陸マリアージュ創出・展開プロジェクト）（継続）				
事業費	36,349,975円（国50%）				
対象	地元小規模事業者、首都圏の飲食店・小売店				
意図	三陸地域の食品などを組み合わせた「三陸マリアージュ」商品を開発し、販路を開拓する。				
概要・実績	<p>「三陸マリアージュ」の需要・取扱事業者等の調査を継続的に実施するとともに、首都圏での食品関連イベント等への企画出展を通じて商品の普及・拡大を図った。</p> <p>また、「三陸マリアージュ」のコンセプトに基づく新商品開発のため、継続的な商品企画・試作開発に取り組むとともに、大船渡ふるさと交流センター（三陸SUN）を中心に地元と首都圏との効率的な流通管理に関するシステムの構築を進め、当市特産品の販売拡大に努めた。</p>				

【関係指標】

指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」における商品総売上額	千円	—	—	13,591	13,394	27,727
新たに開発した「三陸マリアージュ」商品数	件	—	—	3	8	12
「三陸マリアージュ」商品に係る発表会・商談会等を通じて商談が成立した事業者件数	件	—	—	0	13	1

【考 察】

開発した「三陸マリアージュ」商品の継続的な訪問提案を行うとともに、イベント等への出展による新たな販路の掘り起こしやPRに努め、更なる顧客の獲得に努める必要がある。

また、「三陸マリアージュ」商品の企画等に賛同する市内事業者と連携を図りながら商品のブラッシュアップを進めるとともに、参画事業者の拡大に向けた取組を進めていく必要がある。

なお、年明けから首都圏等において、新型コロナウイルス感染症がまん延したことも影響し、年度末までの商談成立件数は低調であったが、商談中の事業者が数社あることから、引き続き、商談成立に向け鋭意取組を進めている。

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	5-②	(決算書 150ページ)
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円
事業名	地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト）（継続）				
事業費	54,743,445円（国50%、起債100%）				
対象	市民、スポーツ・アクティビティ愛好者				
意図	多様な体験プログラムを通じて交流する。				
概要・実績	<p>旧甫嶺小学校を改修し、スポーツ・アクティビティ施設とした甫嶺復興交流推進センターの維持管理・運営に関する業務を、地域振興を目的として地域住民等で組織した㈱三陸アクティブに委託している。</p> <p>また、非常用自家発電施設の整備や屋根改修に係る設計業務等を行い、施設の環境整備とともに、施設利用の拡大を図るため、施設周辺における体験プログラムの創出支援やモニターツアーの実施、各種媒体による情報発信等を行いながら誘客に努めた。</p>				

【関係指標】

指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数	人	—	—	—	8,074	14,111
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数	事業者	—	—	—	1	5
甫嶺復興交流推進センターの施設利用者延べ人数	人	—	—	—	1,013	9,759

【考 察】

施設は、通年営業初年度ではあったが、屋外でのBMX利用者を中心としたアクティビティ利用者により、観光入込客数は目標（令和3年度10,400人）を達成することができた。しかし、長引く新型コロナウイルス感染症の影響などにより、宿泊などの施設利用が低調であるため、収入確保の観点からも、地域住民、スポーツ・アクティビティ提供事業者との連携・協力を更に強化させながら、利用者拡大に努めていく必要がある。

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	4-②	(決算書 150ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	地方創生推進事業（夏イチゴ産地化プロジェクト）（継続）						
事業費	22,844,500円（国50%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対象	市内事業者、施設を活用し地域農業を担う営農リーダー（就農・技術相談者）						
意図	夏秋期を中心に周年で生産できる夏イチゴの産地ブランド化を図る。						
概要・実績	<p>民間事業者によるイチゴ生産・担い手育成拠点整備事業に対し補助金を交付するとともに、施設営農リーダー人材の確保・育成や加工品の開発・商品化支援等の夏イチゴの産地化に向けた事業を実施した。</p> <p>なお、令和3年5月末に施設整備（繰越事業）が完了したことにより、生産体制が整い、イチゴの2年8季採りの周年栽培が本格稼働した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
夏イチゴ生産額		千円	—	—	0	6,200	10,800
夏イチゴ生産面積（累）		ha	—	—	0.13	0.13	0.42
施設での雇用人数（累）		人	—	—	1	5	9
<b>【考 察】</b>							
<p>夏イチゴの産地化を推進するため、三陸町越喜来浦浜地区に整備されたイチゴ生産・担い手育成拠点施設を拠点とし、地域農業を担う営農リーダーの育成が継続的に行われる必要がある。</p> <p>また、民間事業者主導による夏イチゴの産地化に向けた取組を支援していくとともに、関係機関で構成している「夏イチゴ産地化推進協議会」において、情報共有と連携を図りながら夏イチゴの産地化を推進していく必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	4-②	(決算書 150ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成プロジェクト）（継続）						
事業費	34,148,631円（国50%）						
対象	15歳以上65歳未満（生産年齢人口）の市民、市内事業者						
意図	IT活用人材を育成し、地場企業による事業効率化等の取組を支援する。						
概要・実績	<p>市と明治大学サービス創新研究所、地元民間事業者等で「産学官地域課題研究会」を設置し、「課題解決型のIT活用人材の育成」を実施したほか、事業者による「IT活用改善策の実証活動」を支援した。</p> <p>人材育成の講座等に参加した人材（50人）が試作したIT活用改善策のうち、4件が完成に至ったほか、実証活動に参加した5事業者に対し、顧客等の獲得に向けた新たなアプローチを試みるIT活用改善策の試作及び検証を支援したことにより、事業者が実用化に向けた有用性を確認することができた。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
産学官地域課題研究会参加数		者	—	—	7	3	6
IT活用課題解決型人材育成・実践プログラム参加者数		人	—	—	29	35	50
IT活用型改善策による導入試行プロジェクト完了数		件	—	—	4	20	9
<b>【考 察】</b>							
<p>人材育成の講座等及び実証活動支援を通じて試作等されたIT活用改善策9件は、実際の業務で活用又は活用予定である。人材育成の講座等については、参加者アンケート調査の結果から、概ね学習効果の高いプログラムが提供できているが、IT人材が活躍するフィールドは今後ますます拡大することが見込まれることから、IT人材育成の観点から継続した取組を推進する必要がある。</p> <p>〔人材育成の講座等を通じて試作等されたIT活用改善策〕 4件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホによる注文受付サービス×1、業務管理のクラウド化×1、プロジェクションマッピング×2</li> </ul> <p>〔実証活動支援を通じて試作等されたIT活用改善策〕 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員事業者間の事業連携促進に向けた情報交換環境の形成×1</li> <li>・住宅建築業界の営業力強化に向けたバーチャルモデルハウスの形成×1</li> <li>・養殖漁業の継承と改善に向けた現場ルールの根拠を探る仕組みの形成×1</li> <li>・コロナ禍における飲食店常連客との関係維持に向けたバーチャル飲食店の形成×1</li> <li>・商業施設経営に係る来場者視点の活用と経営意思決定の効率化に向けた情報共有環境の形成×1</li> </ul>							



<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	24-②	(決算書 152ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	北里大学連携促進事業（継続）						
事業費	430,000円						
対象	北里大学						
意図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。						
概要・実績	<p>三陸臨海教育研究センターの利用促進に向け、学生及び教職員の教育研究活動等に対して補助金を交付した。</p> <p>また、大学教職員や市内の関係機関・団体等で構成する北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターの利活用について協議するとともに、大学が有する最先端の知見を市民生活に生かしていただくため、市民公開講座を開催した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	三陸臨海教育研究センター利用人数	人	1,528	1,523	1,528	519	531
	市民公開講座参加者数	人	72	65	41	70	80
	※市民公開講座テーマ	—	眠り	くすり、子育て支援	認知症、がん治療	新型コロナウイルス	三陸の海
【考 察】							
<p>令和3年度は三陸の海をテーマにした市民公開講座を開催したことにより、市民の三陸の海への関心が高まった。</p> <p>三陸臨海教育研究センター及び大学本部との協議の定例化が図られており、今後においても、市民が連携効果を実感できるよう、関連する取組を拡充していく必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	24-②	(決算書 152ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	大学連携促進事業（継続）						
事業費	110,000円						
対象	明治大学、立命館大学						
意図	地域課題の解決に向け、大学と連携する。						
概要・実績	<p>当市と連携協定を締結している大学（立命館大学）において、市の活性化に資するため、大学の教職員や学生が協定に基づいた事業を行う場合に要する経費（移動費）の一部を助成した。</p> <p>また、明治大学と連携し、大学の知の力を活用した市民講座（オンライン）の開催を通じ、地域の活性化につながる事業を実施するとともに、大学が独自に活動している地区において、オンラインによる住民との交流が行われたことにより、コロナ禍にあっても顔の見える関係づくりが促進された。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	大学側が市内で活動した回数	回	9	5	7	0	1
	大学側が市内で活動した人数	人	99	67	77	0	11
	市民講座の参加人数	人	—	27	72	0	95
	※市民公開講座 主なテーマ	—	—	未来のAI活用法	多文化共生	—	話し方講座
【考 察】							
<p>東日本大震災を契機に、都市部の大学とその学生は、これまで復興支援活動を通して、「地方」及び「地域」への関心が高まってきており、本事業の実施により、地域課題の解決に向けた取組や交流が図られている。</p> <p>今後、オンライン形式も活用して交流を続けながら、地区住民や民間団体等の交流深化を支援するなどして、より良い連携モデルの構築に取り組んでいく必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	16-④	(決算書 152ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	三陸鉄道支援事業（継続）						
事業費	57,739,718円（起債100%）						
対象	三陸鉄道株式会社						
意図	維持管理や設備更新等に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。						
概要・実績	三陸鉄道の経営支援を図るため、岩手県と沿線12市町村が策定した鉄道事業再構築実施計画に位置付けられた鉄道施設等に係る修繕・維持管理費用及び設備投資費用の負担を行うための事業。施設の修繕費や設備保守に要する人件費に係る「三陸鉄道運営費補助金」及び橋梁やトンネルなどの改修等、安全輸送設備の整備に係る「三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金」が主な事業内容。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	三陸鉄道乗車人数	人	522,068	554,085	908,645	635,519	607,316
	補助金額	千円	24,461	31,727	62,717	53,136	57,717
	乗車人員1人当たり補助金額	円	47	57	69	84	95
【考 察】							
<p>令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大や沿線市町村の人口減少の影響により、利用者が大幅に減少し、コロナ禍前の令和元年度実績の67%にとどまった。</p> <p>岩手県・沿線市町村の補助がなければ、三陸鉄道の運営はできなくなることから、関係自治体と一体となって当該事業を継続し、三陸鉄道の経営コストの低減への努力を求めながら、利用者増加に向けたソフト事業に取り組む必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	24-①	(決算書 152ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	国際リニアコライダー誘致促進事業（継続）						
事業費	1,210,540円						
対象	市民						
意図	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け関心を高める。						
概要・実績	ILC誘致・実現に向け市民の関心を高めるとともに、ILC計画の最新情報を共有するため、大船渡市ILC推進協議会においてILC情勢などをテーマとした講演会を開催した。また、関係自治体や大学等で構成される東北ILC事業推進センターに参画し、地域として必要な受入環境整備等に係る検討を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	各種シンポジウム等への出席回数	回	11	26	23	16	14
	ILC講演会・出前講座等開催回数	回	4	3	4	1	1
	ILC講演会聴講者数	人	260	550	520	52	26
	ILC出前講座受講者数	人	69	100	25	0	0
【考 察】							
<p>国におけるILCの誘致判断に係る動向を注視しつつ、県、関係自治体・団体等との緊密な連携を保持しながら、ILCの実現に向け市民の関心を高める。</p> <p>ILC関連資機材の荷揚げ港として大船渡港が利活用されるよう研究者に対し働きかけるとともに、東北ILC事業推進センター等の関係団体との連携を強化し、受入環境整備等に係る検討を継続して行う必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	19-②	(決算書 152ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	6目	企画費	343,775,430円		
事業名	再生可能エネルギー導入促進事業（継続）						
事業費	2,483,000円						
対象	市民						
意図	再生可能エネルギーを暮らしに生かす。						
概要・実績	<p>環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚及び再生可能エネルギーの普及を図るため、住宅用太陽光発電システムを設置する場合に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>補助金額：太陽電池の最大出力の合計値（kW）×3万円 ※上限10万円</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
補助金交付延べ件数		件	462	491	517	542	567
補助金交付額		千円	4,742	2,877	2,590	2,468	2,483
本事業による導入容量（年度別）		kW	269.0	180.0	160.5	166.9	163.9
本事業による導入容量（累計）		kW	2,283.4	2,463.4	2,623.9	2,790.8	2,954.6
再生可能エネルギー導入容量※FIT制度活用分		kW	26,256	26,769	102,038	102,672	—
※再生可能エネルギー導入容量はFIT制度で認定された設備のうち、買取を開始した設備（太陽光、風力、水力、バイオマス）の導入容量。（出典：資源エネルギー庁）							
【考 察】							
<p>本事業は、環境施策（地球温暖化）における主要事業の一つである。</p> <p>東日本大震災被災者の住宅再建も落ち着き、申請件数は減少傾向であることから、補助対象の見直し等を検討する必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-①	(決算書 154ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	8目	情報化推進費	296,650,352円		
事業名	行政事務OA化事業（継続）						
事業費	157,470,255円						
対象	総合行政情報システム						
意図	総合行政情報システムの安定稼働が確保される。						
概要・実績	<p>総合行政情報システムは、住民基本台帳、税、国民健康保険など、住民情報を中心とした市役所業務の根幹をなすシステムで、一般的に基幹系システムと呼ばれる。</p> <p>事業費は主にシステムの運用管理に係る保守委託料やリース料であり、一部、法改正などに対応するためシステムの改修費用が発生する。</p> <p>主な業務実績としては、ソフトウェア及び機器の委託管理や障害復旧、システムに関する問合せ対応や状況に応じて業者への対応依頼などを行った。</p> <p>また、基幹系システムのリース期間の満了を迎えたことから、クラウドサービスを前提とした公募型プロポーザルを実施し、次期システムの構築業者を選定した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
システム総数（標準化対象）		件	17	17	17	17	19
システム改修等委託数		件	1	9	13	4	1
【考 察】							
<p>当市の情報システムは、主に費用負担の平準化を図るため、導入形態を5年のリース契約を基本としており、保守や改修を導入業者に依存せざるを得ない現状にある。このことは、導入業者であることで事務の迅速化が図れる一方で、法改正などのシステム改修について、費用や時期、内容全てについて、業者主導になりやすいことから、発注の際には、適時適切な改修はもちろんのこと、費用、内容ともに十分な精査を行い、必要最小限の費用となるよう努めている。</p> <p>次期基幹系システムの導入に当たっては、国の情報システム標準化・共通化の方向性を踏まえつつ、構築に当たっては標準仕様を原則とし、導入経費の抑制はもとより、改修費なども含めた運用時から発生する維持管理経費の縮減が図られるよう努める。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-①	(決算書 154ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	8目	情報化推進費	296,650,352円		
事業名	電子自治体推進事業（継続）						
事業費	113,922,626円						
対象	電子自治体関連システム						
意図	電子自治体の推進に関連するシステムの安定稼働が確保される。						
概要・実績	<p>本事業は、職員同士あるいは職員と住民との各種の手続等がインターネットなどのデジタル技術を活用するデジタル・ガバメントの構築に向けた取組である。</p> <p>例年業務として、現在は約420台の職員用パソコン、市役所本庁舎を含めた市内2施設に設置した3台の市民向け情報パソコンとそのネットワークの維持管理、市ホームページの更新及び導入済システムの維持管理を行っている。</p> <p>また、職員向けの内部情報システムの更新業務を実施し、財務会計、人事給与システムの更新及び庶務管理、電子決裁システムの新規導入を図り、出退勤や時間外申請、財務伝票のペーパーレス化の取組を進めた。</p>						
	【関係指標】						
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
ぴったりサービス利用率		%	—	4.7	5.8	8.5	8.6
インターネットによる施設予約システム利用率		%	20.4	20.3	16.0	25.4	24.7
図書館貸出オンライン利用率		%	24.1	18.3	19.4	29.4	28.5
職員採用試験申込オンライン利用率		%	—	—	100.0	93.9	82.4
【考 察】							
<p>システム更新時には、クラウドサービスを第一に検討し、サービスレベルを向上しながら、維持管理費用の低減を図ることとしている。</p> <p>行政手続に関しては、関係指標全体が示すとおり現状ではオンラインよりも紙等による対面申請が主流であることが伺える。しかし、社会全体として多くの手続がデジタルに移行している中で、行政としても幅広い世代に対応したデジタル社会にふさわしいサービス提供が求められていることから、国が整備したオンライン申請のプラットフォームである「ぴったりサービス」を中心にその他のデジタルツールの導入を検討するとともに、併せて、オンラインでの手続環境について住民への周知を図りながら、利便性を向上させる取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、内部情報システムの電子決裁を契機として、業務のペーパーレス化の取組を推進するため、庁内のシステム環境の見直しや整備手法等について検討していく必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	15-⑤	(決算書 154ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	8目	情報化推進費	296,650,352円		
事業名	地域情報通信基盤推進事業（継続）						
事業費	15,075,279円						
対象	大船渡市						
意図	地域情報格差の解消を図る。						
概要・実績	<p>平成25年度に市で整備した三陸町越喜来及び吉浜地区の光ファイバ網等の維持管理と、光ファイバ添架柱の支障移転等を行った。</p> <p>また、光ファイバ網未整備地域の解消に向けては、民間事業者が国の補助金を活用して整備を実施し、令和3年度をもって市内の光ファイバ網未整備地域は全て解消された。</p>						
	【関係指標】						
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
整備した光ファイバ設備の延長		km	65	65	65	65	65
支障移転委託件数		件	11	4	8	6	11
未整備地域数		地域	9	9	9	9	0
【考 察】							
<p>光ファイバ網未整備地域が解消されたことを踏まえ、今後は、市が三陸町越喜来及び吉浜地区において整備した光ファイバ網について、将来的な維持管理費用の削減や適切な運用管理の観点から、補助金の適正化に関する法律等における処分制限期間の到来を見据えながら、通信事業者への譲渡に係る検討や協議を進める。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-①	(決算書 156ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	8目	情報化推進費	296,650,352円		
事業名	マイナンバー対策事業（継続）						
事業費	10,182,192円						
対象	大船渡市						
意図	マイナンバー関連システムの安定運用とマイナンバーカードの普及促進を図る。						
概要・実績	<p>平成27年度から始まったマイナンバー制度は、平成29年度には各行政機関における情報連携が開始されたことから、本市においては、システムが安定稼働するよう管理・監視するとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修等を進めている。</p> <p>マイナンバーカードの普及促進については、中央公民館事業と連携し、高齢者を対象とした日頃市地区の生きがいセミナーにおいて、マイナンバー制度の周知を図るとともに、希望者に対しオンライン申請の支援を行った。また、新たな取組として、事業所におけるオンライン申請と申請時来庁方式を組み合わせた出張申請支援を企画し、市内1事業所32名に対し申請支援を行った。</p> <p>さらに、国のマイナポイント事業においては、市役所本庁舎に専用ブースを設け、住民の申請支援を継続的に実施している。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	番号利用事務	事務	45	45	47	47	47
	改修・整備システム数	件	15	15	15	15	15
	マイナンバーカード交付率	%	9.1	10.6	12.3	22.7	35.0
【考 察】							
<p>既存システムの改修費用については、改修内容を精査し、縮減を図るよう努める。</p> <p>マイナンバーカードの普及促進については、国のマイナポイント事業の付与期間が令和5年2月までとされていることから、引き続き広報等に専用ブースの周知を図りながら、住民のポイント取得の支援を継続していく。</p> <p>また、令和3年度から実施している事業所等へのお出張申請支援がカード取得の促進に有効な手段であることから、継続的に事業所等への働きかけを行い、出張申請の利用拡大を図りながら取得率の向上に努めていく。</p> <p>さらには、住民のカード利活用機会を拡大するため、「ぴったりサービス」で提供する手続の充実を図っていく必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	6-①	(決算書 156ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	9目	ふるさとづくり費	40,842,912円		
事業名	市民活動支援センター事業（継続）						
事業費	12,600,000円						
対象	市民活動支援センター						
意図	市民活動団体間の交流を促進し、活動を活発化させる。市民活動団体の運営や活動に必要なスキルの修得を支援する。						
概要・実績	<p>令和3年度においては、各種助成制度、運営・活動等に関する情報提供や相談対応、人材育成及びスキルアップを図る講座等を新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ実施するとともに、市内各地区における住民主体のまちづくり促進も重点的な支援対象と位置づけ、多様な地区活動の重要度や満足度を調べる調査のほか、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた取組、地区運営組織設立後の運営及び活動実践の支援に深く携わっている。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	市民活動団体等	団体	165	170	181	196	204
	研修会（スキルアップ講座）等開催回数	回	14	13	14	11	12
	研修会（スキルアップ講座）等参加者数	人	210	183	180	125	98
	ワークショップ・ファシリテーション協力件数	件	6	10	6	37	140
【考 察】							
<p>市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して令和3年度には204団体となっており、本事業の推進により、市民活動の促進が図られ、市政運営及び地区経営における「協働」の気運が醸成されている。市民と行政の中間的立場からの支援機能を効果的に発揮し、より活発な市民活動を促進するため、市民に対し、市民活動支援センターの存在や役割等について更なる周知・浸透を図る必要がある。</p> <p>また、地区を単位とした住民主体による協働のまちづくりの取組が、多くの地区で具体化していることから、地区の実状やニーズに応じた支援活動に一層注力する必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	6-①	(決算書 156ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	9目	ふるさとづくり費	40,842,912円		
事業名	集落支援員事業（継続）						
事業費	19,139,343円						
対象	集落支援員						
意図	行政と協働して、地区住民主体のまちづくりを支援する。						
概要・実績	<p>人口減少や高齢化が進行する中、住民と行政の協働の下、地区の実情や時代に対応した持続性の確保及び活性化対策を促進するために集落支援員を配置し、地区の将来構想となる地区づくり計画の作成等における住民合意プロセスや、地区づくり計画に基づく活動の実践をサポートする等、住民主体のまちづくりに向けて伴走型の支援を行うもの。</p> <p>平成28年度に支援員1人を配置し、平成29年度には2人、令和元年度からは4人体制として活動範囲を市内全地区に拡大した。</p> <p>協働のまちづくりの取組が、多くの地区で具体化していることから、令和3年度より6人体制とした。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	集落支援員数	人	2	2	4	4	6
	集落支援員を活用した地区づくり対象地区数	地区	2	2	11	11	11
	地区づくり計画の策定・地区運営組織の設立を視野に入れたワークショップ等参加人数	人	14	26	56	145	192
	協働のまちづくりに向けた機運の醸成・住民意識の把握に係る取組への支援回数	回	—	—	1	19	55
	地区づくり計画策定地区数	地区	—	—	—	—	1
【考察】							
<p>協働のまちづくりの取組が具体化する中で、各地区の取組内容がそれぞれの実情に応じて多様性を増しており、集落支援員が地区へ赴き、きめ細かく、より深くコミュニケーションを図ることにより、地区と行政の間の調整役として信頼を確立しつつ、伴走型の支援を継続・強化する必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	6-①	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	9目	ふるさとづくり費	40,842,912円		
事業名	協働推進事業（継続）						
事業費	478,569円						
対象	各地区						
意図	行政と協働して地区の課題を自ら解決する仕組みづくりを進める。						
概要・実績	<p>住民と行政の協働の下、住民主体のまちづくりに係る活動の活発化を促進するとともに、地区の将来像や課題解決策等を住民自らが考え、判断し、実行することができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指すもの。</p> <p>地区運営組織が行う地区づくり計画に基づく活動を支援するため、令和3年度に「地区づくり補助金制度」を創設し、同年8月に設立された「ひころいち町まちづくり推進委員会」が初の交付決定組織となった。他地区においても、協働のまちづくりの進め方を検討するための準備組織が設置される等、関係する取組が広がっている。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	地区運営組織設立数	地区	—	—	—	—	1
	地区づくり補助金交付件数	地区	—	—	—	—	1
	地区づくり計画に基づく活動の参加者数	人	—	—	—	—	122
【考察】							
<p>市内各地区に、それぞれの地区の実状を踏まえた取組の促進が図られている。</p> <p>今後においても、地区ごとに異なる協働のまちづくりに係るステージの変化に的確に対応するため、大船渡市市民活動支援センターや外部有識者による組織運営、事業企画等に係る適時適切な助言を得ながら、地区づくり補助金の交付等による地区づくり計画の実践に対する支援を継続的に行う必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	6-①	(決算書 158ページ)							
1項	総務管理費	3,847,848,377円	9目	ふるさとづくり費	40,842,912円							
事業名	市民活動団体補助事業 (継続)											
事業費	3,004,000円											
対象	市民活動団体											
意図	運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。											
概要・実績	<p>市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。(補助率:対象経費の3/4、上限:50万円、3回まで利用可能)</p> <p>令和3年度は、伝統行事に係る装束の整備や活動地域の拡大を図る「たらじがね事業」、地区内の山海で使われた道具等を調査・記録し、後世に伝える「おらほの宝を記録する事業」等、新たな5事業を含め、計11事業を支援しながら、市民活動の活性化を図った。</p> <p>なお、当初、12事業に対し、補助金額3,979千円を交付決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1事業が中止、4事業が規模縮小となったことから、交付金額が3,004千円にとどまった。</p>											
	令和3年度 市民活動支援事業補助金交付実績		対象:11事業、補助金額:3,004千円									
【関係指標】												
	指 標	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付事業数	事業	25	27	25	20	22	20	19	19	9	11
※平成25年度までは「大船渡・活力創生2億円事業」として実施												
【考 察】												
<p>毎年度、新規の活動に係る応募がある等、本事業が市民活動の促進において有用なツールとなっている。社会状況の変化を踏まえつつ、重点支援項目を設定する等しながら新たな市民活動の誘出を図るほか、採択事業に係る成果の周知強化や活動団体間の連携・交流の促進により、本事業効果の一層の向上を目指す。</p>												

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	11-②	(決算書 158ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	10目	市民文化会館費	279,805,095円		
事業名	市民文化会館自主事業 (継続)						
事業費	4,689,309円						
対象	市民						
意図	文化芸術に親しんでもらう。						
概要・実績	<p>市民の文化芸術の振興と交流の促進を図るため、大船渡市民文化会館自主事業実行委員会と連携しながら、自主事業10事業(共催事業を含む)を実施した。(鑑賞事業:5事業、市民参加型事業:1事業、普及育成事業:3事業、情報誌発行事業:1事業)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、1事業を中止したほか、実施事業についても、規模縮小や大幅な入場制限を余儀なくされ、入場者数は2,610人とどまった。</p>						
	主な自主事業		入場者等(人)		市民参加型事業		
	リアール新作上映会/東北おんぼのうた上映会(共催)	468	おおふなとクラフトワーク展2022		575		
	マルチdeサロンコンサート	113	○普及育成事業				
	トリオdeオーケストラ気分ほか計2回		リアス・ミュージックステップVol.2		148		
	りあすほーる落語会 三遊亭楽大真打昇進披露興行	260	劇団ゆうミュージカル「小さな孤児ANNIE」		889		
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	自主事業数	回	14	19	16	10	10
	自主事業入場者数等①	人	7,127	8,707	4,582	2,221	2,610
	事業費②	千円	9,749	25,032	11,808	8,638	4,689
	入場料収入③	千円	1,139	3,463	1,089	2,820	1,213
	助成金④	千円	0	1,620	1,100	800	0
	入場者1人当たり事業費(②-③-④)÷①	円	1,208	2,291	2,099	2,259	1,332
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、多様な世代を対象に多彩なジャンルの事業を実施した。コロナ禍にありながらも、入場者数は対前年度比で増加し、特に普及育成事業には、小中学生を中心に多くの参加があった。今後においても、ニーズを踏まえた魅力的な事業の実施により、文化芸術に親しむ機会を創出しつつ、交流の拡大を図る。</p>							





<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	12-①	(決算書 164ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	15目	スポーツ振興費	111,651,237円		
事業名	スポーツ施設整備事業（継続）						
事業費	9,146,500円（起債90%）						
対象	スポーツ施設・設備						
意図	安全性・快適性を確保する。						
概要・実績	スポーツ施設・設備の整備により、スポーツ環境の充実を図るもの。 <b>【令和3年度実績】</b> ・三陸B&G海洋センタートイレ改修工事 3,822,500円 ・三陸B&G海洋センタートイレ改修工事設計業務委託 770,000円 ・三陸B&G海洋センターアリーナ照明LED化業務委託 1,837,000円 ・市営球場ウォーニングゾーン修繕業務委託 737,000円 ・市営球場芝段差修繕業務委託 1,980,000円						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	整備施設数	箇所	3	4	4	6	2
			市営球場	市営球場	市営球場	赤崎グラウンド	市営球場
			赤崎グラウンド	山村広場	赤崎グラウンド	三陸総合運動公園	B&G海洋センター
			市民体育館	赤崎グラウンド	市民体育館	市民テニスコート	
				市民体育館	B&G海洋センター	他 3件	
<b>【考 察】</b>							
施設・設備の安全性・機能性の向上が図られた。 当市のスポーツ施設については、大船渡市スポーツ施設整備基本計画を踏まえ、各般の調査・研究を実施しながら整備スケジュール等を検討し、計画的に長寿命化等に資する整備・改修等に取り組む。							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	3-⑤	(決算書 164ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	15目	スポーツ振興費	111,651,237円		
事業名	東京2020オリンピック関連事業（復興「ありがとう」ホストタウン事業）（継続）						
事業費	4,107,607円（県10/10、県2/3）						
対象	市民						
意図	米国を相手国に、当市の復興への支援に感謝し、親しく交流する。						
概要・実績	スポーツや文化、音楽、「食」等様々な分野での交流を通じて、東日本大震災からの復興状況を発信しながら支援いただいた方々に謝意を伝えるとともに、市民の開催気運醸成を図り、東京2020オリンピック・パラリンピックの成功につなげるもの。 令和3年度は、「聖火リレー」、「3X3バスケットボール OFUNATO CUP」、「在日米陸軍軍楽隊七夕コンサート」及び「米国陸上競技関係者とのオンライン交流会」を実施した。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	交流イベント実施数	回	2	6	6	2	4
<b>【考 察】</b>							
平成29年11月の復興「ありがとう」ホストタウン登録を契機に、多様な交流イベントを実施することにより、市民の東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成のほか、スポーツ等を通じた国内外の交流の推進が図られた。 今後は、事業で得られたレガシーを継承し、スポーツの振興と交流の拡大を図る必要がある。							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	12-②	(決算書 166ページ)		
1項	総務管理費	3,847,848,377円	15目	スポーツ振興費	111,651,237円		
事業名	一般財団法人大船渡市体育協会運営事業（継続）						
事業費	6,995,451円						
対象	一般財団法人大船渡市体育協会						
意図	事業運営を円滑に進める。						
概要・実績	<p>一般財団法人大船渡市体育協会による県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催・運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成等に係る事業を支援するもの。</p> <p>令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業が中止・縮小となったものの、2年ぶりに開催された県民体育大会関連を始め、選手の派遣・強化等に対する支援が拡充された。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金額	千円	9,300	9,300	9,100	5,877	6,996
主な実績等	市民体育大会開催	開催実績	15種目/1,341人	15種目/1,297人	14種目/1,170人	8種目/612人	9種目/666人
	県民体育大会選手派遣	入賞実績	10種目/個人6/団体5	8種目/個人8/団体3	7種目/個人9/団体3	(スキー競技以外中止)	7種目/個人9/団体5
	県民体育大会選手強化	強化団体	20団体	21団体	21団体	1団体	18団体
	加盟協会育成	加盟団体	25団体	25団体	25団体	24団体	24団体
	全国大会等出場激励	出場団体数	38団体	34団体	26団体	6団体	18団体
	スポーツ少年団運営	登録数	54団体/1,011人	53団体/1,010人	51団体/974人	46団体/961人	45団体/911人
【考 察】							
<p>関係機関・団体と連携して効果的に事業運営されており、スポーツの振興・普及が図られている。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、できるだけスポーツ・レクリエーション活動の停滞を招かないよう留意するとともに、大船渡市スポーツ推進計画の具現化に資する事業実施をより強く意識する必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-②	(決算書 168ページ)		
2項	徴税費	155,698,649円	2目	賦課徴収費	39,654,622円		
事業名	納税貯蓄組合等の振興（継続）						
事業費	859,954円						
対象	各地域納税貯蓄組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>各地域の納税貯蓄組合に対して集金及び納付書納付業務や口座振替勸奨活動等に係る事務費を補助し、市税の完納と納税意識の高揚を図った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H24	H25	H26	H27	H28
	組合数	団体	85	81	75	68	66
	取扱納付金額	円	228,789,576	207,985,901	222,690,516	189,115,581	189,075,501
	組合員数	人	7,232	6,790	6,439	6,027	5,961
	事務費補助金	円	4,688,387	4,466,460	4,546,045	4,324,859	4,144,567
	1人当たりの補助金額	円	648	658	706	718	695
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	組合数	団体	60	52	46	42	29
	取扱納付金額	円	174,553,536	150,407,797	120,001,625	110,198,123	55,617,471
	組合員数	人	5,548	4,758	4,338	4,030	2,755
	事務費補助金	円	3,939,037	2,639,043	1,869,487	1,464,474	859,954
	1人当たりの補助金額	円	710	555	431	363	312
【考 察】							
<p>各地域では、口座振替の利用促進により納付書で納める組合員が減少し、また役員の高齢化による運営上の課題から納税貯蓄組合を解散する動きが見られる。一方、市税の収納率は、口座振替の推進や納付方法の多様化等により97%台の数値を維持している。</p>							

<b>2款</b>	<b>総務費</b>	4,175,482,130円	施策体系	23-①	(決算書 170ページ)		
3項	戸籍住民基本台帳費	98,406,054円	1目	戸籍住民基本台帳費	98,406,054円		
事業名	住民基本台帳事務(継続)						
事業費	29,452,228円 (国10/10等)						
対象	当市に住所を有する者、当市に住民異動届を提出する者、住民票の謄抄本等の交付を申請する者						
意図	住民に関する記録が正確に処理される。住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。						
概要・実績	<p>居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する記録を適正に管理する事業。</p> <p>①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④マイナンバーカードの交付、⑤コンビニ交付サービスの実施</p> <p>※コンビニ交付で取得できる証明書は、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、所得証明書、所得課税証明書</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
①	住民異動届出件数	件	4,816	5,089	5,157	4,060	3,694
②	住民票等交付件数	件	24,275	22,550	23,097	22,520	21,291
③	印鑑登録・証明書交付件数	件	13,927	14,072	12,471	12,144	10,755
④	マイナンバーカード交付件数	件	480	509	555	3,614	4,176
④	マイナンバーカード交付率	%	9.1	10.6	12.3	22.7	35.0
⑤	コンビニ交付サービス交付件数	件	—	—	(3月開始) 50	759	1,679
	各種証明書交付全体における⑤の割合	%	—	—	( " ) 0.4	1.8	4.4
<b>【考 察】</b>							
<p>住民異動届出の件数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、減少傾向となっている。</p> <p>マイナンバーカードの交付率の向上に伴い、コンビニ交付サービスによる各種証明書の交付件数が増加している。</p>							

### 第3款 民生費 《6,605,554,094円》

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	6-④	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	1目	社会福祉総務費	1,128,831,069円		
事業名	Y・Sセンター等維持管理事業（継続）						
事業費	143,824,062円（起債（給水設備更新工事分）90%）						
対象	大船渡市Y・Sセンター、利用者						
意図	適正に管理運営してもらう。						
概要・実績	<p>大船渡市Y・Sセンターは、児童から高齢者まであらゆる世代間の交流による学習、伝承、余暇活動、相互理解等の場を提供するため、活力とうるおいの丘リアスパークのあるまちづくり事業により整備した施設である。</p> <p>当該施設は平成18年度から大船渡市社会福祉協議会に指定管理委託しており、事業費は、当該委託料のほか、修繕・更新等に係る費用である。令和3年度は、福祉の里、Y・Sセンター給水設備更新工事（総工事費104,056,700円）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	開館日数	日	309	311	294	229	249
	施設不具合修繕件数	件	19	6	5	11	8
	Y・Sセンター利用者数	人	61,938	51,322	51,410	23,331	28,643
【考 察】							
<p>施設利用にあたっての不具合箇所を都度修繕し、適切な管理・運営が行われている。平成4年に開設した当該施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、計画的な修繕・更新等を行っていく必要がある。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	6-④	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	1目	社会福祉総務費	1,128,831,069円		
事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業（継続）						
事業費	35,000,000円						
対象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	<p>社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的に設置された団体であり、各種相談等による福祉ニーズの把握、福祉活動の理解促進のための広報活動、住民参加の福祉活動の支援、ボランティア活動の振興と研修機会の提供、要援護世帯への資金貸付、在宅福祉サービス事業等、地域に密着した活動を行っている。</p> <p>円滑な事業実施に必要な総務人件費や事務費等のほか、総合福祉センターの施設管理費や光熱費などの経費の一部として補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	会員数	世帯	14,903	14,969	14,867	14,862	14,777
	ボランティア養成講座受講者数	人	158	149	132	130	121
	相談受付件数	件	3,036	4,647	4,566	5,852	6,087
※相談受付件数…生活困窮者相談支援事業を始め、社会福祉協議会が実施する事業において受け付けた相談件数							
【考 察】							
<p>社会福祉協議会における相談受付件数は増加傾向にあり、市民への社会福祉協議会の活動の周知と、相談機会の確保が図られている。今後さらに高齢化の進行等による社会構造の変化により、相談件数や福祉ニーズは増加することが見込まれ、その円滑な事業実施のために総務人件費等の運営面を支える本事業の継続が必要である。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	1目	社会福祉総務費	1,128,831,069円		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業（継続）						
事業費	61,135,074円（県1/2）						
対象	重度心身障害者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>身体障害者手帳1・2級、障害基礎年金1級、療育手帳A判定及び特別児童扶養手当1級に該当する人に対して、医療費の一部を助成する。  1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び18歳到達の年度末までの子どもの場合は自己負担なし）。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	受給者数	人	1,014	1,005	984	927	888
	医療費給付審査件数	件	17,370	16,665	16,567	15,934	17,338
	医療費給付額	千円	70,115	64,274	64,784	60,592	61,135
	1人当たり医療費給付額	円	69,147	63,954	65,837	65,364	68,846
【考 察】							
<p>自己負担額の軽減により、重度心身障害者が安心して医療を受けることができ、継続して事業を実施する。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-③	(決算書 178ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	1目	社会福祉総務費	1,128,831,069円		
事業名	生活困窮者自立支援事業（継続）						
事業費	20,586,415円（国3/4、2/3）						
対象	生活困窮者						
意図	困窮状態から脱することができるようになる。						
概要・実績	<p>生活困窮者本人の困窮状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うもの。  令和3年度も引き続き、自立相談支援や就労準備支援、家計改善支援等を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	新規相談件数	件	102	111	104	234	197
	プラン作成件数	件	21	27	37	36	109
	就労件数	件	8	16	12	9	26
	住居確保給付金支給決定世帯数	世帯	0	0	1	11	2
【考 察】							
<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症に関する様々な支援策により新規相談件数が昨年度比では減少したものの、プラン作成件数は増加傾向にある。生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するよう、それぞれの状態に応じ、生活福祉資金貸付へのつなぎ、家計管理、就労体験等の支援を実施した。今後、経済的困窮を始めとする諸問題に対応するため、支援内容の更なる充実を図る必要がある。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 180ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	2目	障害者福祉費	1,135,582,933円		
事業名	地域生活支援事業（継続）						
事業費	41,216,134円（国50/100、県25/100）						
対象	障がい者（児）						
意図	地域で安心して自立した生活を営むことができるようになる。						
概要・実績	障がい者（児）が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱に基づき、必須事業として相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付、移動支援、地域活動支援センターの各事業を、また、当市の実情に合わせた任意事業として訪問入浴、日中一時支援事業等を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
委託、補助対象事業所数		事業所	19	22	23	25	20
障害者手帳所持者数		人	2,325	2,344	2,368	2,353	2,295
延べ利用者数		人	7,618	8,166	8,746	8,352	7,916
【考 察】							
延べ利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続き、令和3年度も減数となっている。今後も各種事業・サービスの周知を図るとともに、障がい者（児）のニーズに寄り添い、それぞれが安心して自立した生活ができるよう支援していく。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 182ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	2目	障害者福祉費	1,135,582,933円		
事業名	自立支援給付事業（継続）						
事業費	1,006,347,508円（国50/100、県25/100）						
対象	障がい者（児）						
意図	安心して暮らせるようになる。						
概要・実績	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者（児）に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障がい者（児）の自立を支援する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
支給決定者数		人	376	402	426	430	423
障害者手帳所持者数		人	2,325	2,344	2,368	2,353	2,295
延べ利用者数		人	6,285	6,328	6,437	6,237	6,350
【考 察】							
障がい者（児）が日常生活を行う上で必要なヘルパーを始め、外出支援やデイサービス、就労継続支援などの日中活動の支援のほか、施設入所支援やグループホーム等の居住支援など、希望する障がい福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）が安心して暮らせるよう適正な支援が図られている。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	8-①	(決算書 182ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	2目	障害者福祉費	1,135,582,933円		
事業名	被災者心の健康づくり事業（継続）						
事業費	225,181円（国10/10）						
対象	市内の被災者、支援者等						
意図	悲嘆に関する正しい知識を持ち、地域で安心して暮らせるようになる。						
概要・実績	被災者及び支援者が、家族等を喪失した悲嘆（グリーフ）について正しい知識を持つために講演会を行った。 平成24年度から単年度契約により、学校法人上智学院に委託してグリーフケア・セミナーを実施しており、令和3年度は傾聴ボランティア等を実践している支援者を対象としたセミナーを1回実施した。なお、一般市民向けの講演会も企画したが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ中止した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
グリーフケア・セミナー実施回数		回	2	2	2	2	1
グリーフケア・セミナー参加者数		人	81	66	67	122	22
【考 察】							
被災後の心のケアについては相当の時間を要することから、継続して取り組む必要がある。また、参加者が固定化していることから、喪失体験を持つ人を理解し支える目的からも更なる事業の周知を図る必要がある。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 182ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	2目	障害者福祉費	1,135,582,933円		
事業名	身体障害者（児）補装具費給付事業（継続）						
事業費	7,329,455円（国50/100、県25/100）						
対象	身体障がい者（児）、難病患者						
意図	失われた部位、損なわれた機能を代償・補完する。						
概要・実績	身体障害者手帳所持者等に対し、身体の失われた部位、損なわれた機能を代償・補完し、日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るため、義肢や装具等の費用を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
給付決定件数		件	115	109	81	68	82
【考 察】							
事業の周知と適正な給付決定事務を行うことにより、身体障がい者（児）の日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加の促進を図る。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 182ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	2目	障害者福祉費	1,135,582,933円		
事業名	自立支援医療給付事業（継続）						
事業費	25,406,959円（国50/100、県25/100）						
対象	更生医療受給者、育成医療受給者、療養介護受給者						
意図	心身の障がい除去又は軽減され、日常生活を容易に送れるようになる。						
概要・実績	<p>障がい者（児）の障害の程度を軽くしたり、手術などで日常生活や職業能力を高めたりするための医療や療養介護を受けている人の医療費の一部又は全額を公費負担する。</p> <p>「療養介護」：医療機関に入院している障がい者で、医療と併せて常時介護を必要とする方に対し機能訓練、療養上の管理等を行うもの。</p> <p>「更生医療（身体障がい者）」「育成医療（身体障がい児）」：身体障がい者（児）がその障がいを除去・軽減する手術等の治療を行うもの。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
更生医療レセプト件数		件	332	346	383	407	367
育成医療レセプト件数		件	16	18	9	3	2
療養介護医療費レセプト件数		件	72	73	109	102	95
1件当たり公費負担額		円	42,193	44,426	50,164	61,298	54,756
【考 察】							
平成29年度から更生医療の支給件数の増加が続いていたが、令和3年度においては転出等により対象者が減少したため、支給件数が減少した。今後も対象者に対する適正な給付に努めていく。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 182ページ)												
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	2目	障害者福祉費	1,135,582,933円												
事業名	特別障害者手当等給付事業（継続）																
事業費	7,918,390円（国3/4）																
対象	精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）																
意図	障がいによって生じる経済的負担が軽減される。																
概要・実績	<p>在宅の精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）で、受給を希望する者（児）に手当を支給する。</p> <table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>特別障害者手当</td> <td>障害児福祉手当</td> <td>経過・福祉手当</td> </tr> <tr> <td>人数(延べ人数)</td> <td>18人(209人)</td> <td>10人(124人)</td> <td>2人(24人)</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>5,716,150円</td> <td>1,845,120円</td> <td>357,120円</td> </tr> </table>					区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当	人数(延べ人数)	18人(209人)	10人(124人)	2人(24人)	支 給 額	5,716,150円	1,845,120円	357,120円
区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過・福祉手当														
人数(延べ人数)	18人(209人)	10人(124人)	2人(24人)														
支 給 額	5,716,150円	1,845,120円	357,120円														
【関係指標】																	
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3										
新たな認定者数		人	5	7	4	0	3										
請求件数		件	5	7	4	0	3										
受給者数(年度末)		人	45	44	40	34	31										
1人当たり給付額		円/年	248,600	241,000	251,200	265,100	255,451										
【考 察】																	
<p>手当については、身体障害者手帳等交付時及び障がい福祉サービス等の利用計画作成時における相談支援事業者等との連携により、対象者の把握に努めている。</p> <p>手当の支給により、障がいによって生じる経済的負担の軽減が図られることから、今後も対象者の把握に努めるとともに、制度の周知を図る。</p>																	



<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	6-④	(決算書 184ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	支えあいまちづくり事業(継続)						
事業費	4,000,000円 (国1/2)						
対象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意図	困りごとが解決し、安心して暮らせるまちづくりを進める。						
概要・実績	<p>地域福祉を推進するため、大船渡市社会福祉協議会に委託して、高齢者見守り活動やふれあいサロン活動、広報活動等を実施している。</p> <p>「見守りシステム(通報装置)」は、市の同種事業の対象とならない、市民税課税者等を対象として実施している。</p> <p>令和3年度のサロン活動については、コロナ禍の影響により、開催が縮小され、参加者が減少している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
支えあいまちづくり推進協議会開催回数		回	1	1	1	1	2
支援したサロン活動参加者数		人	2,639	2,873	2,711	754	463
「見守りシステム(通報装置)」利用者数		人	14	11	12	11	12
【考 察】							
<p>大船渡市社会福祉協議会との連携のもと、地域福祉に関する活動を推進し、成果を上げている。</p> <p>今後も、各種相談については必要な支援につなぎ、また感染症対策を講じてサロン活動とボランティア養成講座を開催する。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-②	(決算書 184ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	地域支え合い体制づくり事業(継続)						
事業費	24,550円						
対象	災害時に避難支援が必要な高齢者等						
意図	迅速で安全に避難する。						
概要・実績	<p>災害対策基本法の規定により、在宅の避難行動要支援者(高齢者、障害者等で施設入所者は除く)名簿を自主防災組織等の避難支援等関係機関に配布するもの。</p> <p>令和3年度は、避難行動要支援者名簿の配布に併せて、地域での避難支援の課題となっている、支援の範囲やタイミング等について自主防災組織等と意見交換し、危険を伴わない時間帯において、地域ごとに無理なくできる範囲の避難支援を実施することを確認した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
人口		人	36,933	36,234	35,471	34,796	34,184
自主防災組織等の避難支援団体数		団体	4	6	6	6	6
名簿登載の避難行動要支援者数		人	2,263	2,263	2,263	1,974	1,973
【考 察】							
<p>自主防災組織等との意見交換で把握した避難支援の課題については、市の関係部署と共有のうえ、対応方針を定めている。</p> <p>今後も、更新した名簿を定期的に提供しながら、安全な避難誘導に努める。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-②	(決算書 184ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	敬老会開催補助金交付事業（継続）						
事業費	10,542,000円						
対象	各地区公民館及び介護老人福祉施設						
意図	長寿を祝福する。						
概要・実績	<p>市内の各地区公民館及び介護老人福祉施設で開催する敬老会に対し、その開催経費の一部を補助するもの。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、敬老会は中止されたが、敬老祝品を配布した15団体に補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付額	千円	11,522	11,709	11,606	10,636	10,542
	補助金交付団体数	団体	15	15	15	15	15
	補助金交付対象者数	人	7,681	7,806	7,737	7,597	7,530
	1人当たりの補助金額	円	1,500	1,500	1,500	1,400	1,400
【考 察】							
<p>社会の発展に努めてきた高齢者に感謝し、併せて長寿を祝福した。</p> <p>今後は、「団塊の世代」が75歳以上となり、対象者が増加する見込みであることから、補助金交付額を一定水準に維持して、事業を継続する。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-②	(決算書 184ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	老人クラブ育成補助金交付事業（継続）						
事業費	2,448,000円（県2/3）						
対象	単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
意図	高齢者の社会参加を促進して、健康で生きがいを持って暮らす。						
概要・実績	<p>老人クラブ連合会と単位老人クラブが会員向けに行う地域づくりや、社会参加活動事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付額	千円	2,724	2,782	2,668	2,450	2,448
	会員数	人	1,283	1,242	1,173	1,191	1,117
	1人当たりの補助金額	円	2,120	2,240	2,270	2,050	2,192
	老人クラブ加入率	%	8.0	7.8	7.4	7.6	7.1
【考 察】							
<p>高齢者の社会参加の多様化などにより、会員数と老人クラブ加入率が減少してきているが、老人クラブの地域づくりやボランティア活動は、高齢者の生きがいづくりと健康維持につながっている。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-②	(決算書 186ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業（継続）						
事業費	1,923,000円（県1/2）						
対象	要援護高齢者及び重度身体障害者 ※所得要件、住宅要件あり						
意図	住環境を改善し、快適に暮らす。						
概要・実績	要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。（補助率は対象改善費（80万円を上限）から改善費控除額を差引いた金額の2/3） 令和3年度は、6件の補助金を交付した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付額	千円	4,204	4,302	4,285	2,427	1,923
	補助金交付決定者数	人	17	13	14	13	6
	要介護認定者数	人	2,409	2,393	2,423	2,348	2,371
	身体障害者数	人	1,065	1,071	1,071	1,044	1,040
【考 察】							
この補助金による住宅改善（段差解消、手摺り設置、便器の洋式化など）により、生活の安全性と利便性が向上した。 一方、岩手県の補助金は減る傾向にあることから、引き続き県に対する補助金の増額要望に努める。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-②	(決算書 186ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続）						
事業費	9,000,000円						
対象	大船渡市シルバー人材センター会員						
意図	就業機会が確保される。						
概要・実績	シルバー人材センターが会員向けに行う就労機会の提供や、各種講習などの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 令和3年度は、コロナ禍の影響等により、売上金額が減少した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付額	千円	9,531	9,539	9,339	9,339	9,000
	会員数	人	250	256	266	266	257
	就業率(会員が1回以上就業した割合)	%	88.8	84.8	83.8	83.1	84.0
	シルバー人材センターの売上金額	千円	130,946	134,415	139,175	136,227	126,587
	会員1人当たりの売上金額	円	523,784	525,059	523,214	513,983	492,556
	会員1人当たりの補助金額	円	38,124	37,262	35,109	35,109	35,019
【考 察】							
生産年齢人口が減少していく中で、高齢者の多様な就労が期待されることから、高齢者の知識や技能が活かせる事務系の業務の受注についても検討するように助言するとともに、必要な支援をする。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-②	(決算書 186ページ)		
1項	社会福祉費	3,626,189,868円	3目	老人福祉費	1,336,649,147円		
事業名	老人保護措置事業（継続）						
事業費	84,887,387円						
対象	養護老人ホーム入所判定委員会で入所又は入所の継続が必要と判断された高齢者						
意図	安心して暮らすことができる。						
概要・実績	<p>生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行うもの。</p> <p>令和3年度の新規入所措置者は5人で、令和4年3月末現在で29人が入所している。</p> <p>また、施設の面会規制の中でも、電話により入所者の現状を把握した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
施設入所者数		人	41	42	44	39	29
入所施設数		箇所	9	9	9	9	8
新規入所措置者数		人	4	9	8	5	5
市職員の入所者訪問回数		回	40	42	41	0	0
【考 察】							
<p>入所措置を求める者については、家族や親族の協力などの状況を見極め、措置の必要性を判断している。</p> <p>施設入所者に対しては、年1回以上の訪問・面会を実施し、心身や生活の状況を適正に把握している。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 188ページ)		
2項	児童福祉費	2,631,021,374円	1目	児童福祉総務費	278,206,865円		
事業名	出産祝金支給事業（継続）						
事業費	2,432,695円						
対象	市内在住の出産世帯						
意図	子どもの出生を祝う。						
概要・実績	<p>市の人口増加を願い、子どもの出産を祝して、子どもの出生時に子育て応援券（地域振興券）を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。</p> <p>子育て応援券支給額 第1子1万円、第2子2万円、第3子以降3万円</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
支給額		千円	3,840	3,410	3,100	2,890	2,430
支給対象延べ児童数（総数）		人	200	187	170	161	138
うち支給対象延べ児童数（第1子）		人	71	81	76	67	60
うち支給対象延べ児童数（第2子）		人	74	58	48	60	51
うち支給対象延べ児童数（第3子以降）		人	55	48	46	34	27
【考 察】							
<p>今後も事業を継続しつつ、効果検証を行い、子育て世帯が現状求める支援ニーズを的確に把握し、支援のあり方に反映させる。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 188ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	1目	児童福祉総務費	278,206,865円		
事業名	放課後児童健全育成事業（継続）						
事業費	102,811,297円（国1/3、県1/3）						
対象	保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生（放課後児童）						
意図	児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。						
概要・実績	放課後に就労等で保護者がいない小学校の児童に対し、放課後児童クラブを設置し、適正な遊びや生活の場を提供する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	運営箇所数	箇所	10	10	10	10	11
	登録児童数	人	411	393	404	372	390
	事業費	千円	106,170	117,593	89,636	90,759	102,811
	1人当たり事業費	円	258,299	299,218	221,872	243,976	263,619
【考 察】							
11小学校区に放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図っている。今後も委託先の各父母会との情報共有、連携を深めながら、各クラブの充実に努める。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 188ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	1目	児童福祉総務費	278,206,865円		
事業名	地域子育て支援センター事業（継続）						
事業費	40,687,000円（国1/3、県1/3）						
対象	乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等						
意図	育児に関する不安が解消される。						
概要・実績	子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を蓄積する社会福祉法人やNPO法人に委託し、保育所や市内ショッピングセンターなどで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。 令和2年度から、拠点同士の連絡調整等を行う組織を設立し、連携の強化に努めている。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	地域子育て支援センター数	箇所	4	4	4	4	4
	地域子育て支援センター利用延べ人数	人	21,499	18,816	15,703	5,088	7,132
【考 察】							
親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口として活用されており、子育て支援の充実に図られている。少子化の進行と保育施設の利用者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度の利用人数は大幅に減少したが、令和3年度は感染対策をしながら運営に当たり、利用人数は増加した。各施設がそれぞれの特徴を活かし、地域による子育て支援の場となっている。今後も運営団体と連携して事業を実施する。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 188ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	1目	児童福祉総務費	278,206,865円		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業（継続）						
事業費	2,000,000円（国1/3、県1/3）						
対象	児童を養育している家庭の保護者及びその児童						
意図	地域での相互援助活動により、子育てしやすくなる。						
概要・実績	ファミリー・サポート・センター（地域における子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織）を運営主体に、一時的に子どもを預かるなどの相互援助活動等を実施する。						
<b>【関係指標】</b>							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	会員数	人	150	147	144	127	119
	援助件数	件	106	141	124	84	69
<b>【考察】</b>							
少子化の進行や新型コロナウイルス感染症の影響により、平成30年度以降、会員数、援助件数ともに減少傾向にある。しかし、一時的に子どもを預かって欲しいという市民ニーズは依然として存在しているため、今後とも市民への周知に一層努め、会員の確保を図るとともに、安心して預けられるように支援者のスキルアップを図っていく。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-①	(決算書 188ページ)							
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	1目	児童福祉総務費	278,206,865円							
事業名	結婚支援事業（継続）											
事業費	8,119,100円											
対象	結婚を希望する市民											
意図	出会いの機会を創出する。											
概要・実績	少子化の大きな要因となっている未婚化・晩婚化を解消するために、大船渡市結婚相談・支援センターを設置し、結婚支援活動の企画及びコーディネート、結婚相談及びマッチング、各種情報発信を行い、結婚を希望する人が結婚できる社会の実現に向け取り組む。											
<b>【関係指標】</b>												
	指標	単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
	会員数	人	—	—	—	87	128	94	95	95	101	93
	相談件数	件	—	—	—	111	169	158	90	79	74	127
	婚姻届受付件数	件	147	150	143	142	125	126	135	120	106	76
	結婚相談支援センターが支援した成婚者数	人	—	—	—	0	0	10	6	14	4	5
<b>【考察】</b>												
結婚相談・支援センターでは、登録者によるマッチング以外にも出会いのためのイベントや結婚への機運を高める各種事業を実施している。支援した人の中から継続して成婚に至ったケースも出ており、一定の成果をあげている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降は規模を縮小して実施しているが、引き続き、コロナ禍に対応するオンラインマッチングのような取組を推進し、成婚数の増加のため積極的に事業を展開するとともに、より実効性のある支援のあり方について検討する必要がある。												

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 188ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	1目	児童福祉総務費	278,206,865円		
事業名	子ども医療費助成事業（継続）						
事業費	84,703,132円（県1/2）						
対象	0歳から18歳までの子どもの保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>0歳から18歳到達の年度末までの子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>未就学児 1,176人 支給総額 36,105,322円</p> <p>未就学児以外 2,596人 支給総額 48,597,810円</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	受給者数	人	2,575	2,487	2,844	3,492	3,772
	受給者数（未就学児）	人	1,156	1,082	1,017	1,268	1,176
	受給者数（未就学児以外）	人	1,419	1,405	1,827	2,224	2,596
	医療費給付審査件数	件	32,745	34,266	35,076	37,092	43,138
	医療費給付額	千円	55,264	59,658	67,376	68,410	84,703
	1人当たり医療費給付額	円	21,462	23,988	23,691	19,590	22,456
<b>【考 察】</b>							
<p>県の基準に加え、市独自に対象者及び助成範囲を拡大する等、子育て世帯の経済的負担を軽減しており、継続して事業を実施する。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 190ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	2目	児童福祉費	1,870,150,187円		
事業名	障害児保育事業（継続）						
事業費	9,729,060円						
対象	障がい児保育を希望する保護者						
意図	精神的、経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>障がい児の受け入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している民間保育施設に対して障害児保育事業を委託する。保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、すべての児童が障がいの有無に関わらず共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。</p> <p>【委託単価】 軽度障がい児1人あたり 月額30,840円 重度障がい児1人あたり 月額84,140円</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	障がい児を受け入れできる民間保育施設	施設	6	7	7	7	7
	障害児保育事業を実施した民間保育施設	施設	6	7	7	7	7
	障がい児保育利用児童数	人	14	14	14	17	12
<b>【考 察】</b>							
<p>障がい児に対し、専門性のある適正な環境の下で、子どもの状況に応じた保育が実施されている。今後も、子どもの健全育成と保護者の就労支援のため、継続して実施する必要がある。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 190ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	2目	児童福祉費	1,870,150,187円		
事業名	地域子ども・子育て支援事業（継続）						
事業費	36,883,200円（国1/3、県1/3）						
対象	延長保育、児童の一時預かり、病気回復期の児童の保育を希望する保護者						
意図	安心して保育してもらう。						
概要・実績	<p>【延長保育】保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。</p> <p>【一時預かり】日常生活の突発的な事情や、育児疲れによる心理的・身体的負担軽減のため、一時的に未就園児童を預かる。</p> <p>【病後児保育】病気回復期の乳幼児等を一時的に保育する。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	延長保育を実施する施設数	施設	9	9	9	9	9
	延長保育利用児童数	人	322	423	343	292	306
	一時預かりを実施する施設数	施設	9	9	9	10	10
	一時預かり利用児童数	人	525	410	535	500	375
	病後児保育を実施する施設数	施設	1	1	1	1	1
	病後児保育利用児童数	人	111	78	92	109	90
【考 察】							
<p>延長保育、一時預かりは、市内全てのこども園・保育園等で実施しており、保護者の就労形態の多様化により、一定の利用があることから、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>病後児保育は、就労等の理由で病気回復期の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も利用しやすい事業となるよう努める。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-①	(決算書 190ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	2目	児童福祉費	1,870,150,187円		
事業名	障害児通所支援事業（継続）						
事業費	71,733,773円（国1/2、県1/4）						
対象	心身の発達に遅れのある（心配のある）未就学児とその家族、就学中の障がい児とその家族						
意図	生活能力が向上し、居場所の提供により保護者の負担軽減が図られる。						
概要・実績	<p>心身に発達遅滞が見られる就学前児童を対象に、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育により自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。</p> <p>また、就学中の障がい児に対し、放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保のため「放課後等デイサービス事業」を実施し、障がい児と家族の支援を行う。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	ひまわり教室開所日数	日	219	224	214	212	205
	ひまわり教室支給決定者数	人	35	35	28	28	31
	ひまわり教室延べ利用者数	人	802	866	647	445	462
	放課後等デイサービス利用事業所数	施設	2	3	4	4	5
	放課後等デイサービス支給決定者数	人	36	29	34	32	38
	放課後等デイサービス延べ利用者数	人	3,994	3,785	4,287	3,676	6,960
【考 察】							
<p>就学前及び就学中の障がい児の適正な療育支援に重要な役割を担っており、今後も指導方法の改善を含め継続した実施が必要である。</p>							



<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 190ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	2目	児童福祉費	1,870,150,187円		
事業名	子育てのための教育・保育給付事業（継続）						
事業費	856,234,186円（国1/2、県1/4）						
対象	特定教育・保育施設						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	特定教育・保育施設に対し、入所児童数等に応じて運営費（施設型給付費）の支払いを行う。令和3年度は市内10施設・市外5施設（広域入所分）に932人の児童が入所した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	児童が入所した施設数	施設	21	14	17	18	15
	入所児童数	人	964	960	955	989	932
	事業費	千円	929,736	933,771	916,192	904,628	856,234
	1人当たり事業費	円	964,456	972,678	959,363	914,689	918,706
【考 察】							
特定教育・保育施設への運営費の支払いにより、児童に対する教育・保育が適正に行われた。教育・保育の実施は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 192ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	2目	児童福祉費	1,870,150,187円		
事業名	児童手当給付事業（継続）						
事業費	387,047,350円（国37/45・4/6、県4/45・1/6）						
対象	中学校3年生までの子どもを持つ保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	中学校3年生までの児童を養育する保護者及び施設事業者に対し、認定請求、現況届受付などを行い、年3回、児童手当を支給する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	支給額	千円	457,280	437,980	422,995	403,010	387,005
	支給対象保護者数	人	2,118	1,990	1,928	1,856	1,759
【考 察】							
児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も現状どおり継続して事業を実施する。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 192ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	2目	児童福祉費	1,870,150,187円		
事業名	実費徴収に係る子育て支援給付事業（継続）						
事業費	20,477,675円						
対象	保育所等に入所する市内在住の副食費徴収対象者						
意図	子育て世帯への経済的支援を図る。						
概要・実績	教育・保育の無償化により、副食費が実費徴収となる360万円以上世帯の3～5歳児について、副食費を支給する。 令和3年度は450人の児童に支給した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	副食費支給額	千円	—	—	10,763	22,882	20,478
	副食費支給対象児童数	人	—	—	407	497	450
	1人当たり事業費	円	—	—	26,446	46,041	45,506
※令和元年度の事業実施期間は10月からの6カ月間							
【考 察】							
副食費を給付することで、子育て世帯の経済的支援が図られた。子育て世帯の経済的負担の軽減は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 194ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	3目	母子福祉費	214,411,513円		
事業名	妊産婦医療費助成事業（継続）						
事業費	3,441,597円（県1/2）						
対象	妊産婦						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	妊娠5か月から出産翌月までの妊産婦に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	受給者数	人	94	82	72	67	52
	医療費給付審査件数	件	662	529	503	324	304
	医療費給付額	千円	7,389	6,124	6,075	4,620	3,442
	1人当たり医療費給付額	円	78,606	74,683	84,375	68,955	66,192
【考 察】							
自己負担額の軽減により、妊産婦が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	8-①	(決算書 194ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	<b>3目</b>	<b>母子福祉費</b>	214,411,513円		
事業名	寡婦・寡夫医療費助成事業（継続）						
事業費	10,991,907円						
対象	寡婦・寡夫						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>かつて配偶者のいない母（父）として、20歳未満の児童を扶養していた70歳未満の配偶者のいない人に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（本人が非課税の場合は自己負担なし）。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	受給者数	人	253	252	249	253	255
	医療費給付審査件数	件	3,288	3,283	3,425	3,318	3,937
	医療費給付額	千円	9,779	8,294	9,225	9,508	10,992
	1人当たり医療費給付額	円	38,652	32,913	37,048	37,581	43,106
【考 察】							
自己負担額の軽減により、対象者が安心して医療を受けることができおり、継続して事業を実施する。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 194ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	<b>3目</b>	<b>母子福祉費</b>	214,411,513円		
事業名	児童扶養手当給付事業（継続）						
事業費	126,709,879円（国1/3、県1/3）						
対象	両親の離婚や死亡などによるひとり親						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。（所得要件あり、子どもが18歳になる年度末まで）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	受給者数	人	322	287	257	249	267
	受給資格者数	人	383	364	343	328	356
	手当支給額	千円	157,508	149,002	170,308	131,411	126,638
	1人当たり支給額	円	489,155	519,171	662,677	527,755	474,300
【考 察】							
母子家庭等の経済的な支援の根幹をなす制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施する必要がある。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 194ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	3目	母子福祉費	214,411,513円		
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業（継続）						
事業費	13,333,710円（県1/2）						
対象	ひとり親家庭						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>両親の離婚、死亡等によりひとり親となった家庭等を対象とし、その家庭の18歳到達の年度末までの児童とその父母、及び父母のいない18歳到達の年度末までの児童に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び児童の場合は自己負担なし）。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	受給者数	人	939	871	788	756	725
	医療費給付審査件数	件	7,676	7,365	6,872	6,596	6,327
	医療費給付額	千円	14,321	13,954	14,020	13,864	13,334
	1人当たり医療費給付額	円	15,251	16,021	17,792	18,339	18,392
【考 察】							
自己負担額の軽減により、ひとり親家庭が安心して医療を受けることができ、継続して事業を実施する。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	7-③	(決算書 198ページ)		
<b>2項</b>	<b>児童福祉費</b>	2,631,021,374円	6目	こども園運営費	260,502,898円		
事業名	こども園管理運営事業（継続）						
事業費	35,060,723円（国1/3・県1/3（一時預かり事業）、国10/10（保育対策総合支援事業））						
対象	公立幼保連携型認定こども園3園（綾里、越喜来、吉浜）						
意図	就学前児童への幼児教育と保育を一体的に行う。						
概要・実績	<p>公立の幼保連携型認定こども園3園（綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園）において、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童（0歳6か月児～就学前）の保育及び幼稚園児に対する幼児教育を行う。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	公立こども園を利用する子どもの数	人	158	161	172	161	152
	公立こども園定員充足率 (入所児童数/定員)	%	68.7	61.9	74.8	70.0	66.1
	綾里こども園充足率	%	65.9	63.5	69.7	71.8	72.9
	越喜来こども園充足率	%	74.1	71.8	81.2	71.8	69.4
	吉浜こども園充足率	%	65.0	76.7	73.3	65.0	51.7
【考 察】							
児童全員が希望通りの園を利用できており、待機児童が発生していないことから、地域内の教育・保育に対するニーズが満たされている。今後とも幼保連携型こども園の特性を活かし、三陸地域の子育て支援の拠点として適正な運営を継続していく。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	9-③	(決算書 200ページ)		
3項	生活保護費	244,648,822円	2目	扶助費	205,494,308円		
事業名	生活保護実施事業（継続）						
事業費	205,494,308円 (国3/4)						
対象	被保護世帯						
意図	困窮の程度に応じて保護される。						
概要・実績	生活保護に係る相談対応、申請受付、調査、審査等を行い、被保護世帯へ生活保護費の支給、生活指導等を実施する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	保護開始世帯数	世帯	17	21	29	29	42
	保護廃止世帯数	世帯	16	12	26	33	18
	年平均被保護世帯数	世帯	116	120	130	130	132
	年平均被保護人数	人	144	144	158	156	157
	被保護世帯訪問件数	件	667	646	692	711	617
	保護相談件数	件	85	109	106	134	133
【考察】							
令和3年度の被保護世帯数は、長引くコロナ禍の影響等を受け、昨年度と比較して増加となった。今後も保護を必要とする世帯に対し、適正な事務執行により生活保護費を支給するとともに、生活指導等を継続して行う。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	6-④	(決算書 202ページ)		
4項	災害救助費	103,694,030円	1目	災害救助費	103,694,030円		
事業名	大船渡市復興支援員事業（継続）						
事業費	16,905,531円						
対象	東日本大震災の被災世帯						
意図	生活を再建してもらう。						
概要・実績	複合的な課題を抱えている被災世帯に対して生活再建に向けたサポートを行うため、国の復興支援員制度を活用し、公益財団法人共生地域創造財団に事業を委託している。復興支援員の人数は、支援を必要とする世帯の減少に合わせて調整し対応している。令和3年度は、サロン活動など交流機会創出活動の開催を一部断念するなど、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の縮小を余儀なくされた。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	委託料	千円	30,075	30,197	21,034	20,259	16,905
	復興支援員	人	10	8	6	6	5
	訪問活動	件	1,758	1,548	895	947	1,002
	交流機会創出活動参加者	人	227	258	47	54	52
【考察】							
平成28年度をピークに訪問件数は減少しているものの、支援を必要とする世帯は近年100世帯程度で推移している。また、依然として被災者の孤立や生活困窮などの相談があることから、今後も継続的な支援が必要である。							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	6-④	(決算書 202ページ)		
<b>4項</b>	<b>災害救助費</b>	103,694,030円	1目	災害救助費	103,694,030円		
事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業（継続）						
事業費	17,035,937円						
対象	災害公営住宅の入居者						
意図	主体性を持った恒久的なコミュニティの形成が図られる。						
概要・実績	<p>災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートのほか、住民活動や地域交流活動の活性化が図られるよう支援するもの。</p> <p>平成30年度までは応急仮設住宅支援協議会が支援を行っていたが、協議会の解散に伴い、令和元年度から公益財団法人共生地域創造財団へ委託しており、相談対応(21回)、交流機会創出活動(205回)、役員会への出席による情報収集など(229回)、延べ455回の訪問活動を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	復興支援員人数	人	—	—	4	4	4
	復興支援員訪問回数	回	—	—	438	439	455
	月2回以上支援する団地数	団地	—	—	3	3	3
	月1回支援する団地数	団地	—	—	9	10	4
	2か月に1回支援する団地数	団地	—	—	13	12	18
【考 察】							
<p>団地会等の役員体制の構築や交流機会創出活動等を支援したことにより、コミュニティ形成が進んでいる。今後は団地会等が恒久的に自走できるように、また、緩やかにお互いを見守り合う共助の精神を育むよう支援に取り組んでいく。</p>							

<b>3款</b>	<b>民生費</b>	6,605,554,094円	施策体系	15-③	(決算書 202ページ)		
<b>4項</b>	<b>災害救助費</b>	103,694,030円	1目	災害救助費	103,694,030円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（継続）						
事業費	43,500,000円（県1/3）						
対象	東日本大震災により岩手県内の自宅が全壊又は半壊解体し、基礎支援金及び加算支援金（建設・購入）を受給している世帯主						
意図	自力での住宅再建を支援してもらう。						
概要・実績	<p>市内に住宅を建築又は購入する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>【補助金額】複数世帯2,000千円、単数世帯1,500千円</p> <p>令和3年度は23件に対し43,500千円の補助金を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	市内の方が再建（複数世帯）	件	77	60	44	25	15
	市内の方が再建（単数世帯）	件	10	12	5	4	4
	市外の方が再建（複数世帯）	件	2	8	2	2	3
	市外の方が再建（単数世帯）	件	1	2	2	1	1
【考 察】							
<p>当該補助金を交付することで市内で住宅を再建する方への一助となっている。</p> <p>これまで住宅の再建が未完了のため当該補助金を請求できなかった者の住宅の再建が、令和3年度内に完了したことから、令和4年3月31日をもって当該補助金申請の受付を終了した。</p>							

#### 第4款 衛生費 《1,617,974,424円》

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-①	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	東日本大震災津波被災地健康支援事業（継続）						
事業費	5,224,129円 (国10/10)						
対象	災害公営住宅等に居住する被災者						
意図	疾病予防、早期発見、重症化予防、健康増進を図る。						
概要・実績	災害公営住宅等に居住する被災者の健康増進を図るため、保健師や看護師等の専門職が戸別訪問による入居者面談を行い、要支援者の生活状況に応じて、体調管理等に関する専門的な助言・指導等を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	要支援者数	人	460	287	215	113	38
	延べ相談件数	件	1,912	1,444	972	642	249
【考 察】							
東日本大震災の被災者等を取り巻く環境の変化に対応し、新たなコミュニティ形成支援や心身のケア、生活支援、見守り体制の強化など、きめ細かい支援を行うことにより、被災者の健康の維持向上と生活の安定等に寄与しているが、要支援者数の減少を考慮した支援体制に移行していく必要がある。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-①	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	健康増進事業（健康診査関連事業）（継続）						
事業費	4,171,444円 (県2/3)						
対象	健康診査等の対象年齢に該当する住民						
意図	自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図る。						
概要・実績	以下のとおり健康診査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本健康診査・・・35歳～39歳、40歳以上の生活保護受給者</li> <li>・肝炎ウイルス検診・・・40歳以上のこれまで検査を受けたことのない住民</li> <li>・1日人間ドック（健診費用の一部を助成）・・・35歳～69歳の住民</li> <li>・歯周病検診・・・20歳、30歳、40歳、50歳、60歳の人</li> </ul> また、実施後は生活習慣病予防講演会や事後指導会等を行い、疾病予防や重症化予防に努めた。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	基本健康診査受診率	%	4.8	5.5	6.1	6.3	6.3
	肝炎ウイルス検診受診者数	人	256	307	325	261	245
	1日人間ドック受診者数	人	127	149	114	105	84
	歯周病検診受診率	%	9.8	8.4	14.4	17.8	20.3
【考 察】							
疾病の予防、早期治療を促すことが、市民一人ひとりが健康を保持し続ける意識の醸成につながることから、引き続き受診率の向上と、検診後のフォロー体制の充実に努めていく必要がある。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-①	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	健康増進事業（各種がん検診）（継続）						
事業費	44,029,731円（国1/2）						
対象	各種がん検診の対象年齢に該当する住民						
意図	がんを早期に発見してもらい、早期治療につなげる。						
概要・実績	<p>がんの予防及び早期発見のため、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、各種がん検診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診……40歳以上</li> <li>大腸がん検診……40歳以上</li> <li>肺がん検診……40歳以上</li> <li>乳がん検診……40歳以上（女性）</li> <li>子宮頸がん検診……20歳以上（女性）</li> </ul>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
胃がん検診受診率		%	7.4	7.3	11.0	11.2	10.8
大腸がん検診受診率		%	14.1	14.3	14.6	16.9	17.2
肺がん検診受診率		%	11.7	16.5	16.6	16.5	16.8
乳がん検診受診率		%	25.0	25.0	24.0	22.7	21.2
子宮頸がん検診受診率		%	19.0	17.9	17.5	15.3	14.2
【考 察】							
<p>検診の受診が、がんの早期発見・早期治療、死亡率の抑制につながることから、受診率が向上するようにさらに工夫を凝らすとともに、健康への自己意識を高める取組として推進していく必要がある。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	7-②	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	子育て世代包括支援センター事業（継続）						
事業費	4,032,283円（国1/3・1/2、県1/3）						
対象	全ての妊産婦及び乳幼児（主に3歳まで重点を置く）の保護者						
意図	安心して出産・育児に臨む。						
概要・実績	<p>保健師・助産師による妊産婦・乳幼児等の実情把握、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等を行うとともに、妊産婦と家族等同士の交流の場を提供する「産前・産後サポート事業」と、産婦の体調管理と育児サポートを行う「産後ケア事業」を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に努めた。</p> <p>また、スマートフォンの子育て支援アプリを導入し、適時に情報を提供するなどして子育てをサポートした。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
妊婦相談数		件	208	208	173	167	147
年度内に把握した妊婦の人数		人	207	208	175	167	147
乳児全戸訪問実施率		%	98.0	98.4	97.6	97.5	98.6
子育てアプリ登録件数		件	—	—	—	—	336
【考 察】							
<p>妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談等の支援体制を整えていることで、安心安全な妊娠・出産・育児ができ、母子の健康の保持増進につながっている。</p>							



<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-①	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	被災者健康づくりサポート事業（継続）						
事業費	275,000円（国10/10）						
対象	災害公営住宅に居住する被災者						
意図	健康状態の悪化予防を図り、健康不安を解消する。						
概要・実績	<p>災害公営住宅入居者を対象として、健康状態の把握や二次的健康被害を予防するため、健康づくり事業を実施し、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流促進を図った。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、飲食はせずに食生活改善交流会を開催するなど、事業内容を変更して実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	食生活改善栄養教室実施回数	回	21	5	5	—	5
	健康づくり運動教室実施回数	回	120	40	20	7	7
	災害公営住宅入居者数	人	869	885	904	741	704
	食生活改善栄養教室参加割合	%	10.3	6.0	4.0	—	10.4
	健康づくり運動教室参加割合	%	47.4	27.9	12.5	3.0	4.3
【考 察】							
<p>災害公営住宅入居者は高齢者が多く、生活環境やコミュニティの変化による健康状態の悪化が懸念されることから、今後は、地区・地域への保健活動として、住民同士による運動習慣の意識づけや生活習慣病予防などの健康づくり活動を引き続き支援していく必要がある。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	7-②	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	乳幼児健康診査事業（継続）						
事業費	3,720,170円						
対象	対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者						
意図	疾病や障害を早期に発見、治療が受けられる。また、発育・発達・育児について、不安が解消される。						
概要・実績	<p>乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、個別健康診査を委託医療機関で実施したほか、保健介護センターにおいて1歳6か月児及び3歳児の集団健康診査をそれぞれ毎月1回実施した。</p> <p>また、新生児の聴覚の異常を早期に発見するため、検査費用の一部を助成した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	1か月児健康診査受診率	%	94.6	91.6	94.2	91.2	98.5
	4か月児健康診査受診率	%	101.8	98.4	98.3	98.1	97.2
	10か月児健康診査受診率	%	90.4	87.2	89.6	86.0	89.8
	1歳6か月児健康診査受診率	%	98.6	102.2	99.0	96.0	96.3
	3歳児健康診査受診率	%	97.1	98.8	100.0	98.4	99.5
	新生児聴覚検査受診率	%	—	100.0	100.0	100.0	82.4
【考 察】							
<p>乳幼児を対象とする健康診査の実施により、障がいや異常を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣、発育、栄養及び育児に関する指導等を行うことにより、乳幼児の健康の保持及び増進が図られている。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	7-②	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	妊産婦健康診査事業（継続）						
事業費	18,020,818円（国1/2）						
対象	妊婦、夫婦						
意図	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらおう。疾病を予防し、早期治療につなげる。						
概要・実績	<p>妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診を実施したほか、妊娠・出産・育児に関して正しい知識を普及するため、パパママ教室を開催した。また、不妊に悩む方を対象とする特定治療支援事業を実施して、不妊治療に係る費用の一部を助成した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	妊娠届出数	人	198	196	166	159	138
	妊婦一般健康診査延べ受診者数	人	2,623	2,437	2,178	2,042	1,898
	妊婦健康診査の有所見者率	%	21.8	23.3	16.1	11.4	9.5
	パパママ教室延べ参加者数	人	60	57	38	21	80
	特定不妊治療費助成事業申請延べ人数	人	16	19	10	12	18
【考 察】							
<p>健康診査の実施により、妊婦及び胎児の異常を早期に発見でき、母子の障がい予防につながった。また、妊娠・出産・育児の各期に、適時に健康管理に関する情報を提供することで、子育てへの不安の軽減が図られている。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	7-②	(決算書 204ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	乳幼児歯科保健事業（継続）						
事業費	1,326,035円						
対象	7か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者						
意図	口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・実践し、乳幼児のう歯を予防する。						
概要・実績	<p>乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の普及と実践を促すため、歯科健康相談等を実施した。1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児の各歯科健康診査を実施したほか、7か月児健康相談での個別歯科指導、1歳児健康相談での個別のブラッシング指導などを行った。また、5歳児には永久歯を大切にするための冊子を配布した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	1歳6か月児歯科健康診査受診率	%	98.6	102.2	99.0	94.3	101.7
	1歳6か月児歯科健診でのう歯有病者率	%	4.2	0.4	2.1	0.0	1.1
	2歳6か月児歯科健康診査受診率	%	84.9	84.2	84.5	95.0	75.5
	2歳6か月児歯科健診でのう歯有病者率	%	10.3	9.7	7.0	10.0	3.0
	3歳児歯科健康診査受診率	%	97.1	98.8	100.0	95.9	99.0
	3歳児歯科健診でのう歯有病者率	%	26.7	25.1	19.8	18.3	17.3
【考 察】							
<p>歯科健診等の実施により、歯科疾患の予防や早期発見・早期治療につながっている。歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着と正しい知識を保育者等に対して普及啓発することにより、歯と口の健康保持と歯科口腔保健の推進が図られている。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-②	(決算書 206ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	1目	保健衛生総務費	203,834,180円		
事業名	未来かなえ機構運営負担金事業（継続）						
事業費	10,461,000円						
対象	市民						
意図	適正かつ円滑な医療及び介護サービスを受けられる。						
概要・実績	<p>地域医療介護情報ネットワークシステム「未来かなえネット」の安定的な運用のため、関係市町とともに、一般社団法人未来かなえ機構の運営を支援している。</p> <p>令和3年度は、他医療圏（いわて東北メディカル・メガバンク等）との連携や、子どもや妊婦に対する無料相談の拡大等により、情報提供同意者数が前年度より増加した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	運営費負担金	千円	13,106	10,661	9,907	9,901	9,881
	産婦人科・小児科オンライン負担金	千円	—	573	570	581	580
	ネットワーク参加機関数	機関	32	33	36	33	32
	情報提供同意者数	人	4,983	5,404	5,451	5,177	5,350
	※ 情報提供同意者数については、未来かなえ機構において集計データを整理したことにより、令和2年度の数値が前年度より減少						
【考 察】							
	<p>未来かなえネットの普及に伴い、多くの医療機関や介護サービス事業所等との間での情報共有が図られたことから、市民に対し、適正かつ円滑な医療及び介護サービスが提供されている。</p> <p>引き続き、関係機関と連携しながら、当該ネットワークの利便性向上に係る取組などにより、市民の加入促進を図っていく。</p>						

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-①	(決算書 210ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	2目	予防費	323,787,009円		
事業名	感染症予防事業（継続）						
事業費	71,730,054円（国1/2）						
対象	予防接種の対象年齢に該当する住民						
意図	感染症予防、予防接種の必要性についての正しい知識を持ち、安全に予防接種を受ける。対象疾病の早期発見、罹患防止、重症化を防ぐ。						
概要・実績	<p>予防接種法に基づき次の定期接種を実施した。</p> <p>不活化ポリオ、4種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、3種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）、MR（麻しん・風しん）、ジフテリア・破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌感染症、水痘、HPV感染症（子宮頸がん）、季節性インフルエンザ（高齢者）、肺炎球菌ワクチン（高齢者）、B型肝炎、ロタウイルス感染症</p> <p>任意接種である小児インフルエンザ予防接種の接種費用の助成を行った。</p> <p>また、感染症法に基づき結核検診を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	四種混合予防接種1期初回接種率	%	105.0	98.5	110.8	103.9	104.3
	麻しん・風しん予防接種1期接種率	%	94.4	84.0	107.1	95.8	104.5
	結核検診受診率	%	18.1	23.6	22.7	23.1	23.1
	小児インフルエンザ予防接種接種率	%	66.2	67.6	68.1	70.3	54.3
【考 察】							
	<p>予防接種は、個人の感染防止はもとより、社会全体の免疫水準を維持し、感染症のまん延を防ぐために重要であることから、予防接種法及び感染症法に基づき、継続して適切に実施していく必要がある。</p>						

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	8-①	(決算書 210ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	2目	予防費	323,787,009円		
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種実施事業 (継続)						
事業費	159,042,659円 (国10/10) [現年・繰越明許]						
対象	5歳以上の市民						
意図	新型コロナウイルス感染症の罹患と重症化を予防する。						
概要・実績	<p>予防接種法に基づく臨時接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン接種について、対象者へ通知するとともに、気仙医師会及び県立大船渡病院等の協力を得て、公共施設での集団接種と医療機関での個別接種により、希望する市民等への接種を実施した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	全人口に対する1回目接種率	%	—	—	—	—	87.4
	全人口に対する2回目接種率	%	—	—	—	—	86.0
	全人口に対する3回目接種率	%	—	—	—	—	51.8
<b>【考 察】</b>							
<p>実施当初は、高齢者等の集団接種の予約受付の際に、電話申込が殺到しなかなかつながらないなどの課題も生じたが、様々な工夫を講じながら、医療機関をはじめ多数の関係機関の協力のもと、大規模な接種を実施することができた。</p> <p>今後とも変異株の出現やワクチンによる免疫の減衰などの影響を注視し、国の方針を受けて速やかな対応に努めていく必要がある。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	19-②	(決算書 214ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	3目	環境衛生費	30,742,542円		
事業名	公害防止測定調査(騒音、大気、水質) (継続)						
事業費	1,205,800円 (県[定])						
対象	市内における生活環境						
意図	良好に保たれているか調査する。						
概要・実績	<p>市内の沿道の生活環境(騒音、粉じん等)の実態を把握するため、調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>沿道における降下ばいじん調査は、昭和59年度から通年2箇所を実施。</li> <li>一般環境騒音は、騒音規制地域内の市内7地点において、24時間測定を実施。</li> <li>自動車騒音常時監視は、平成24年度から騒音規制地域内の国道及び県道の騒音暴露状況を測定。</li> </ul>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	騒音測定延べ回数	回	7	7	7	7	7
	大気測定延べ回数	回	24	24	24	24	24
	自動車騒音常時監視評価区間総延長	km	21.7	21.5	21.5	21.5	21.5
	騒音の環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大気汚染の軽度汚染超過率	%	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	自動車騒音暴露状況測定達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
※騒音暴露状況とは、生活環境等において人間が騒音に曝(さら)される状況を指す。							
<b>【考 察】</b>							
<p>環境基準等は達成されている状況であるが、今後も継続して測定事業を実施し、良好な生活環境が保持されているか注視していく必要がある。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	20-②	(決算書 214ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	3目	環境衛生費	30,742,542円		
事業名	大船渡湾水質改善対策事業（継続）						
事業費	3,990,000円						
対象	大船渡湾						
意図	湾内の水質状況を把握し、汚濁要因の特定と水質改善の対策を検討する。						
概要・実績	大船渡湾の水質が環境基準（COD75%値2mg/L以下）を達成できないことが多かったことから、平成2年度から継続して水質の現状を把握している。また、令和3年度は前年度の調査において透明度の低下・水色の変化が見られ、底層が低酸素状態であったことから、原因分析を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
現地調査回数		回	5	4	4	4	4
湾内水質調査計画項目数		項目	10	10	10	13	14
定期調査以外の調査計画項目数		項目	12	10	16	4	4
化学的酸素要求量（COD）		<p>※ 令和3年度のCOD75%値は、岩手県実施の公共用水域水質測定結果が確定前のため未公表。</p>					
【考 察】							
令和3年度の水質調査結果から、前年度にみられた透明度の低下や水色の変化は植物プランクトンの増殖が原因と推察され、底層の低酸素状態の原因は海水中の有機物が浮遊、沈降、堆積する過程で溶存酸素を消費するためと考えられた。							
調査結果を踏まえ、引き続き有識者からの助言等を得ながら水質汚濁の原因究明や改善の方策を検討していく。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	20-①	(決算書 214ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	3目	環境衛生費	30,742,542円		
事業名	浄化槽設置整備事業（継続）						
事業費	12,417,000円（循環型：国1/3、県1/3）						
対象	浄化槽設置者（住宅及び店舗併用住宅で処理対象人員10人以下に限る）						
意図	浄化槽設置に係る経費負担を軽減できる。						
概要・実績	令和3年度は、循環型社会形成推進交付金33基に補助金を交付した。 循環型社会形成推進交付金 33基（5人槽：24基、7人槽：9基、10人槽：0基）						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
補助金交付基数		基	67	58	67	65	33
累計補助金交付基数		基	3,264	3,322	3,389	3,454	3,487
下水道等区域外浄化槽使用率		%	41.7	44.5	46.7	55.8	56.1
【考 察】							
令和3年度は前年度比で補助実績が32基減少したが、浄化槽使用率は0.3%の増加と、毎年度上昇している。毎年度一定数の補助実績があることから、当事業により浄化槽の設置が促進され、生活排水による港湾・河川への環境負担を軽減し、水質保全につながっていることがうかがえる。次年度以降においても国・県の制度を活用し、計画的に浄化槽設置整備への補助を行う。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	20-②	(決算書 214ページ)		
1項	保健衛生費	687,768,390円	3目	環境衛生費	30,742,542円		
事業名	大船渡湾水環境保全事業（継続）						
事業費	270,600円						
対象	市内の事業所						
意図	大船渡湾の水環境への負荷の削減を図る。						
概要・実績	<p>大船渡湾の水環境への負荷の削減を図るため、大船渡湾水環境保全促進補助金を交付することにより、事業所排水の公共下水道への接続促進を支援するもの。補助金交付期間は、補助認定から10年間とする。</p> <p>水質汚濁防止法に基づくBOD（生物的酸素要求量）160mg/ℓ以下で、かつSS（浮遊物質）200mg/ℓ以下の汚水を月1,500㎡以上排出する事業所を対象とする。月間排出量1,500㎡超過分について単価50円/㎡で補助金を交付する。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
補助金交付実績		件	3	2	2	2	1
交付対象排出量		㎡	39,893	26,529	28,739	37,828	5,412
【考 察】							
<p>平成27年度以降は事業者からの申請がないことから、本事業は一定の役割を果たしたものと判断し、令和3年11月30日をもって補助金交付要綱を廃止した。補助金交付対象となっている事業所は2事業所となっているが、令和4年度及び令和5年度をもってそれぞれ交付終了となる。</p> <p>なお、令和3年度は1事業所が基準を満たさず、補助金交付は1事業所となった。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	21-①	(決算書 218ページ)		
2項	清掃費	701,166,034円	2目	塵芥処理費	594,056,187円		
事業名	一般廃棄物試験分別収集事業（継続）						
事業費	17,977,187円						
対象	モデル地区世帯から排出される燃えるごみ						
意図	資源として有効活用するため、再利用ごみを正しく分別する。						
概要・実績	<p>限りある資源を有効に活用する「循環型社会」実現の取組みが重要であることから、モデル地区の家庭において「燃えるごみ」の中のプラスチック類などを「再利用ごみ」として分別・収集し、市内セメント工場のセメント生成資源（燃料・原料）として利用することにより廃棄物の資源化、減量化を図るもの。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
モデル地区の世帯数		世帯	7,507	7,464	7,387	7,353	7,544
再利用ごみの収集量		t	230	226	224	217	209
再利用ごみの取組率		%	35.9	35.7	35.7	34.8	33.1
<p>※ 取組率 = 1世帯が1週間に1袋を出すと仮定した推計値            再利用ごみの取組率（%） = （収集袋数/収集時世帯数総計） × 100</p>							
【考 察】							
<p>プラスチック類のリサイクルをさらに進めるため、大船渡地区環境衛生組合及び住田町と収集方法等について協議を進めていく。また、各家庭・個人に対しリサイクルに対する一層の意識啓発を図っていく必要がある。</p>							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	21-①	(決算書 218ページ)		
<b>2項</b>	<b>清掃費</b>	701,166,034円	2目	塵芥処理費	594,056,187円		
事業名	ごみ処理費等負担金事業（ごみ処理費負担金支出）（継続）						
事業費	174,632,000円						
対象	大船渡地区環境衛生組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	一般廃棄物の収集及び岩手沿岸南部クリーンセンターへの中継運搬等を行うため、大船渡市及び住田町を構成団体として設置した大船渡地区環境衛生組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	一般廃棄物収集量	t	7,991	7,768	7,559	7,291	7,192
	最終処分量	m <sup>3</sup>	751	509	593	570	570
	負担金額	千円	158,029	170,270	167,306	168,617	174,632
	廃棄物1トン当たりの負担金額	円	19,776	21,919	22,133	23,127	24,281
【考 察】							
燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、ごみ質分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	21-①	(決算書 218ページ)		
<b>2項</b>	<b>清掃費</b>	701,166,034円	2目	塵芥処理費	594,056,187円		
事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業（継続）						
事業費	401,447,000円						
対象	岩手沿岸南部広域環境組合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町の5市町を構成団体とし、一般廃棄物を適正に処分するために設置した岩手沿岸南部広域環境組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	沿岸南部広域環境組合に廃棄物を搬出した回数	回	1,187	1,148	1,161	1,169	1,154
	一般廃棄物(可燃ごみ)排出量	t	7,900	7,718	7,535	7,560	7,446
	負担金額	千円	357,513	406,969	383,046	465,868	401,447
	廃棄物1トン当たりの負担金額	円	45,255	52,730	50,836	61,623	53,914
【考 察】							
燃えないごみや資源古紙回収などによる資源化を継続するとともに、ごみ質分析結果を踏まえた厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及促進を通じて、ごみの一層の減量化を推進する必要がある。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	21-②	(決算書 218ページ)		
2項	清掃費	701,166,034円	3目	し尿処理費	95,448,000円		
事業名	し尿処理費等負担金事業（継続）						
事業費	95,448,000円						
対象	気仙広域連合						
意図	円滑に運営してもらう。						
概要・実績	し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対する負担金を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	し尿及び浄化槽汚泥受入量	kℓ/年	31,412	30,347	29,235	28,211	26,962
	汚泥、し尿の処理残渣量	t	1,122	989	1,008	867	789
	負担金額	千円	97,104	87,687	112,774	95,727	95,448
	し尿及び浄化槽汚泥1kℓ当たりの負担金額	円	3,091	2,889	3,857	3,393	3,540
【考 察】							
公共下水道の普及と人口減少に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入量は減少しているが、今後も適正な処理能力を維持しながら施設管理をしていく必要がある。							

<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	15-③	(決算書 218ページ)		
3項	水道費	229,040,000円	1目	水道事業費	229,040,000円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（継続）						
事業費	808,000円						
対象	市内に一戸建て住宅等を建設または購入した東日本大震災の被災者						
意図	自力での住宅再建を支援する。						
概要・実績	東日本大震災により住宅を被災した被災者の自力再建を支援するため、市内に一戸建て又は併用住宅を建設又は購入した場合の水道工事費の一部に対し、補助金を交付する。 補助金額：市が定める基準額から算出した総額（10万円未満の場合を除く）の1/2（上限200万円） ※災害危険区域内においては、建築基準を満たす場合に限る。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	相談受付件数	件	5	5	9	5	4
	補助金交付件数	件	13	7	9	5	4
【考 察】							
住宅建設費等を補助することにより被災者の住宅自力再建が促進され、当市復興の一助となっている。							



<b>4款</b>	<b>衛生費</b>	1,617,974,424円	施策体系	15-②	(決算書 218ページ)		
<b>3項</b>	<b>水道費</b>	229,040,000円	1目	水道事業費	229,040,000円		
事業名	簡易水道事業会計補助金及び出資金事業 (継続)						
事業費	206,442,000円						
対 象	大船渡市簡易水道事業						
意 図	事業の持続化と経営基盤の強化						
概 要 ・ 実 績	① 補助金 151,828千円 (収益的収入) 簡易水道事業の経営健全化と市民福祉の向上に寄与するため、補助金を交付する。 ② 出資金 54,614千円 (資本的収入) 簡易水道事業における財政的基礎の充実を図るため、建設改良事業に係る企業債元金償還金 (繰出基準内) 相当額を出資する。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金	千円	—	—	—	152,096	151,828
	出資金	千円	—	—	—	45,751	54,614
	未処理欠損金	千円	—	—	—	△ 49,677	△ 88,790
	企業債残高	千円	—	—	—	1,787,348	1,776,610
<b>【考 察】</b>							
<p>令和2年度より、簡易水道事業は独立採算を原則とする公営企業会計に移行したが、地理的な事情等により料金収入のみでは経営が成り立たないことから、一般会計の財政支援は必須である。</p>							

第5款 労働費 《70,633,326円》

<b>5款</b>	<b>労働費</b>	70,633,326円	施策体系	5-①	(決算書 220ページ)		
1項	労働諸費	70,633,326円	1目	労働諸費	50,008,625円		
事業名	雇用促進奨励支援事業（継続）						
事業費	3,575,400円						
対象	新規学卒者及びU I Jターン者						
意図	地元就職し、定着する。						
概要・実績	市内の事業所に常用雇用者として6か月以上就労した新規学卒者及びU I Jターン者に対し、6万円分の地域商品券を交付する。 令和3年度は59件（新規学卒者：51件、U I Jターン者：8件）交付した。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	奨励金支給件数	件	12	84	80	57	59
	管内新規高等学校卒業生	人	560	517	504	445	438
	新規高卒者のうち管内就職者数	人	69	78	63	68	53
<b>【考 察】</b>							
令和3年度実績では、気仙管内の新規高等学校卒業生438人のうち385人（87.9%）は進学や就職で管外へ転出しているため、引き続き地元就職やUターン就職を選択する一助となるよう一層の制度周知を図る。							

<b>5款</b>	<b>労働費</b>	70,633,326円	施策体系	5-②	(決算書 222ページ)		
1項	労働諸費	70,633,326円	2目	働く婦人の家費	12,585,605円		
事業名	働く婦人の家運営事業（継続）						
事業費	12,585,605円						
対象	働く婦人の家運営業務受託者						
意図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概要・実績	市内に住所又は勤務先を有する女性労働者等の資質の向上、職業生活及び家庭生活の調和を図り、福祉の増進等につなげることを目的として設置した働く婦人の家の円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行うため、指定管理者に管理運営業務を委託する。 (指定管理期間：令和元年～令和5年度、令和3年度は3年目) 令和3年度も指定管理者に委託し、適切に管理・運営するとともに、働く婦人の家主催の各種講座を54回開催し420人が受講した。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	各種講座開催回数	回	113	69	70	31	54
	使用許可件数	件	1,673	1,919	1,758	8	1,481
	働く婦人の家利用者数	人	16,269	17,220	14,558	50	10,551
	講座参加延べ人数	人	1,113	781	701	331	420
	利用者1人当たりの事業費	円	584	517	652	33,034	1,172
※令和2年度は、勤労青少年ホームの解体工事及び新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少							
<b>【考 察】</b>							
本施設は、働く婦人の家主催の各種講座や働く婦人の家友の会をはじめ、サークル等で活発に利用されているが、今後も一層の利便性向上と利用拡大を図るため、サークルへの加入促進や施設整備、施設利用のあり方等について検討していく。							

第6款 農林水産業費 《995,204,987円》

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	3-③	(決算書 224ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	2目	農業総務費	100,165,505円		
事業名	全国椿サミット大船渡大会実行委員会負担金(継続)						
事業費	6,130円 (県 2/3)						
対象	全国椿サミット大船渡大会実行委員会						
意図	大会を円滑に運営してもらう。						
概要・実績	大会を通じて椿によるまちづくりを進めるとともに、東日本大震災から復興したまちの情報発信を図るよう、市民とともに創る大会開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルスの影響により、大会は中止された。 全国椿サミット大船渡大会実行委員会に12,200,000円の負担金を支出したが、大会の中止に伴い、同実行委員会は市へ12,193,870円を返還した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	実行委員会議等開催数	回	—	—	1	3	13
	大会参加目標人数	人	—	—	1,000	1,000	1,000
【考 察】							
当市で2回目の開催を目指した全国椿サミット大船渡大会は、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、椿を生かしたまちづくりを内外に発信するため、次回の大船渡大会誘致に向け、関係団体などとも連携しながら、対応を協議していく。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-①	(決算書 226ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	3目	農業振興費	36,527,401円		
事業名	椿利活用推進事業(継続)						
事業費	725,808円						
対象	市内小中学校、関係団体						
意図	椿の実の収穫量を増やし産業化に係る取組を推進し、椿の利活用を図る。						
概要・実績	「市の花 つばき」を生かしたまちづくりを進めるため、関係団体との連絡調整、イベントの企画・実施、市内小中学校等における椿学習や産業化に向けた活動を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	椿の植栽面積(H23以降累計)	a	251	319	400	440	479
	本事業による椿の新植本数	本	202	134	105	82	86
	市内の椿のタネ収穫量	kg	87	551	600	162	241
【考 察】							
椿の植樹活動を推進し、資源の増大を図るとともに、タネの収穫量の増加に向け、企業等と連携しながら回収ボックス設置や折込チラシ配布等を進めている。 集められたタネを原材料として、民間事業者により、椿茶や化粧品等の試作、製品化が進められており、引き続き、椿を活用した産業化への取組を支援する。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-①	(決算書 226ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	3目	農業振興費	36,527,401円		
事業名	日本型直接支払事業(継続)						
事業費	23,505,010円 (県3/4)						
対象	中山間地域等集落協定締結集落及び多面的機能支払交付金認定組織						
意図	協定締結集落又は認定組織に係る農用地の適正管理を図り、耕作放棄を防止する。						
概要・実績	<p>◇中山間地域等直接支払交付金 中山間地域における農地の適切な維持管理・保全を目的とする活動に対して、交付金を交付し、活動を支援した。</p> <p>◇多面的機能支払交付金 農業、農村内の道水路等の地域資源の多面的機能の維持・発揮を目的とした、地域資源の質的向上を図る活動に対して交付金を交付し、活動を支援した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
中山間地域等集落協定締結集落数		集落	7	7	7	6	6
中山間地域等集落協定締結面積		ha	103	103	103	100	100
多面的機能支払交付金認定組織数		組織	7	8	7	5	6
多面的機能支払交付金認定農用地面積		ha	109	118	109	118	124
【考 察】							
協定対象農用地等においては、耕作放棄地は発生していないことから、当該農用地の適正な管理が行われている。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	3-③	(決算書 230ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	7目	総合交流ターミナル施設費	27,591,611円		
事業名	総合交流ターミナル施設維持管理事業(継続)						
事業費	25,991,611円						
対象	総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」						
意図	施設の適正な維持管理により、多くの市民や観光客に入館してもらう。						
概要・実績	<p>指定管理者と連携して、椿を中心とした花きとのふれあいにより、市民同士や市民と観光客との交流を深めるとともに、農業の発展に資するため、以下の事業等に取り組みながら、施設の適正な維持管理に努めた。</p> <p>・指定管理料 21,900,000 円 ・天窓ガラス等修繕工事 3,747,601 円 等</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
入館料収入		千円	3,770	4,624	4,177	2,805	2,879
来館者数		人	18,813	22,291	18,103	9,315	10,955
対前年度の来館者数比率		%	87.4	118.5	81.2	51.5	117.6
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響が前年から継続し、8月中旬から9月中旬にかけての岩手緊急事態宣言に伴う休館等があったものの、基石海岸への観光客が増加し、来館者数、入館料収入とも、わずかに増加した。</p> <p>一方、施設設備については、令和4年1月の強風による天窓ガラスの破損など、老朽化が顕著となっており、緊急度・優先度を考慮しながら、施設の適正な維持管理に努める必要がある。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	3-③	(決算書 232ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	7目	総合交流ターミナル施設費	27,591,611円		
事業名	つばきまつり運営事業 (継続)						
事業費	1,600,000円						
対象	つばきまつり実行委員会						
意図	まつりを円滑に開催してもらう。						
概要・実績	市民及び来訪者に対し「市の花 つばき」「椿の里 大船渡」のPRを行うとともに、花きの生産振興及びふれあい・交流促進を図り、地域の活性化に資することを目的として「第25回三陸・大船渡つばきまつり」を開催するため、つばきまつり実行委員会に負担金を支出した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	つばきまつり開催日数	日	37	50	64	44	45
	イベント開催日数	日	7	8	7	11	11
	つばきまつり期間中入館者数	人	8,328	11,195	8,900	5,639	5,501
	つばきまつり時の1日当たり入館者数	人	225	224	139	128	122
【考 察】							
令和2年度以降はイベント開催日数を増やしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、まつり開催期間を短縮せざるを得なかったこともあり、まつり期間中の入館者数は減少している。当面、アフターコロナを見据えつつ、イベントの充実や市内及び広域の周辺観光施設と連携により、まつり期間中の入館者数の回復を目指していく。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-①	(決算書 232ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	8目	シカ等特別対策費	20,542,152円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業 (継続)						
事業費	14,574,700円 (定額)						
対象	大船渡市鳥獣被害対策実施隊員						
意図	推定生息頭数を適正頭数に近づける。						
概要・実績	ニホンジカ等による農林業の被害対策を強化するため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用してシカに係る集中的な有害捕獲活動を実施するもの。 令和3年度は、実施隊員50名を委嘱し猟銃等による捕獲により、シカ等の生息頭数を適正頭数に調整する事業を実施した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	シカ捕獲頭数	頭	1,337	1,263	1,292	1,200	1,346
	実施隊員数	人	54	52	49	50	50
【考 察】							
シカ捕獲頭数は1,200頭以上で安定的に推移していることから、一定の生息頭数の調整が図られている。 令和2年度から新規狩猟免許取得者に対する支援(免許取得等経費最大10万円)及び有害鳥獣捕獲従事者に対する支援(保険料及び火薬譲り受け料)をする制度を創設し、実施隊員の確保と捕獲経費等の支援を拡充している。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-①	(決算書 232ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	8目	シカ等特別対策費	20,542,152円		
事業名	シカ防護網普及事業（継続）						
事業費	2,521,125円						
対象	シカ被害を受けている農家等でシカ防護網を必要とする人						
意図	農作物被害を減少させる。						
概要・実績	シカによる農作物被害の軽減を図るため、市内の耕作地において農作物被害を受けている人に対し、シカ等防護網の有償配布を実施する。 令和3年度から、電気柵資材購入支援事業費補助金を創設し、支援の拡充を図った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	シカ防護網配布実績	反	118	105	120	200	184
	市内のシカによる農作物等被害額	千円	13,294	5,569	4,731	5,168	3,429
	電気柵資材購入支援実績	件	—	—	—	—	2
【考 察】							
平成30年度以降、農作物等被害額が5,000千円前後に抑制されていることから、一定程度シカによる被害防止が図られているものと捉えている。 また、電気柵は有害獣の農林業被害の防止に効果的な対策であるため、補助制度について市広報やホームページ等で周知し、農作物の被害防止の強化を図っていく。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-①	(決算書 232ページ)		
1項	農業費	243,580,845円	8目	シカ等特別対策費	20,542,152円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策協議会運営支援事業（継続）						
事業費	1,500,000円						
対象	大船渡市鳥獣被害対策協議会						
意図	協議会を円滑に運営してもらう。						
概要・実績	協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、電気柵の設置や個体数調整、被害防除、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っており、構成団体として、市から協議会に対して、負担金を拠出している。 令和3年度は、近年被害が拡大しているニホンザルへの対策として、生息域等の調査や位置情報をインターネット上で把握できるシステムを本格運用したほか、モンキー犬の導入を検討するための先進地視察を行った。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	事業実施項目数	事業	6	6	7	7	7
	鳥獣被害対策事業費（協議会事業）	千円	7,172	7,180	7,176	6,472	5,907
【考 察】							
協議会の運営費は安定的に確保され、ニホンザルの生息域調査など新たな課題にも取り組むなど、鳥獣被害対策に関する事業が円滑に実施されている。 しかしながら、近年はイノシシの出没も増加しており、さらなる対策強化を図る必要がある。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-②	(決算書 232ページ)		
2項	林業費	168,445,233円	1目	林業総務費	30,310,696円		
事業名	森林病虫害等防除事業（継続）						
事業費	27,700,900円（県3/4・10/10）						
対象	松くい虫被害及びナラ枯れ被害木						
意図	適正に処理され被害の拡大・拡散の防止が図られる。						
概要・実績	<p>松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止し、碁石海岸等の名勝の景観形成や健全な森林資源を維持するため、被害木の伐倒、くん蒸処理等を実施するもの。</p> <p>令和3年度は、松くい虫及びナラ枯れの被害木に対し、伐倒くん蒸及び立木くん蒸等による処理を実施した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
松くい虫被害木の処理数量		m <sup>3</sup>	604	690	641	353	413
ナラ枯れ被害木の処理量		本	1,165	761	739	645	551
【考 察】							
<p>当該事業は、国・県の補助金を活用し継続して実施することにより、一定の被害拡大の抑制が図られている。</p> <p>しかし、被害木処理にあたり、地形や作業の安全確保が困難な箇所があり、処理できない場合があるほか、県内においては、被害範囲の拡大により被害先端地域に補助金配分が優先される懸念があるため、防除対策に必要な予算の十分な確保について、引き続き国・県に対し働きかけを強化していく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	2-②	(決算書 234ページ)		
2項	林業費	168,445,233円	2目	林業振興費	83,904,848円		
事業名	新たな森林経営管理事業（継続）						
事業費	72,412,509円（国10/10）						
対象	私有林の人工林						
意図	適正に管理され健全な樹木が育成する。						
概要・実績	<p>私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林所有者が自ら経営管理できない私有林について、森林環境譲与税を財源に市が仲介役となり、健全な状態に整備するもの。</p> <p>令和3年度は、森林整備の準備として航空レーザ計測による森林情報等の基礎データの取得を実施したほか、市内私有林の経営管理に係る基本方針を作成した。</p> <p>また、令和2年度に実施した森林所有者に対する所有森林に関する意向調査において、「市に委ねたい」と回答した所有者のうち、合意に至った山林について、経営管理権集積計画を作成した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
私有林の人工林面積①		ha	—	—	8,709	8,687	8,689
意向調査実施面積		ha	—	—	—	305	192
管理受託面積②		ha	—	—	—	0	27.7
管理受託面積比率（②/①×100）		%	—	—	—	—	0.3
経営管理権集積計画作成件数		件	—	—	—	—	11
【考 察】							
<p>森林経営管理制度の本格運用に向けた試行的取組として、令和2年度から所有森林に関する意向調査を開始し、令和2・3年度の調査結果では、実施面積497haの所有者94名のうち31名から市へ管理委託したい旨の意向が示された。森林所有者と合意した経営管理権集積計画（計画期間10年間）に基づき、今後は市の事業として間伐等を実施し、適切な経営管理を行うこととしている。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	3-③	(決算書 236ページ)		
2項	林業費	168,445,233円	3目	森林総合利用施設費	8,203,964円		
事業名	森林総合利用施設管理運営事業 (継続)						
事業費	8,203,964円						
対象	フレアイランド尾崎岬及び施設利用者 (市民、観光客)						
意図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概要・実績	<p>指定管理者と連携して、市民の自然高揚及び健康増進を図り、福祉の向上に資するため、以下の事業等により施設の適正な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理委託料 8,000,000円</li> <li>・バンガロー器具修繕等 203,964円</li> </ul>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	宿泊者数	人	6,617	8,274	7,847	7,000	6,475
	宿泊を伴わない施設利用者数	人	8,070	11,338	11,235	10,392	9,792
<b>【考 察】</b>							
<p>令和3年度は、前年度に続く新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う利用制限等のため、利用者数が減少した。</p> <p>今後は、施設の適切な維持管理はもとより、感染症の収束を見据え、近年のアウトドア志向の高まりを好機と捉え、指定管理者と連携しながら、利用者増に向けて取り組んでいく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	23-②	(決算書 236ページ)		
2項	林業費	168,445,233円	4目	公有林整備事業費	34,540,625円		
事業名	森林整備事業 (継続)						
事業費	18,493,200円 (県68/100・定額)						
対象	市有林						
意図	健全な樹木が育成される。						
概要・実績	<p>森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を実施するもの。</p> <p>令和3年度は、再造林4.48ha、下刈7.68ha、保育間伐6.16ha、防護網設置5,060mを実施した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	市有林の人工林面積	ha	1,809.64	1,809.64	1,809.64	1,835.19	1,845.88
	要施業面積 (A)	ha	—	—	—	—	286.16
	施業実施面積 (B)	ha	32.47	23.31	26.00	28.16	18.32
	整備実施率 (B/A)	ha	—	—	—	—	6.40
	防護網設置	m	2,710	3,478	3,602	2,941	5,060
<p>※要施業面積＝要再造林 (未立木地＋伐採跡地)＋要下刈 (H29～R3造林地)＋要保育間伐 (林齢11～35年生)</p> <p>※施業実施面積＝再造林＋下刈＋保育間伐</p>							
<b>【考 察】</b>							
<p>市有林の森林経営計画に基づき再造林等の施業を実施しており、国県補助事業を活用しながら、計画的に森林整備を進めていく。</p>							



<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	23-②	(決算書 236ページ)		
2項	林業費	168,445,233円	4目	公有林整備事業費	34,540,625円		
事業名	合板・製材生産性強化対策事業（継続）						
事業費	11,237,600円（県：定額）						
対象	市有林						
意図	健全な樹木が育成するとともに、原木の安定供給のための間伐材の生産を促進する。						
概要・実績	<p>森林が有する公益的機能を高度に発揮させ、経済林としての財産形成を図るため、森林施業計画に基づく市有林の保育を実施するとともに、合板・製材工場に対し原木を安定的に供給するための間伐材を生産するもの。</p> <p>令和3年度は、22.74haを間伐し、合板・製材工場へ納入した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	市有林の人工林面積	ha	1,809.64	1,809.64	1,809.64	1,835.19	1,845.88
	要施業（間伐）面積（A）	ha	—	—	—	—	1,586.89
	施業実施面積（B）	ha	—	39.4	37.70	30.06	22.74
	施業実施率（B/A）	%	—	—	—	—	1.43
	間伐材供給量	m <sup>3</sup>	—	2,147	2,009	1,784	1,674
	※要施業（間伐）面積＝スギ・アカマツ・カラマツ・ヒノキの林齢36～80年生						
【考 察】							
<p>平成30年度から市有林の森林経営計画に基づき実施しており、供給材積量を多く確保できる施業地選定に努めながら安定的な事業実施を推進していることから、計画的な森林整備及び間伐材供給が図られている。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	3-③	(決算書 236ページ)		
2項	林業費	168,445,233円	5目	鹿の森公園管理費	11,338,840円		
事業名	鹿の森公園管理運営事業（継続）						
事業費	11,338,840円						
対象	鹿の森公園の施設及び利用者（市民、観光客）						
意図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概要・実績	<p>指定管理者と連携して、市民の森林愛護及び環境保全に対する意識を醸成するとともに、自然や資源を生かした保健休養の場を提供し、心身ともに豊かな地域社会の形成と地域の活性化に資するため、以下の事業を進め、施設の適正な維持管理に努めた。</p> <p>なお、「遊・YOU・亭夏虫」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用者減少が長期化していることなどから、令和4年2月から臨時休業としている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理委託料 11,000,000円</li> <li>遊具保守点検等 338,840円</li> </ul>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	遊・YOU・亭夏虫利用者数	人	2,352	2,085	2,035	1,100	1,067
	夏虫のお湯っこ利用者数	人	49,993	46,723	48,582	42,610	42,072
	利用者計画人数	人	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000
	利用者計画達成率	%	68.0	63.4	65.7	56.8	56.0
【考 察】							
<p>「夏虫のお湯っこ」については、新型コロナウイルス感染拡大による利用制限等のため、不安定な運営が続いていたが、感染症収束に伴い、今後は徐々に利用者数が回復していくものと捉えている。</p> <p>一方で、「遊・YOU・亭夏虫」の運営については、コロナ対策に伴う臨時休業の長期化や施設の老朽化など、利用者数の回復が厳しい状況と見込まれており、再開時期については、引き続き検討していく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-①	(決算書 240ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	漁場環境管理事業（継続）						
事業費	2,284,390円						
対象	市内漁場及び漁業者						
意図	調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理する。						
概要・実績	<p>東日本大震災による地盤沈下で消失した大船渡湾内の干潟について、平成26年度から令和元年度まで干潟整備を実施し（干潟造成面積：1.45ha（9漁場））、平成30年度からアサリの資源状況調査を実施している。</p> <p>アワビ生息調査は、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、継続的に実施している。</p> <p>三陸町養殖海域の水質調査は、漁場環境保全の基礎資料を得るため、三陸町海域及び河川の水質について、年2回調査を実施している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
調査対象漁場のアサリ生息密度		個/m <sup>2</sup>	436	410	154	86	160
三陸町海域のアワビ放流貝混獲率		%	16.1	29.5	24.8	23.8	22.4
把握した水質調査項目数		項目	25	25	25	—	15
【考 察】							
<p>各種調査により、漁場環境の管理及び保全に資するデータが得られた。</p> <p>アサリの資源状況調査については、アサリの新規加入や成長が確認されるなど、干潟造成に係る一定の成果資料が得られたため調査を終了し、令和4年度以降は、干潟の管理方策を検討していく予定としている。</p> <p>今後も地元漁業協同組合と連携しながら、市内海域の漁場環境等の適切な状況把握に努めていく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-①	(決算書 240ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	漁場環境保全事業（継続）						
事業費	4,049,342円（県10/10、県8/10）						
対象	漁業協同組合						
意図	海洋ごみを除去する。						
概要・実績	<p>国の補助金を活用し、低気圧等の影響により、河川や周辺海域から流入する流木や不法投棄ごみ等を回収・処分するもの。</p> <p>令和3年度は、漁協組合員が、大船渡漁港（宮ノ前）に漂流・漂着したごみの回収作業を実施したほか、市内漁港等10か所に回収用コンテナを設置し、漁業者が漁業活動中に収集した漂流ごみ等の回収、処分を行った。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
漁協の収集実績		回	0	0	3	1	1
漂流ごみ等回収用コンテナ設置数		箇所	—	—	—	6	10
海洋ごみの収集処分量		t	0	0	—	26	55
【考 察】							
<p>令和3年度は、コンテナ設置数の増により、海洋ごみ収集処分量も増加し、漁場環境の保全や漁業生産の安定化に一定の効果があったものと捉えている。引き続き、漁業活動の安全性や安定生産、さらには海洋環境保全につながる取組を継続していく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-①	(決算書 240ページ)		
<b>3項</b>	<b>水産業費</b>	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	水産多面的機能発揮対策事業（継続）						
事業費	1,338,707円（県10/10（旅費、需用費））						
対象	市内の河川や海域						
意図	多面的機能が発揮される。						
概要・実績	<p>国の交付金を活用し、漁業者等で構成された活動組織が行う、水産業・漁村のもつ多面的機能の発揮に資する活動に対して支援する事業。</p> <p>令和3年度は、盛川漁協、大船渡市漁協、越喜来漁協、吉浜漁協の活動組織に対して支援した。活動内容として、盛川のヨシ刈払い等の環境整備や、海域への海藻種苗投入などの磯焼け対策が行われた。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
活動が行われた河川		河川	1	1	1	1	1
活動が行われた海域		海域	0	0	6	6	5
【考 察】							
<p>令和元年度から、沿海地区漁協を中心とした活動組織が設立され、市内の河川や海域で、河川清掃や海藻の種苗投入など多面的機能発揮に資する活動が行われている。</p> <p>毎年の環境変化に対応するためにも、一過性の活動ではなく、継続した活動が必要である。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-①	(決算書 240ページ)		
<b>3項</b>	<b>水産業費</b>	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	水産資源確保安定化対策事業（継続）						
事業費	2,067,504円						
対象	市内の漁業協同組合や水産加工業協同組合						
意図	新たな養殖漁業に取り組む。						
概要・実績	<p>近年、主要魚種の水揚量が減少し、漁業者をはじめ関連産業が非常に厳しい状況にあることから、令和2年度に、新たな養殖漁業の可能性について調査・研究を行うため、市内の漁業協同組合等と連携し「新規養殖研究会」を設立した。</p> <p>令和3年度は、勉強会や視察を通して情報収集を行うとともに、補助制度を創設し、漁協等が行う新規養殖試験などの取組を支援した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
漁協が実施した新規養殖実証試験の数		件	—	—	—	4	5
情報交換会等開催回数		回	—	—	—	2	2
【考 察】							
<p>引き続き、研究会における会員相互の情報交換等を重ね、新規養殖事業導入の可能性について検討を深めていくとともに、漁業協同組合が行う新規養殖の実証試験への支援を行う。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 240ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	漁業共済掛金補助事業 (継続)						
事業費	11,912,788円						
対象	ワカメ、ホタテガイ及びカキ養殖業者、イカ釣り漁業者						
意図	共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。						
概要・実績	不漁等による損失の影響を軽減し、漁家経営の安定化を図るため、市内の漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費(漁業共済掛金)に対し補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
共済加入対象漁業の経営体数		経営体	463	464	434	437	409
共済加入経営体数		経営体	386	374	364	357	349
共済への加入率		%	83.4	80.6	83.9	81.7	85.3
【考 察】							
漁業共済は、不漁や不作、自然災害等による生産金額の減少を補てんするなど、漁家経営の安定に資する有効な施策である。今後も加入を促進するため事業を継続していく必要がある。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 240ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	担い手育成事業 (継続)						
事業費	4,817,000円						
対象	海づくり少年団、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、漁業協同組合 (間接：新規漁業就業者)						
意図	子どもたちの水産業への理解や関心を深める。また、新規漁業就業者の確保及び育成を図り、持続的な漁業経営や地域の活性化に資する。						
概要・実績	海づくり少年団育成事業：市内の海づくり少年団の活動費に対し補助金を交付した。 大船渡市漁業就業者確保育成協議会に対して負担金を支出した。 意欲ある浜の担い手支援事業：新規漁業就業者の確保・育成を図るため、市内沿海漁業協同組合が新規漁業就業者に対して奨励支援、資機材整備支援及び生活支援を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
海づくり少年団活動延べ参加者数		人	43	37	49	32	73
市内沿海漁協正組合員数		人	1,854	1,786	1,729	1,682	1,617
新規就業者数		人	3	6	6	5	4
意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給した新規就業者		人	—	2	6	12	8
【考 察】							
毎年、新規就業者が確保されており、漁協の経営安定の一助となっている。引き続き、市内の漁協等と連携して、担い手の確保を図っていく。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 240ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業(継続)						
事業費	3,205,986円						
対象	(間接の対象)市内の漁業者 (直接の対象)東日本信用漁業協同組合連合会						
意図	設備投資による装備の高度化が図られ漁業経営が安定する。						
概要・実績	<p>漁業近代化資金融通法により漁業者等に融資を行った金融機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、利子補給を行うもの。 令和3年度は新規に3件の利子補給承認を行った。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	新規融資申請件数	件	0	2	0	1	3
	現在利子補給件数	件	12	13	13	14	17
	利子補給補助金額	千円	4,683	4,428	4,023	3,516	3,206
<b>【考 察】</b>							
<p>令和3年度は、機械設備等の耐用年数経過による買換えなどにより、申請件数が増えている。 利子補給により、漁業者等の経費負担を軽減するとともに、資機材等の円滑な更新、改善が図られた。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-①	(決算書 240ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	アワビ増殖事業(継続)						
事業費	982,000円						
対象	アワビの放流事業を実施する漁業協同組合						
意図	毎年、安定して放流事業を実施することにより、アワビ資源の維持・増大が図られる。						
概要・実績	<p>近年、磯焼けの拡大等により、アワビの水揚げが減少するなど、取り巻く環境が厳しくなっている。 アワビは重要な磯根資源であることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビの種苗放流の経費に対し補助金を交付している。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付した漁協で放流されたアワビの数	万个	24.8	15.0	15.0	7.5	7.5
	補助金交付した漁協で漁獲されたアワビの数(推定)	万个	3.9	2.1	1.7	2.0	2.0
<b>【考 察】</b>							
<p>毎年、補助金を活用して放流事業が行われており、資源の維持に一定程度、寄与していると考えられる。資源の増大に向けて、種苗放流に加え、磯焼け対策も充実させていく必要がある。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-③	(決算書 240ページ)		
<b>3項</b>	<b>水産業費</b>	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	水産物流通加工推進事業（継続）						
事業費	1,472,000円						
対象	水産加工事業者						
意図	経営の安定化と衛生管理の向上が図られる。						
概要・実績	<p>当市の基幹産業である水産加工業の経営の安定化を支援するため、「水産加工原魚転換支援事業費補助金」を創設し、水産加工業者が加工原魚の魚種転換を行う場合に要する経費の一部に対して補助するもので、令和3年度は3件の補助金を交付した。</p> <p>水産加工事業者のHACCP認定等の審査に係る費用の一部を支援する「水産加工HACCP認定支援事業費補助金」は、申請がなかったため未執行となった。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
水産加工原魚転換支援事業費補助金の交付件数		件	—	—	—	—	3
水産加工HACCP認定支援事業費補助金の交付件数		件	0	0	0	1	0
【考 察】							
<p>「水産加工原魚転換支援事業費補助金」の創設により、水揚量が豊富な魚種等の有効活用など加工原魚の転換を支援し、環境変化に対応可能な産業への取組を推進した。</p> <p>今後も事業の継続を図り、経営の安定化に資するため、更なる取組を強化する必要がある。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-③	(決算書 242ページ)		
<b>3項</b>	<b>水産業費</b>	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	地域基幹産業人材確保支援事業（継続）						
事業費	977,000円（県1/2）						
対象	水産加工事業者						
意図	就業環境の改善に取り組む。						
概要・実績	<p>当市の基幹産業である水産加工業に携わる人材の確保を支援するため、市内の水産加工事業者が、宿舍の新築・改修及び女性が働きやすい職場環境の改善を行う場合に要する経費の一部を補助するもの。</p> <p>令和3年度は1社が職場環境の改善を行い、市外から12名の新規雇用を確保した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
補助金交付件数		件	1	1	2	3	1
新規雇用者数		人	6	16	31	5	12
【考 察】							
<p>本事業の実施により、市内水産加工事業者の就業環境の改善が図られた。引き続き、県と連携し、水産加工業の人材確保に努めていく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-①	(決算書 242ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	2目	水産業振興費	55,958,389円		
事業名	内水面漁業増殖支援事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対象	サケのふ化放流事業を実施する内水面漁業協同組合						
意図	毎年、安定してふ化放流事業を実施することにより、サケ資源の維持・増大が図られる。						
概要・実績	近年、サケの回帰率が低下しており、ふ化放流などの増殖事業の経費が漁協経営に大きな負担となっている。特に、定置網漁業を行っていない内水面漁協にとって、その負担は大きく、事業の継続が困難な状況となっていることから、平成28年度から当該漁協が実施するサケのふ化放流経費に対して補助金を交付している。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	支援した漁協から放流されたサケ稚魚の数	万尾	1,300	1,300	560	680	107
	稚魚放流を支援した河川での親魚漁獲数	万尾	1.0	2.0	0.6	0.6	0.1
【考 察】							
<p>記録的なサケの大不漁により、漁協のふ化場運営が困難になる中、サケのふ化放流事業を支援することで、漁協経営の負担軽減が図られた。</p> <p>一方で、毎年度、稚魚放流を実施しているものの、近年、海洋環境の変化等により親魚の回帰率が低迷しており、サケ増殖事業の持続化が課題となっている。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 242ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	3目	水産基盤整備費	202,585,176円		
事業名	漁港管理費（継続）						
事業費	19,306,521円						
対象	市管理の漁港施設等						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>主な業務は、市管理16漁港（合足・長崎・蛸ノ浦・碁石・泊里・千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路）における漁港施設の維持修繕（委託）、漁港内トイレの維持管理、水門・陸閘自動閉鎖システムの管理等である。</p> <p>令和3年度は、碁石・蛸ノ浦・長崎・合足・野野前・小壁の6漁港で修繕業務を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	光熱費等（固定費）	千円	1,523	4,274	4,522	5,461	11,662
	修繕箇所（漁港数）	箇所	13	6	4	7	6
【考 察】							
<p>維持管理に係る固定費については、漁港内トイレの光熱費や漁港関係団体負担金のほか、令和3年度から、市管理水門・陸閘の復旧整備に伴う自動閉鎖システムの運用開始により、機械設備等の保守点検費用が加算されている。今後、施設修繕や更新等経費も必要となり、維持管理費の増大が懸念されることから、県等に対し財政支援等の働きかけを行っていく。</p> <p>漁港施設の維持修繕にあたっては、今後も緊急度や優先度等を勘案しながら対応していく。</p>							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 244ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	3目	水産基盤整備費	202,585,176円		
事業名	水産物供給基盤整備事業（継続）						
事業費	75,000,000円（県1/2、起債90%）						
対象	市管理の漁港施設等						
意図	漁港内の静穏度を確保する。						
概要・実績	泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした外郭施設の延伸事業であり、南防波堤L=41m、西防波堤L=50m及び臨港道路L=140mを整備するもの。平成13年度から平成22年度にかけて実施していた事業であるが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。泊里漁港の災害復旧工事が令和元年度で完了したことから、令和2年度から事業を再開。当初計画より20年が経過し、この間に設計基準（沖波）が改定されたことから、令和2年度に施設構造の計画変更業務（委託）を行い、令和3年度から南防波堤の延伸工事に着手した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	整備延長(完成断面)	m	—	—	—	0	0
	計画延長(南防、西防)	m	—	—	—	91	91
	実施率(延長ベース)	%	—	—	—	0.0	0.0
	実施事業費(R2～)	千円	—	—	—	9,845	75,000
	計画事業費(R2～)	千円	—	—	—	843,845	843,845
	実施率(事業費ベース)	%	—	—	—	1.2	8.9
【考 察】							
当該漁港を利用する漁業者の減少や高齢化が進んでおり、水産物の安定供給のため、効率的で効果的な漁港施設整備方法を検討をしていく必要がある。							

<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 244ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	3目	水産基盤整備費	202,585,176円		
事業名	県営漁港整備事業（負担金）（継続）						
事業費	56,968,000円（起債90%）						
対象	県営漁港						
意図	整備区域の拡大により漁業者の作業効率化及び就労環境の改善を図る。						
概要・実績	岩手県が実施する県営漁港（大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来、綾里）整備事業費の一部を負担するものである。 令和3年度は、水産物供給基盤機能保全事業（大船渡）、漁港施設機能強化事業（根白）、水産生産基盤整備事業（綾里）に係る負担金を支出した。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	県営漁港利用の漁協正組員	人	954	1,015	926	891	875
	県営漁港利用の登録漁船数	隻	1,019	1,003	941	975	974
	負担額	千円	54,559	8,193	27,905	14,378	56,968
	漁協正組員1人あたりの負担額	千円	57.2	8.1	30.1	16.1	65.1
【考 察】							
地方財政法の規定により、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。令和3年度は56,968千円を負担し、大船渡漁港の防波堤の耐震化など、市内県営漁港の整備が促進された。							



<b>6款</b>	<b>農林水産業費</b>	995,204,987円	施策体系	1-②	(決算書 244ページ)		
3項	水産業費	583,178,909円	3目	水産基盤整備費	202,585,176円		
事業名	大船渡市地区漁村再生交付金事業(継続)						
事業費	38,995,000円 (県1/2、起債90%) [現年・繰越明許]						
対象	市管理の漁港施設等						
意図	効率的な漁業活動に必要な機能を整備する。						
概要・実績	<p>本事業は、令和3年度までの事業計画の中で、市内11漁港において12箇所の整備(船揚場新設及び滑り材新設・増設)を実施するものである。</p> <p>令和3年度は、蛸ノ浦漁港内の船揚場新設工事(令和元年度から継続)を実施した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画箇所数	箇所	12				
	実施延べ箇所数	箇所	1	7	11	11.8	12.0
	進捗率(箇所数ベース)	%	8.3	58.3	91.7	98.3	100.0
	計画事業費	千円	478,150			486,671	482,026
	実施延べ事業費	千円	25,000	115,001	308,118	443,031	482,026
	進捗率(事業費ベース)	%	5.2	24.1	64.4	91.0	100.0
<b>【考 察】</b>							
<p>令和3年度で、市内11漁港の12箇所の整備が全て完了した。</p> <p>整備により、漁船引き揚げ作業時間の短縮等、漁業活動の効率化及び就労環境の改善が図られた。</p>							

第7款 商工費 《1,188,904,744円》

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	16-④	(決算書 244ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	1目	商工総務費	915,776,901円		
事業名	公共交通実証実験事業（継続）						
事業費	3,911,670円（県1/2）						
対象	市民						
意図	移動手段が確保される。						
概要・実績	<p>市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けたデマンド交通の実証実験等を実施するもの。</p> <p>令和3年度はデマンド交通事業（日頃市地区）、デマンド交通実証実験（越喜来地区）、患者輸送バス一般乗車実証実験（綾里・越喜来地区）、タクシーチケット配布事業（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	デマンド交通利用者数	人	535	487	598	815	968
	タクシーチケット利用者数	人	106	303	348	312	315
	患者輸送バス一般利用者数	人	430	557	697	1,120	910
	デマンド交通収支結果	円	△ 1,312,950	△ 1,130,260	△ 1,337,420	△ 1,549,340	△ 1,999,150
	タクシーチケット収支結果	円	(販売)	△ 1,667,700	△ 1,677,000	△ 1,703,500	△ 1,843,000
※収支結果とは、運行経費から利用者負担を差し引いたもので、その差額を市が負担している。							
【考 察】							
<p>日頃市地区のデマンド交通に関しては利用者数が増加し、定着してきている。令和3年度は新たに越喜来地区でデマンド交通実証実験を実施した。タクシーチケット及び患者輸送バスの一般利用についても利用者数が増加傾向にあり、交通の空白地域を補う役割を果たしている。今後においても持続可能な交通サービスの確保を図る必要がある。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-①	(決算書 244ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	1目	商工総務費	915,776,901円		
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業（新規）						
事業費	387,978,995円（国10/10）						
対象	市内中小企業者、市民等						
意図	市内中小企業の事業が継続されるとともに、市民の消費意欲が向上する。						
概要・実績	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた中小企業者に対し、各種支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域消費喚起促進事業【第2弾】（1世帯1万円） 154,483,367円（14,808世帯）</li> <li>・地域消費喚起促進事業【第3弾】（1世帯1万円） 156,519,426円（14,736世帯）</li> <li>・経営継続支援活動強化事業 1,847,000円（1件：大船渡商工会議所）</li> <li>・飲食店感染防止対策支援金（1店舗10万円） 16,000,000円（142事業所、160店舗）</li> <li>・特産品販売促進事業費補助金 1,904,000円（2,019件）</li> <li>・中小企業経営緊急支援金支給事業（1店舗上限10万円） 38,315,636円（347事業所、387店舗）</li> <li>・プレミアム付商品券発行事業（1セット7,000円） 18,909,566円</li> </ul>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	ふるさと振興券配布世帯数（第2弾）	世帯	—	—	—	—	14,808
	ふるさと振興券配布世帯数（第3弾）	世帯	—	—	—	—	14,736
	飲食店感染防止対策支援金支給店舗数	店舗	—	—	—	—	160
	特産品販売促進事業費補助金対象利用件数	件	—	—	—	—	2,019
	中小企業経営緊急支援金支給店舗数	店舗	—	—	—	—	387
【考 察】							
<p>各種支援の実施により、中小企業者の事業継続、雇用維持、地域経済の活性化等に一定の効果があつたものと捉えているが、コロナ禍の長期化に加え、原油・物価高騰等の影響もあり、事業継続への影響が懸念されることから、国及び県の支援策の動向を注視しつつ、引き続き必要な支援を検討していく。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-①	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	1目	商工総務費	915,776,901円		
事業名	中小企業融資あっせん事業（継続）						
事業費	292,148,500円						
対象	市内各金融機関						
意図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概要・実績	中小企業資金の円滑な支援により、中小企業者の振興育成を図るため、市内の各金融機関に融資の原資を預託し、預託額の10倍の範囲内で市内中小企業者への融資あっせんを実施するもの。令和3年度は融資あっせん件数が137件で、金額は800,772,600円であった。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	融資あっせん件数	件	157	155	149	66	137
	融資あっせん金額	千円	1,115,678	831,115	961,095	376,530	800,773
	平均融資あっせん金額	千円	7,106	5,362	6,450	5,705	5,845
<b>【考 察】</b>							
<p>令和2年度は岩手県が新設した新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子）に利用が集中し、市制度融資の利用が減少したが、令和3年度においては、資金需要が増加し、市制度融資の利用実績はコロナ禍前に近い水準まで回復した。</p> <p>運転資金等の融資により、事業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与しているが、原油・物価高騰等による影響も懸念されるため、引き続き事業者の円滑な資金繰りを支援していく必要がある。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	16-④	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	1目	商工総務費	915,776,901円		
事業名	広域生活バス路線維持支援事業（継続）						
事業費	2,907,000円（県1/2）						
対象	バス運行事業者						
意図	バス路線を円滑に運行・維持してもらう。						
概要・実績	近隣の市町を結ぶ広域生活路線バスの運行を維持するための補助事業である。バス事業者は企業努力等により赤字額の減少に努めているが、決算期毎に赤字補填に係る補助金申請があり、その申請額に応じて市と県が補助金を交付している。広域生活路線バス運行補助として、細浦經由高田線への赤字補填として支出している。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	経常損益に対する補助割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	広域生活バス路線数	本	1	1	1	1	1
	平均乗車密度	人	4.1	3.7	4.6	1.7	1.3
<b>【考 察】</b>							
<p>令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、平均乗車密度は大幅に減少している。</p> <p>当該路線はJR大船渡線BRTと重複する区間であることから、今後の在り方について検討を進める必要がある。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	16-④	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	1目	商工総務費	915,776,901円		
事業名	路線廃止代替バス運行支援事業 (継続)						
事業費	19,855,000円						
対象	市内バス路線事業者、市内路線バス運行受託事業者						
意図	バス路線を円滑に運行、維持してもらう。						
概要・実績	バス事業者が不採算路線として廃止した路線を沿線住民の生活交通を確保するという観点から、不採算路線に市が代替バスを運行させ、その赤字分をバス事業者に補助するもの。対象路線は現在4路線(碁石線・丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線)となっている。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	維持したバス路線数	本	4	4	4	4	4
	輸送人員	人	98,591	129,741	39,097	65,383	59,298
	輸送人員1人当たり補助金額	円	291	207	241	375	335
※輸送人員の令和元年度実績は、国の補助メニューの変更により平成31年4月から令和元年9月までとなっている。							
<b>【考 察】</b>							
市内路線バス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力をしながら運行を継続している。令和3年度(令和2年10月から令和3年9月まで)についても、輸送人員の実績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少している。 しかしながら新型コロナウイルス感染症の収束後においても、輸送人員の大幅な増加は見込めないことから、今後も路線の再編等を見据えながら、住民の生活交通手段の存続に努める必要がある。							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	15-⑤	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	1目	商工総務費	915,776,901円		
事業名	テレビ難視聴地域解消事業 (継続)						
事業費	50,156,000円 (県2/3、起債95%)						
対象	テレビ共同受信施設組合						
意図	地上デジタルテレビ放送が受信できる。						
概要・実績	テレビ共同受信施設の設置・改修から20年以上が経過した組合を対象とし、施設の改修工事を実施する場合に要する経費に対し補助金を交付するもの。令和3年度は改修工事を実施した2組合に対し、補助金を交付した。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	テレビ共同受信施設改修率 (実施組合数/対象組合数) 【累計】	%	28.6	38.1	47.6	47.6	52.4
<b>【考 察】</b>							
令和3年度は、2組合がテレビ共同受信施設の改修工事を実施し、263世帯の視聴環境が整備された。市内には、施設設置・改修から20年以上経過している組合が13組合あることから、最新の情報通信基盤に関する情報収集に努めながら、計画的に地上デジタルテレビ放送の視聴環境整備を図っていく必要がある。							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	4-①	(決算書 246ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	2目	商工振興費	72,453,180円		
事業名	中小企業対策事業（継続）						
事業費	14,000,000円						
対象	大船渡商工会議所						
意図	市内事業所に経営支援や経営に係る各種情報を提供する。						
概要・実績	<p>大船渡商工会議所が岩手県の小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に基づき実施する中小企業相談所事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>また、大船渡商工会議所へ「商工しおさい」の発行業務を委託する。</p> <p>令和3年度は、商工会議所が小規模事業経営支援事業に基づき実施した指導事業（経営改善普及事業：4,220件（巡回指導：1,901件、窓口指導：2,314件、創業指導：5件）、講習会等開催による指導：77人（集団指導：13人、個別指導：64人））をはじめ各事業等に要した経費に対し補助金を交付し、商工しおさいについては、年6回発行した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
補助対象事業数		事業	5	5	5	3	4
広報誌「商工しおさい」配布回数		回	6	6	6	6	6
「商工しおさい」発行部数		部	89,400	88,200	88,047	87,525	88,200
【考 察】							
<p>大船渡商工会議所が実施する経営相談業務に対し支援し、市内中小企業の経営安定化に寄与した。また、商工しおさいの発行を商工会議所へ委託し、市内中小企業者に対する新型コロナウイルス感染症関連の各種支援情報をはじめとした各種情報提供を行い、中小企業者の経営、雇用の安定等に寄与するとともに、市内の経済動向について市民に周知が図られた。市内事業者にとって経営に関する様々な情報の収集や経営相談が不可欠であることから、引き続き商工会議所の業務を支援しながら、連携して取り組む必要がある。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-①	(決算書 248ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	2目	商工振興費	72,453,180円		
事業名	中小企業振興事業（継続）						
事業費	3,083,900円						
対象	市内中小企業者で組織している団体、グループ等						
意図	共同で中小企業の振興に取り組む。						
概要・実績	<p>中小企業の振興を図るため、対象団体等が、同業種・異業種交流促進事業、販売促進事業、商店街づくり事業等を実施する場合、対象経費の1/2以内（東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は2/3以内）で補助金を交付する。平成30年度からは新たに外国人観光客受入促進事業を加え、対象経費の2/3以内（東日本大震災被災企業を含んだ団体等が申請した場合は3/4以内）で補助金を交付する。</p> <p>また、令和3年度は、対象事業に販売促進事業（コロナ枠）を追加し、2次募集を行った。（通常の販売促進事業とは別枠で申請可能。補助率3/4）</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
事業計画提出団体数		団体	9	16	11	4	4
補助金交付件数		件	9	15	11	3	7
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の申請件数は令和2年度に続き低調であったものの、その中でも本補助事業を活用した中小企業団体にとっては、集客の回復等積極的な販促創出に取り組んでおり、中小企業振興につながっている。コロナ禍における中小企業の一層の振興を図るためにも、引き続き制度の活用等について周知に努めていく。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-①	(決算書 248ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	2目	商工振興費	72,453,180円		
事業名	中小企業融資補給事業（継続）						
事業費	29,904,791円						
対象	市内各金融機関、岩手県信用保証協会						
意図	市内中小企業者の安定した資金繰りを支援する。						
概要・実績	<p>中小企業融資あっせん事業により融資を受けた中小企業者に対し、保証料（全額）、利子（年1.5%）の補給を行うもの。</p> <p>令和3年度は保証料補給件数352件、保証料補給金額13,188,918円、利子補給件数766件、利子補給金額16,715,873円であった。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
保証料補給件数		件	443	445	457	346	352
利子補給件数		件	1,048	1,062	1,026	860	766
法人市民税法人税割納税義務者数		法人	458	451	436	429	398
【考 察】							
<p>令和2年度に岩手県が新設した新型コロナウイルス感染症対応資金（3年間無利子）へ利用が集中したことで、市制度融資の貸付実績が減少した一方で、返済実績は平年並みに推移したことに伴い、市制度融資における融資残高が大幅に減少したことから、保証料、利子補給は、いずれも例年ベースを下回る実績となった。原油・物価高騰等による影響も懸念されることから、引き続き保証料・利子補給を支援していく必要がある。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	5-①	(決算書 248ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	2目	商工振興費	72,453,180円		
事業名	企業立地推進事業（継続）						
事業費	2,727,519円						
対象	製造業を中心とした市内外の企業						
意図	大船渡市内に工場を立地してもらう。工場を建設してもらう。						
概要・実績	<p>企業誘致活動及び工場等を増設する市内企業等への支援により、地域経済の活性化を図るもの。</p> <p>令和3年度は、工場立地意向、港湾利用可能性のある市外企業への誘致活動のほか、工場等増設に対する借入金利子補給、土地・工場等賃借料助成金の交付等を通じて、市内企業の事業拡大の支援を行った。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
企業訪問の延べ回数		回	134	117	145	128	117
企業誘致件数		件	0	1	0	0	1
市内企業の工場等増設件数		件	4	1	1	0	1
			(食品製造2、 木製品製造、飲料製造)	(繊維工業)	(生産用機械器具製造)		(食品製造)
【考 察】							
<p>令和3年度は、市外企業の相談に対してサポート等を行ったことで、市内への立地につながった。また、市内企業の事業拡大に対する支援も行い、雇用の場の確保を図った。</p> <p>復興需要の収束や世界的な産業構造の変化にも注視しつつ、当市の特性を活かした臨海型・港湾利用型企業への誘致活動を継続して雇用の場の創出を図る必要がある。また、市内企業に向けても各種補助制度の活用や、ビジネスマッチングなどを通じて事業拡大を支援することにより、地域経済の活性化を図る。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	4-②	(決算書 248ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	2目	商工振興費	72,453,180円		
事業名	産学官連携交流促進支援事業（継続）						
事業費	2,400,000円						
対象	市内中小企業者						
意図	北里大学及び岩手大学との連携により、新商品開発や生産性向上等に取り組む。						
概要・実績	<p>市内事業者等における研究開発機能を強化し、技術力の向上に努めるとともに、地域産業の振興を図るため、市内事業者等が北里大学及び岩手大学と共同で実施する研究開発事業に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>令和3年度は2件（北里大学：2件）、2,400,000円を交付した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
補助金交付件数		件	5	7	6	5	2
研究開発目標達成件数 (技術開発、商品開発のための データ収集・分析等)		件	2	5	6	4	2
【考 察】							
<p>大学と連携して、新技術・新商品開発等につながる研究開発が進められており、市内事業者の研究開発機能強化、技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。令和4年度からは、共同実施研究機関の対象範囲を全ての大学、高等専門学校、国公立試験研究機関等に拡充しており、引き続き研究開発の取組を促進していく。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-④	(決算書 248ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	3目	物産振興費	1,263,000円		
事業名	物産販路拡大事業（継続）						
事業費	1,263,000円						
対象	<p>直接対象：一般社団法人大船渡市観光物産協会、三陸けせん希望ストリート連絡協議会、公益財団法人いわて産業振興センター</p> <p>間接対象：県内外開催の物産展来場者、市内物産販売業者及び県内外物産取扱業者、 当市物産パンフレット閲覧者</p>						
意図	当市の特産品の魅力を知ってもらう機会を増やす。						
概要・実績	<p>物産関連団体が実施する当市特産品の物産展への出展や商談会への支援。</p> <p>令和3年度は、県内外で開催された物産展への出展や商談会を開催する団体に出展等の費用の一部として負担金を交付した。一般社団法人大船渡市観光物産協会は、碓石海岸レストハウス及び道の駅さんりくに「特産品紹介・販売コーナー」を設置した。市は、当市特産品を掲載した物産パンフレットを2,500部作成し、県内外の観光施設等に配架した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
物産展延べ出展業者数		業者	58	56	67	12	12
物産パンフレット掲載業者数		業者	53	57	57	59	62
観光物産協会ホームページアクセス件数		件	—	—	78,394	74,641	72,794
※H29、H30は、ホームページ集計不具合のためデータなし							
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により対面による事業実施が困難な状況のもと、オンラインを活用した商談会などコロナ禍に対応した取組が引き続き行われた。物産展や商談会等への支援及び物産パンフレットの配架は、市内の関係団体及びパンフレット配架先の施設から販路拡大に一定の役割を果たしているとの評価を得ている。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-②	(決算書 250ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円		
事業名	外国人観光客受入対応事業（継続）						
事業費	7,590,242円						
対象	外国人観光客						
意図	当市の魅力ある観光情報を入手し、当市を訪れる。						
概要・実績	<p>外国人の誘客を推進するため、観光プロモーション、情報発信及び受入体制の整備を図る。これまで、市内事業者に対する受入環境整備に関するセミナー開催のほか、専門家による受入体制の現状分析・指導、観光ルートの商品化及び多言語ルートマップの作成を行った。令和3年度はセミナーを実施したほか、台湾向けPR動画の制作、観光パンフレットの英訳を行った。また、外国青年招致事業を活用した国際交流員（CIR）1名の配置により、外国人観光客誘客に向けた情報発信を行った。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	外国人観光客数（暦年）	人	449	691	1,322	105	112
	外国人向けFacebookフォロワー数	人	—	—	389	970	1,160
	セミナー参加者数	人	—	—	82	45	81
	受入体制整備指導事業所数	社	—	—	9	8	11
【考察】							
<p>外国人の誘客を推進するためには、広域での取り組みが重要であることから、令和3年度は住田町と連携して当市と住田町を圏域とする観光PR動画を制作し、新たなコンテンツを造成した。今後はYouTubeへの投稿や旅行事業者との商談会において上映するなど、積極的な情報発信に努め、外国人の誘客につながるよう活用を図っていく。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-③	(決算書 250ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円		
事業名	観光宣伝誘客事業（継続）						
事業費	1,266,114円						
対象	潜在的な観光客						
意図	当市を訪れてもらう。						
概要・実績	<p>パンフレットによる観光情報の発信や、旅行エージェンツへの営業活動に対する支援等により観光客の拡大を図る。令和3年度は、令和元年度に新たに作成した観光パンフレットを増刷し、県内外の観光施設等に配架して宣伝を進めるとともに、一般社団法人大船渡市観光物産協会と連携し、旅行会社への営業活動や観光情報発信などの誘客の取組を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	観光入込客数（暦年）	千人	707	697	789	430	484
	市のホームページ観光トップページへのアクセス件数	件	7,455	—	10,809	16,943	24,164
※H30は、ホームページ更新のためデータなし							
【考察】							
<p>観光パンフレットの活用により当市の観光宣伝に努めた。令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響により観光客数が減少したが令和3年には若干の増加が見られた。また、市のホームページ観光トップページへのアクセス件数は年々増加していることから、継続した観光宣伝誘客の取組が重要である。</p>							



<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-③	(決算書 250ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円		
事業名	観光施設維持管理事業（継続）						
事業費	17,474,172円						
対象	市内観光関係施設						
意図	適切に維持管理される。						
概要・実績	<p>市内各所の市管理観光施設等の適切な維持管理を行っている。</p> <p>令和3年度は、市内の観光施設等を安全で快適に利用してもらうため、施設の清掃・草刈や海水浴場の漂着物除去等を実施した。また、国立公園に指定されている碁石海岸園地内の椿園の品種銘板設置、駐車場の整備等を行った。加えて珊瑚島の倒木処理、碁石海岸レストハウスの非常用照明・防火戸の改修等を行った。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R1	R2	R3
観光入込客数（暦年）		千人	707	697	789	430	484
観光施設修繕箇所		箇所	7	9	4	4	6
【考 察】							
<p>不具合が生じた観光施設においては、随時、修繕を行っているが、現在も着手できていない施設もあることから、施設利用者の利便性や満足度の向上及び安全性を確保するため、今後も引き続き観光施設の維持管理を行う必要がある。</p> <p>また、市内の様々な観光施設について、大船渡市公共施設等個別施設計画等に基づき、引き続き適正な維持管理に努めていく。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-②	(決算書 250ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円		
事業名	観光客誘致促進事業（新規）						
事業費	26,431,600円						
対象	一般社団法人大船渡市観光物産協会						
意図	当市への観光客の誘致に取り組む。						
概要・実績	<p>観光客の誘致を促進するため、当市の観光の魅力を高める各種取組を実施する。事業費は一般社団法人大船渡市観光物産協会に委託料として支出。</p> <p>令和3年度は、オンライン商談会等への参加による観光客の誘客拡大、教育旅行の体験メニュー調整や受入調整等による体験観光の推進、ホームページやSNS等を活用した観光地としての魅力の発信、市内観光施設等での特産品紹介コーナーの設置等による物産販路の拡大、多言語リーフレットの作成等による外国人観光客の受入体制の整備等を図った。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R1	R2	R3
協会が実施した事業の数		事業	—	—	—	—	7
観光入込客数（暦年）		千人	—	—	—	—	484
市内宿泊者数（暦年）		千人	—	—	—	—	132
教育旅行客数（暦年）		千人	—	—	—	—	9
【考 察】							
<p>一般社団法人大船渡市観光物産協会は、当市の観光の中心的な役割を担い、国内外の観光客増加に向けた取組を継続して展開している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を見据えて、当市の観光の魅力をより高める取組を展開した。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-②	(決算書 250ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円		
事業名	広域連携観光振興事業（継続）						
事業費	2,819,590円						
対象	広域観光関連団体						
意図	連携して観光客の誘致に取り組む。						
概要・実績	<p>観光宣伝キャンペーンや旅行商品の開発、商品造成の商談や情報交換等、観光関連団体が広域圏で実施する活動に対し負担金を交付する。</p> <p>令和3年度は、三陸復興国立公園協会や五葉山自然保護協議会、県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会等の広域観光関連団体に参画するとともに、域内への誘客に向けた取組に係る費用の一部を負担した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数		件	19	19	21	20	25
観光入込客数（暦年）		千人	707	697	789	430	484
<b>【考 察】</b>							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年から当市への観光入込客数は大きく減少し、広域圏でのイベントも多くが中止となったため、当市をPRする機会が減少した。</p> <p>観光における広域的な連携は観光振興の推進にとって必要不可欠であり、観光入込客数の回復に向け、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-②	(決算書 250ページ)		
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円		
事業名	宿泊観光回復事業（継続）						
事業費	51,824,525円						
対象	県内からの観光客						
意図	市内で宿泊・飲食料金の割引サービスを受ける。						
概要・実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客・宿泊客の回復及び市内の飲食店・商店の利用の喚起を図るため、市内の宿泊事業者が、市内の宿泊施設を利用する岩手県内からの観光客に対して宿泊料金の割引を行うとともに、市内飲食店や商店で使える1,000円分のクーポン券を交付した。事業費は、大船渡市観光物産協会に対する運営事業費や大船渡商工会議所が行うクーポン券発行業務等の委託料として支出。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
市内宿泊者数（暦年）		千人	220	198	212	131	132
観光入込客数（暦年）		千人	707	697	789	430	484
宿泊料金割引人数		人	—	—	—	10,149	10,161
クーポン券交付枚数		枚	—	—	—	8,499	9,627
<b>【考 察】</b>							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により観光客や宿泊客が減少し、市内経済に大きな影響を受けたことから、令和2年度に引き続き実施。宿泊数は、当初見込んでいた10,000泊を超え、交付したクーポン券も96%が利用された。市内宿泊事業者からも、当事業の効果を実感できたとの評価を受けており、一定の成果を収めたものと認識している。</p>							

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-②	(決算書 252ページ)																						
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円																						
事業名	さかなグルメのまち地域振興事業（継続）																										
事業費	1,500,000円（県2/3（地域経営推進費））																										
対象	水産のまち大船渡の経済復興協議会（さかなグルメのまち大船渡実行委員会）																										
意図	円滑に事業実施してもらう。																										
概要・実績	<p>「水産のまち大船渡の経済復興協議会」の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が実施する「さかなグルメ」普及イベントに対し、事業費の一部を負担する。</p> <p>事業費は、イベント経費や大漁旗コンテスト等の運営経費となっており、令和3年度は市内の飲食店等がさんまを始めとする地元の魚介類を使ったメニューを提供するグルメフェアの開催や、さんま直送便レター及び大漁旗コンテストの実施、PRキャラクター「秋刀魚武士（さんまぶっしー）」を活用した周知活動を展開した。</p>																										
【関係指標】																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さかなグルメ普及イベント参加店舗数</td> <td>店</td> <td>—</td> <td>24</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>観光入込客数（暦年）</td> <td>千人</td> <td>707</td> <td>697</td> <td>789</td> <td>430</td> <td>484</td> </tr> </tbody> </table>							指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3	さかなグルメ普及イベント参加店舗数	店	—	24	21	10	19	観光入込客数（暦年）	千人	707	697	789	430	484
指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3																					
さかなグルメ普及イベント参加店舗数	店	—	24	21	10	19																					
観光入込客数（暦年）	千人	707	697	789	430	484																					
【考 察】																											
<p>令和3年度は主要魚種の不漁や新型コロナウイルス感染症の影響により苦境に陥った飲食店等を支援することを目的に、さかなグルメフェアを開催した。また、さんま大漁旗コンテストなど、当市の海の幸の魅力を発信し、知名度の向上や観光誘客に寄与している。</p>																											

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	3-②	(決算書 252ページ)																						
1項	商工費	1,188,904,744円	4目	観光費	177,261,361円																						
事業名	まつり開催運営支援事業（継続）																										
事業費	18,900,000円																										
対象	各種まつり実行委員会																										
意図	円滑にまつりを開催してもらう。																										
概要・実績	<p>市内で開催される各種まつりの実行委員会に対し、開催支援のため負担金、補助金を交付し、円滑な運営や内容の充実に資する。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のまつりは中止となったが、新型コロナウイルス感染症対策や、催事内容等の見直しにより開催に至った大船渡碁石海岸観光まつりや三陸・大船渡夏まつり等に対し、負担金又は補助金を交付した。</p>																										
【関係指標】																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>碁石海岸観光まつりの来場者数</td> <td>千人</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>—</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>三陸・大船渡夏まつりの来場者数</td> <td>千人</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>74</td> <td>—</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>							指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3	碁石海岸観光まつりの来場者数	千人	30	19	32	—	12	三陸・大船渡夏まつりの来場者数	千人	60	60	74	—	26
指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3																					
碁石海岸観光まつりの来場者数	千人	30	19	32	—	12																					
三陸・大船渡夏まつりの来場者数	千人	60	60	74	—	26																					
【考 察】																											
<p>令和2年度と比較すると、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策や、催事内容の見直しにより開催に至ったまつりが増えた。</p> <p>まつりは、当市への誘客を図り、魅力をPRする重要な機会となることから、中止となったまつりについても、コロナ禍での開催に向け、検討を進める。</p>																											

<b>7款</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	施策体系	18-④	(決算書 252ページ)		
<b>1項</b>	<b>商工費</b>	1,188,904,744円	5目	消費行政対策費	22,150,302円		
事業名	消費者保護対策事業(継続)						
事業費	22,150,302円 (貸付資金の預託金額17,000,000円、その他事務費5,150,302円)						
対象	市民、多重債務者等の相談者						
意図	消費生活トラブルを防止する。多重債務を整理できる。						
概要・実績	<p>市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育などを行うため、気仙2市1町の共同で消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置している。令和3年度は消費生活相談のほか、消費者被害防止のため年12回、市広報で啓発を行った。(5,150,302円)</p> <p>多重債務で苦しむ市民の自立を支援するため、消費者生活協同組合(信用生協)に貸付資金を預託し、「消費者救済資金貸付事業」及び「生活再建資金貸付事業」を行っている。(消費者救済資金預託金10,000千円(貸付枠4倍)、生活再建資金預託金7,000千円(貸付枠等倍))</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	消費生活相談件数(回数)	件(回)	322(-)	311(-)	271(-)	248(675)	240(583)
	消費生活相談件数1件当たりの事務費	円	13,782	14,574	16,819	19,613	21,459
	信用生協への相談件数	件	30	32	34	28	30
	消費者救済資金等新規貸付件数	件	13	10	6	1	4
※H29～R元までの消費生活相談回数は未把握。							
<b>【考 察】</b>							
<p>消費生活相談及び消費者救済資金新規貸付申請が一定程度寄せられており、消費生活トラブル防止及び多重債務救済が図られている。</p> <p>引き続き相談に対応するとともに、消費者被害を未然に防止するため、消費生活トラブル事例の情報提供など、市広報による啓発活動を引き続き実施する必要がある。</p>							

第8款 土木費 《3,509,931,678円》

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	2目	道路維持費	968,449,407円		
事業名	道路施設修繕事業（継続）						
事業費	119,955,520円 （国50%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対象	道路、河川						
意図	適正に維持管理される。						
概要 実績	<p>市が管理する道路(1,474路線、約623km)の舗装、法面、道路照明等について、不良箇所の有無を調査し、計画的に修繕を行う事業である。</p> <p>令和3年度は、舗装修繕工事2箇所、法面修繕工事1箇所を施工するとともに、法面修繕設計2箇所、道路照明修繕1箇所、道路施設点検業務一式を実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画延長	m	—	—	1,500	1,500	1,500
	整備延長（累計）	m	—	—	40	540	1,040
	整備率（計画区間整備済延長/計画総延長）	%	—	—	2.7	36.0	69.3
【考 察】							
<p>道路施設は、大型車両等の通行による破損や、経年劣化により修繕の要望が多数となっているが、本事業により計画的な維持管理を進めている。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	2目	道路維持費	968,449,407円		
事業名	道路・水路維持補修事業（継続）						
事業費	96,313,814円						
対象	維持修繕を要する市道及び市管理河川、維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者、市道用地内に所在する未取得道路用地						
意図	適正に維持管理される。						
概要 実績	<p>市が管理する道路(1,474路線、約623km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業。併せて、既設市道用地内に所在する未取得地について、未取得原因が解決した案件については、必要に応じて測量調査を実施した上で、土地所有者と用地交渉し、その所有権を取得し、市への所有権移転までを行う。</p> <p>令和3年度は、未取得道路及び水路用地を寄附及び売買により取得した。取得筆数：寄附8筆、売買4筆、計12筆（703.71㎡）</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	市道・河川修繕箇所数	箇所	694	519	597	662	632
	修繕要望に対する市管理分の対応率	%	90.4	84.4	87.2	84.4	84.3
	用地交渉した土地筆数	筆	28	20	22	7	12
	市への所有権移転が完了した土地筆数	筆	28	7	22	7	12
【考 察】							
<p>市道認定路線が増えていることや、施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加しているが、適正な維持管理に努めている。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	2目	道路維持費	968,449,407円		
事業名	橋梁長寿命化事業（継続）						
事業費	495,200,828円（国55%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対象	市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	市が管理する橋梁298橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。なお、修繕を要する橋梁は45橋である。令和3年度は、橋梁修繕設計7橋、橋梁点検157橋を実施した。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	橋梁長寿命化修繕計画登録橋梁数	橋	—	—	314	314	298
	法定定期点検実施橋梁数	橋	—	—	141	—	157
	修繕を要する橋梁数	橋	—	—	45	45	45
	修繕着手橋梁数	橋	—	—	2	21	29
	修繕完了橋梁数(累計)	橋	—	—	5	8	12
	修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率	%	—	—	11.1	17.8	26.7
<b>【考 察】</b>							
安全な道路交通の確保のため、修繕等による橋梁の整備が市民から求められており、本事業実施により計画的に修繕を進めている。また、国では、老朽化が進む橋梁の長寿命化及び修繕を促進するため、補助金について重点的な配分を行っている。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	2目	道路維持費	968,449,407円		
事業名	通学路整備事業（継続）						
事業費	232,540,808円（国55%、起債90%）[現年・繰越明許]						
対象	市道（通学路）						
意図	市民（児童生徒）を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。						
概要・実績	通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩道者空間を確保するものである。令和3年度は、市道に係る通学路、綾里駅野々前線・後ノ入線・蛸ノ浦合足線・関谷轆轤石線の4路線を整備した。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	通学路整備対象路線数	路線	58	58	58	58	58
	整備済路線数(累計)	路線	9	9	10	12	14
	整備率	%	15.5	15.5	17.2	20.7	24.1
<b>【考 察】</b>							
ガードレール、カーブミラーの設置要望のほか、側溝蓋の設置や側溝本体の入替えなどの補修要望等が増えているが、教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を行い、現況の把握や情報の交換が行われており、関係者間での認識の統一が図られている。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 256ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	2目	道路維持費	968,449,407円		
事業名	漁港災害復旧に伴う道路嵩上げ等(新規)						
事業費	19,889,100円 (まちづくり基金繰入金100%)						
対象	市道旧崎浜線、市道長源寺線、永浜線、水路						
意図	市道及び水路が整備され、冠水が防止される。						
概要・実績	<p>細浦地区、越喜来地区、赤崎地区においては、漁港施設背後の嵩上げに伴い、高潮時や大雨時における道路の冠水や、水路の滞留等が恒常的に見られている。また、大雨時は水路から雨水等が溢れ出し、水路周辺の土地の円滑な利活用を阻害している状況になっている。本事業では、道路改良、水路改修(嵩上げ)を実施する。</p> <p>令和2年度は、道路・水路維持補修事業(三陸地区)において実施していたが、令和3年度より、新規事業として実施。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画区間整備済延長(累計)	m	—	—	—	0	16
	計画総延長	m	—	—	—	390	390
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	0.0	4.1
【考 察】							
本事業実施により、降雨時等の市道等の冠水が防止され、市道の安全な通行が確保される。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	社会資本総合整備事業(新規)						
事業費	47,585,975円 (国50%、起債90%)						
対象	市道(通学路以外)						
意図	アクセスや利便性の向上が図られるとともに、通行の安全性が確保される。						
概要・実績	<p>国の社会資本総合整備交付金を活用して、交通量が増え車同士のすれ違いが困難で交通に支障を来たしている狭隘路線の改良などを行うものである。</p> <p>令和3年度 ・和野線 施行延長L=300m、用地補償(1式)          ・下平線 用地補償(1式)</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画区間整備済延長(累計)	m	—	—	—	—	300
	計画総延長	m	—	—	—	—	2,200
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	—	13.6
【考 察】							
利便性の向上及び安全な道路交通の確保のため、改良等による市道の整備が市民から求められており、本事業実施により計画的に改良を進めている。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	猿石線他道路改良事業(継続)						
事業費	10,772,800円 (国50%、起債90%) [繰越明許]						
対象	市道猿石線						
意図	利便性が向上し、緊急時にも対応できる。						
概要・実績	<p>本路線は、猪川町善蔵敷地域を通るその他市道であり、幅員が3.0m未満の区間が大部分を占めていることから、車両の通行が困難であり、緊急時における消防及び救急活動に支障をきたしている状況である。</p> <p>地域住民の利便性向上及び緊急時における防災基盤整備のため、道路改良を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規模 計画延長L=600m 幅員4.0~5.0m</li> <li>・計画 測量設計：平成27年度、用地買収・補償：平成28年度、平成30~令和2年度 埋蔵文化財調査：平成28~令和元年度、工事：平成30~令和3年度 令和3年度 施行延長L=105m</li> </ul>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	埋蔵文化財調査面積	m <sup>2</sup>	800	—	—	—	—
	用地買収面積	m <sup>2</sup>	366	1,661	204	37	—
	整備延長(累計)	m	0	0	146	495	600
	整備率	%	0.0	0.0	24.3	82.5	100.0
【考 察】							
<p>本事業実施により現道の拡幅が図られ、利便性が向上した。</p> <p>令和3年度事業完了。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	市役所庁舎前線道路新設事業(継続)						
事業費	70,072,200円 (国50%、起債90%) [繰越明許]						
対象	市道市役所庁舎前線、盛保育園2号線、新設道路						
意図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>防災拠点である市役所への既設道路が1方向しかないことから、有事の際における市役所へのアクセスの向上及び交通安全の確保を図るために実施する。</p> <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量調査設計(1式)：平成25~26年度</li> <li>・用地測量・補償調査(1式)：平成27年度</li> <li>・用地買収、補償業務：平成29~令和元年度</li> <li>・計画延長L=370m：令和元~2年度</li> </ul>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	用地買収面積	m <sup>2</sup>	959	2,949	—	—	—
	整備済延長(累計)	m	0	0	0	0	286
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	77.3
【考 察】							
<p>本事業実施により、現道の拡幅・急勾配区間の解消が図られ、防災拠点である市役所へのアクセスや利便性が向上する。</p>							



<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	中赤崎地区道路新設・改良事業（継続）						
事業費	537,920,296円 (国80%・77.5%) [繰越明許]						
対象	市道生形大洞線、市道大洞2号線、新設道路						
意図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町中赤崎地区において、防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地の開発にあたり、進入路を整備するものである。新設区間は幅員4.0m(歩行者専用)、6.0m及び9.0m、改良区間は既存道路(幅員約2.5m)を6.0m及び既存の三陸鉄道ガード(幅員3.0m)を6.0mに拡幅改良する。</p> <p>計画延長 L=870m          計画期間 ・測量調査設計(1式)：平成25年度、平成27年度          ・用地買収A=6,210㎡：平成27～令和3年度          令和3年度 施行延長 L=370m</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画区間整備済延長(累計)	m	830	830	830	830	855
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	95.4	95.4	95.4	95.4	98.3
【考 察】							
本事業実施により現道の改良が図られ、利便性が向上する。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	和野線道路改良事業（継続）						
事業費	65,189,300円 (国50%、起債90%) [繰越明許]						
対象	市道和野線						
意図	利便性が向上するとともに、安全に通行できる。						
概要・実績	<p>市道和野線は、現況道路勾配が12%を超える急勾配となっている。また最小幅員が4.0m未満と狭隘であることから、特にも冬期間の車両の通行は困難な状況であり、緊急時の消防・救急活動にも支障を来している。このことから地域住民の生活利便性の向上を図るために道路改良を実施するものである。</p> <p>計画期間 ・測量調査設計(1式) 令和2年度 ・用地買収、補償業務 令和3年度          ・工事施工300m 令和3年度</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	用地買収面積	㎡	—	—	—	—	1,824
	整備延長	m	—	—	—	0	300
	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	0.0	100.0
【考 察】							
本事業実施により、現道の拡幅・急勾配区間の解消が図られ、利便性が向上した。令和3年度事業完了。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	避難路整備事業(継続)						
事業費	52,964,974円 (起債100%) [現年・繰越明許]						
対象	新設市道						
意図	有事の際に、より安全に避難できる。						
概要・実績	<p>津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町永浜地区・中井地区において、地区住民が安心、安全に生活できるよう住環境の改善を図るため、防災機能向上を目的とし、浸水区域を通らずに安全に避難場所まで避難できる道路を整備するものである。</p> <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量調査設計(1式) 令和元年度～令和2年度</li> <li>・用地買収、補償業務 令和3年度</li> <li>・工事施工(新設改良約220m) 令和3年度</li> </ul>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
事業進捗率(事業費ベース)		%	—	—	—	28.3	100.0
【考 察】							
<p>本事業実施により、有事の際の避難の安全性が確保された。 令和3年度事業完了。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-①	(決算書 262ページ)		
2項	道路橋梁費	1,932,122,666円	3目	道路新設改良費	861,711,076円		
事業名	細浦地区内水排水対策事業(継続)						
事業費	43,505,650円 (国80%) [繰越明許]						
対象	内田線、内田細浦線、水路						
意図	市道及び水路が整備され、地権者に、より安全な土地利用が図られる。						
概要・実績	<p>東日本大震災により地盤沈下した細浦地区は、高潮時及び大雨時における道路の冠水や、水路の滞留等が恒常的に見られる。大雨等の際は水路部分で溢れ出し、水路周辺の土地の円滑な利活用を阻害している。本事業では、道路工及び水路改修(嵩上げ)を実施する。</p> <p>計画期間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量調査設計(1式) 令和元年度～令和2年度</li> <li>・用地補償 令和2年度～令和3年度</li> <li>・工事施工(道路L=95m、水路L=110m) 令和2年度～令和3年度</li> </ul>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
整備延長(累計)		m	—	—	0	110	205
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	—	—	0.0	53.7	100.0
【考 察】							
<p>本事業実施により、地盤沈下に伴う浸水への対策が進み、周辺用地の活用が図られた。 令和3年度事業完了。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	17-③	(決算書 264ページ)																												
3項	河川費	150,497,626円	2目	河川改良費	144,890,626円																												
事業名	河川改修事業(継続)																																
事業費	144,890,626円 (起債100%) [現年・繰越明許]																																
対象	袖の沢川、野々前1号																																
意図	適正に維持管理される。																																
概要・実績	<p>【袖の沢川】 一部暗渠構造区間において、令和元年度発生した台風19号豪雨により、暗渠周辺の土砂流出が発生し、地盤沈下及び道路路面の陥没、流下能力低下による大雨時の冠水等が見受けられることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L=55m ・測量調査設計(1式) 令和2年度 ・用地補償 令和3年度 ・工事施工 令和2年度～令和3年度</p> <p>【野々前1号】 近年の台風大型化及び頻発する豪雨により、上流域の天然護岸の洗堀が進行し、近隣の民家等に影響を及ぼす恐れのある危険な箇所が散見されることから、河川改修を行い、周辺住民の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L=108m ・測量調査設計(1式) 令和2年度 ・用地補償 令和3年度 ・工事施工 令和3年度～令和4年度</p>																																
【関係指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被害を抑制できる面積</td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0.0</td> <td>2,000.0</td> </tr> <tr> <td>河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>40.0</td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)</td> <td>%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>66.3</td> </tr> </tbody> </table>					指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3	被害を抑制できる面積	m <sup>2</sup>	—	—	—	0.0	2,000.0	河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)	%	—	—	—	40.0	40.0	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	0	66.3
指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3																											
被害を抑制できる面積	m <sup>2</sup>	—	—	—	0.0	2,000.0																											
河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)	%	—	—	—	40.0	40.0																											
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%	—	—	—	0	66.3																											
【考察】	本事業実施により、大雨時の流下機能が保持され、冠水が防止される。																																

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	16-③	(決算書 266ページ)																																																								
4項	港湾費	76,915,476円	1目	港湾管理費	76,915,476円																																																								
事業名	大船渡港振興協会運営事業(継続)																																																												
事業費	10,000,000円																																																												
対象	大船渡港振興協会																																																												
意図	円滑に運営してもらう。																																																												
概要・実績	<p>事業概要は、港湾振興に係るポートセールス(船社・荷主への訪問)、要望活動、客船歓迎行事、セミナーの開催、大船渡港PR施策を実施するもの。 令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、前年度に引き続き「いわて・大船渡港セミナー」の中止を余儀なくされた。また、客船の入港も中止が相次いだため、歓迎行事の開催は2回となった。このほか、年間を通してポートセールスとコンテナヤードの運営支援を実施した。</p>																																																												
【関係指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問企業数(ポートセールス)</td> <td>回</td> <td>207</td> <td>313</td> <td>427</td> <td>32</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>客船歓迎行事実施</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>要望活動</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>大船渡港港湾施設バース</td> <td>バース</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>会員団体数</td> <td>団体</td> <td>34</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>港湾貨物取扱量(港湾統計各年1～12月)</td> <td>千t</td> <td>2,644</td> <td>2,527</td> <td>2,872</td> <td>2,828</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>負担金額</td> <td>千円</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>18,000</td> <td>14,000</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>					指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3	訪問企業数(ポートセールス)	回	207	313	427	32	57	客船歓迎行事実施	回	4	5	2	0	2	要望活動	回	3	3	3	3	3	大船渡港港湾施設バース	バース	11	11	11	11	11	会員団体数	団体	34	32	32	32	32	港湾貨物取扱量(港湾統計各年1～12月)	千t	2,644	2,527	2,872	2,828	未確定	負担金額	千円	20,000	20,000	18,000	14,000	10,000
指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3																																																							
訪問企業数(ポートセールス)	回	207	313	427	32	57																																																							
客船歓迎行事実施	回	4	5	2	0	2																																																							
要望活動	回	3	3	3	3	3																																																							
大船渡港港湾施設バース	バース	11	11	11	11	11																																																							
会員団体数	団体	34	32	32	32	32																																																							
港湾貨物取扱量(港湾統計各年1～12月)	千t	2,644	2,527	2,872	2,828	未確定																																																							
負担金額	千円	20,000	20,000	18,000	14,000	10,000																																																							
【考察】	当協会の会員と連携したポートセールスにより、貨物取扱量の増加につながっている。引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能の拡充を図りながら、新規荷主の獲得など更なる利用促進を図る必要がある。																																																												

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	16-③	(決算書 266ページ)		
4項	港湾費	76,915,476円	1目	港湾管理費	76,915,476円		
事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続）						
事業費	1,000,000円						
対象	大船渡港物流強化促進協議会						
意図	円滑に運営してもらおう。						
概要・実績	<p>岩手県内の行政機関・商工会、物流関係企業が一堂に会する総会及び講演会の開催を始め、年間を通じてポートセールス（企業・船社訪問）や港湾利活用に供する事業の情報収集を実施。平成27年以降は、大船渡港の認知度向上を図るため、首都圏で「いわて・大船渡港セミナー」を開催していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止を余儀なくされた。また、I L C誘致及び物流ハブ構想の実現を目指し、関係機関が主催するWEBセミナーに参加し、情報収集を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	講演会・セミナーの主催回数	回	2	2	2	0	0
	ポートセールス回数	回	207	313	427	32	57
	会員数	団体	34	34	34	34	34
	コンテナ航路利用企業数	団体	30	19	15	22	18
	港湾貨物取扱量(港湾統計各年1~12月)	千t	2,644	2,527	2,872	2,828	未確定
	負担金額	千円	4,000	4,000	4,000	1,000	1,000
【考 察】							
<p>当協会の会員と連携したポートセールスにより、貨物取扱量の増加につながっている。引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能の拡充を図りながら、新規荷主の獲得など更なる利用促進を図る必要がある。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	16-③	(決算書 266ページ)		
4項	港湾費	76,915,476円	1目	港湾管理費	76,915,476円		
事業名	コンテナ定期航路利用促進事業（継続）						
事業費	24,376,700円						
対象	コンテナ航路利用荷主企業、船舶運航事業者						
意図	大船渡港に係るコンテナ定期航路を利用してもらおう。						
概要・実績	<p>コンテナ定期航路を利用する荷主企業、コンテナ定期航路を運航する船舶運航事業者に対して、補助金を交付するもの。全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては、利用拡大補助金、ベースカーゴ利用奨励補助金を上乗せして交付している。</p> <p>令和3年度は、利用拡大補助金とベースカーゴ利用奨励補助金の補助制度を見直し、大口荷主の継続利用と貨物量増加につながった。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	コンテナ貨物取扱量	TEU	1,860	2,005	2,808	2,587	3,323
	補助金額	千円	12,623	13,485	14,057	12,177	24,377
	1 TEU当たり補助金額	円	6,786	6,726	5,006	4,707	7,336
【考 察】							
<p>令和3年度は関係団体と連携した効果的なポートセールスが奏功し、コンテナ貨物取扱量が過去最高となった。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う世界的な物流の混乱や海上運賃の高騰から、中小企業の利用は減少傾向にあるため、ポートセールス活動を継続して更なる貨物量の増加を図る必要がある。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	16-③	(決算書 266ページ)		
4項	港湾費	76,915,476円	1目	港湾管理費	76,915,476円		
事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業（継続）						
事業費	7,500,000円						
対象	港湾振興団体（大船渡国際港湾ターミナル協同組合）						
意図	コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。						
概要・実績	コンテナ定期航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業であり、港湾機能の活性化を図るため、港湾振興団体が行う事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。大船渡港におけるコンテナ貨物の荷役作業に必要な機械類の維持管理を行い、安定的な受入態勢を整えることで貨物取扱量の増加につながっている。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	コンテナ貨物取扱量	TEU	1,860	2,005	2,808	2,587	3,323
	補助金額	千円	30,000	30,000	30,000	7,500	7,500
<b>【考 察】</b>							
令和3年度は関係団体と連携した効果的なポートセールスが奏功し、コンテナ貨物取扱量が過去最高となった。今後は、新型コロナウイルス感染症の収束後における物流の回復を見据え、貨物量の増加に対応した安定的な受入態勢の確保が必要となる。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	3-①	(決算書 268ページ)		
5項	都市計画費	1,039,023,532円	2目	土地区画整理事業費	43,080,831円		
事業名	大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業（継続）						
事業費	43,080,831円						
対象	都市再生推進法人（㈱キャッセン大船渡）、各街区借地人、市民または観光客						
意図	魅力と賑わいを創出し続ける中心市街地を形成する。						
概要・実績	①大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務 12,447,600円 ㈱キャッセン大船渡にコミュニティの再構築に係る業務を委託している。 ②大船渡駅周辺地区地区計画に基づく景観事前協議事務支援業務 283,302円 ㈱キャッセン大船渡に景観に関する専門的な知見を踏まえた助言、指導を委託している。 ③大船渡市防災観光交流センターの管理運営 30,000,000円 指定管理者である大船渡市観光物産協会が管理運営を実施している。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H30	R元	R2	R3	備考
大船渡駅周辺地区復興まちづくり活動支援業務	ワークショップ・催し等の日数	件	101	142	186	262	R3の地域情報発信件数の減少については、コロナ禍の影響によるもの。
	地域情報の発信件数	件	459	486	592	251	
景観事前協議の件数 参考：（大船渡駅周辺地区土地利用効率）		件 （%）	13 (79.4)	8 (81.5)	7 (84.9)	6 (88.9)	土地利用効率の増加に伴い新案件数が減少。
大船渡市防災観光交流センター来館者数		人	55,407	74,400	27,079	40,230	R3は、コロナ禍に合わせたイベントを実施したため増加。
<b>【考 察】</b>							
①については、㈱キャッセン大船渡の自走化に向けた準備が整いつつあることから、委託事業を段階的に縮減し、同法人が推進するエリアマネジメント事業へ統合を図る。							
②については、大船渡駅周辺地区まちづくりランドデザインに基づき、景観づくりの専門家である㈱キャッセン大船渡と連携しながら、今後においても心地よいと感じられるまちの景観づくりのため、協議の受付を続けていく。							
③については、アドバイザーボードにより施設の運営や活用について専門家の助言を受けながら、来館者の利便増進に努めつつ、防災・観光に関する情報発信やイベント等の充実を図っていく。							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-④	(決算書 270ページ)		
5項	都市計画費	1,039,023,532円	3目	都市施設管理費	53,883,407円		
事業名	都市公園施設整備事業(継続)						
事業費	27,431,200円 (起債95%) [繰越明許]						
対象	公園等施設						
意図	良好な状態に整備し、安全で快適に利用できるようにする。						
概要・実績	<p>利用者が安全・安心で快適に利用できる都市公園とするため、都市公園のトイレ水洗化を実施するもの。</p> <p>永沢公園・佐野公園のトイレ下水道接続工事 27,431,200円</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	整備対象公園数	箇所	32	32	34	34	34
	年度ごとの整備箇所数	箇所	2	3	2	2	2
	園路等バリアフリー化整備済数	箇所	23	26	28	30	30
	トイレ水洗化整備済数	箇所	21	24	26	28	30
<b>【考 察】</b>							
<p>都市公園のトイレ水洗化を計画的に実施したことにより、利用者の利便性や快適性の向上が図られた。今後も、個別施設計画に基づき都市公園の園路等のバリアフリー化及びトイレの水洗化を計画的に進めていく。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-④	(決算書 270ページ)		
5項	都市計画費	1,039,023,532円	3目	都市施設管理費	53,883,407円		
事業名	防災公園整備事業(新規)						
事業費	8,195,000円 (起債100%)						
対象	旧県立大船渡病院跡地						
意図	防災拠点機能とレクリエーション機能を併せ持つ都市公園を整備する。						
概要・実績	<p>旧県立大船渡病院跡地に、応急仮設住宅建設用地などの防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ都市公園(おおふなと防災公園)を整備する。</p> <p>令和3年度は、地域への計画説明会を開催するとともに、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、測量設計業務及びトイレ等新築工事設計業務を実施した。</p> <p><b>【令和3年度】</b>          測量設計業務 6,325,000円          トイレ等新築工事設計業務 1,870,000円</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	事業区域面積	m <sup>2</sup>	—	—	—	—	7,079
	用地取得率(面積)	%	—	—	—	—	100
	公園整備面積	m <sup>2</sup>	—	—	—	—	6,620
<b>【考 察】</b>							
<p>向こう3年間を計画期間とする総合計画実施計画の策定を進める中で、行政経営推進会議で十分議論しながら公園整備に向けた事業実施の時期を見定める必要がある。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	6-④	(決算書 272ページ)		
5項	都市計画費	1,039,023,532円	4目	被災跡地整備事業費	205,678,689円		
事業名	中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業(継続)						
事業費	130,602,589円 (国80%) [繰越明許]						
対象	中赤崎地区被災跡地						
意図	スポーツを通じた交流スペースとして整備する。						
概要・実績	<p>中赤崎地区の土地利用計画に位置付けた「スポーツ交流ゾーンの検討」の具現化と、スポーツをする環境やスポーツを支える環境づくりを進めるため、事業区域を都市計画決定するとともに、用地を買収して事業区域の敷均し等の造成工事を実施するもの。</p> <p>【令和3年度】 敷地造成工事及び分筆登記調査業務を実施し完了。 造成工事費 129,433,700円 分筆登記調査業務 418,000円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	都市計画決定	箇所	—	—	1	1	1
	事業区域面積	ha	—	—	4.0	4.0	4.0
	用地取得率(面積)	%	—	—	93.2	100.0	100.0
	事業進捗率(事業費)	%	—	—	18.5	55.6	100.0
【考 察】							
<p>令和3年10月31日までを工期として、隣接する新県道工事と工程等を調整しながら工事を進め、計画どおり完了し、令和3年11月15日から「赤崎地区多目的広場」として、供用開始している。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	6-④	(決算書 272ページ)		
5項	都市計画費	1,039,023,532円	4目	被災跡地整備事業費	205,678,689円		
事業名	浦浜地区産業用地整備事業(継続)						
事業費	75,076,100円 (国40%) [繰越明許]						
対象	浦浜地区被災跡地						
意図	企業を誘致するための産業用地として整備する。						
概要・実績	<p>三陸町越喜来の浦浜地区で、企業が民有地と一体的に利用できる防集買取地、旧学校跡地への立地の意向を示したことから、被災跡地を有効に活用して被災者の雇用の場を創出することなどを目的に、区域内のガレキ撤去や敷均しなどを行い、産業用地として整備を実施するもの。</p> <p>【令和3年度】 敷地造成工事及び表示登記調査業務を実施し完了。 造成工事費 73,025,700円 表示登記調査業務 2,050,400円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	事業区域面積	ha	—	—	—	4.8	4.8
	用地取得率(民有地:面積)	%	—	—	—	93.8	93.8
【考 察】							
<p>令和4年1月31日までを工期として敷地造成工事を実施し計画どおり完了した。 登記名義人が死亡したために未取得であった用地3筆1,567㎡については、遺産分割協議が整わなかったことから取得を断念し、相続人代表と使用貸借契約を締結した。 立地予定の企業については、令和5年4月以降の施設整備着手、令和6年5月以降の操業開始に向け準備を進めている。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-③	(決算書 272ページ)		
6項	住宅費	258,105,325円	1目	住宅総務費	60,282,217円		
事業名	東日本大震災生活再建住宅支援事業(継続)						
事業費	55,705,000円 (県10/10(③④)、津波復興基金10/10(①②⑤))						
対象	東日本大震災により住宅や宅地が被災した世帯						
意図	経済的負担の軽減が図られる。						
概要・実績	被災住宅の早期復興に資するため、新築や敷地造成等、住宅再建に要する経費に対し、補助金を交付した。 【交付実績】 ①住宅再建移転費補助金 550,000円(11件) ②住宅移転等敷地造成費補助金 3,300,000円(11件) ③復興住宅新築補助金 5,500,000円(7件) ④被災住宅債務利子補給(既往) 1,151,000円(1件) ⑤被災住宅債務利子補給(新築) 45,204,000円(12件)						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	補助金交付件数	件	227	210	98	141	42
	補助金交付額	千円	196,005	199,166	72,320	74,193	55,705
【考 察】							
<p>受給要件の一つである加算支援金の申請期限の周知や、未申請者への申請勧奨を行ったが、申請総件数は前年度の約3割に落ち着いた。</p> <p>このことより、被災者の住宅再建が概ね完了したものと見込まれることから、令和3年度末で事業完了とする。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-③	(決算書 272ページ)		
6項	住宅費	258,105,325円	1目	住宅総務費	60,282,217円		
事業名	住宅リフォーム工事助成事業(継続)						
事業費	1,876,000円						
対象	市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民						
意図	経済的負担の軽減が図られる。						
概要・実績	築5年以上経過した専用住宅若しくは住宅部分が1/2以上ある併用住宅を、市内施工業者がリフォーム工事を行う場合に費用の一部を大船渡地域商品券等で助成するもの。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	交付決定件数	件	—	—	24	28	27
	補助金助成額	千円	—	—	1,872	1,583	1,876
	全体工事費	千円	—	—	81,872	36,398	128,637
【考 察】							
<p>当事業における全体工事費は128,636,695円となり、助成した地域商品券の多くが個人商店や市内企業の店舗で利用されたことから、当初の目的である「市民の居住環境の向上」並びに「市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化」に一定程度の効果があったと捉えている。</p>							



<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-③	(決算書 274ページ)		
6項	住宅費	258,105,325円	2目	住宅管理費	179,366,900円		
事業名	市営住宅管理事業（継続）						
事業費	77,847,737円						
対象	市営住宅管理業務受託者						
意図	適正に維持管理する。						
概要・実績	<p>平成26年10月から指定管理者制度を導入し、入退居管理補助、苦情相談対応、修繕関係、保守管理、家賃等収納補助（家賃等納付受付、臨戸徴収同席等）、防災防火訓練等を実施するなど市営住宅の適切な管理・運営を行っている。</p> <p>〔指定管理者〕株式会社寿広 〔指定管理料〕 64,297,200円</p> <p>〔建物損害保険料〕 2,213,247円</p> <p>大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき既存公営住宅の解体（2棟8戸）を行った。</p> <p>〔山口団地解体業務ほか〕 8,017,790円</p> <p>長谷堂東団地下水道受益者負担金を支払った。</p> <p>〔長谷堂東団地下水道受益者負担金〕 3,220,500円</p> <p>下欠東アパート敷地外駐車場用地を地権者へ返還するため、砂利敷きを撤去した。</p> <p>〔下欠東アパート敷地外駐車場撤去業務〕 99,000円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	管理戸数（既存市営住宅）年度当初	戸	483	477	477	474	462
	管理戸数（災害公営住宅）年度当初	戸	539	539	539	539	539
	用途廃止戸数	戸	6	0	3	12	8
	市営住宅管理戸数	戸	1,016	1,016	1,016	1,013	1,001
	申請・届出・許可等処理実績	件	1,547	2,043	1,792	1,711	1,517
	苦情相談等対応処理	件	470	536	392	320	361
	修繕業務処理	件	281	275	263	228	238
	家賃等収納補助	件	301	375	382	389	346
	防災防火訓練	回	6	11	8	7	6
【考 察】							
<p>入居者からのニーズに適切に対応しており、良好な居住環境の維持が図られている。</p> <p>家賃の納付方法は口座振替が69.6%、納付書納付が30.4%となっており、今後も口座振替を推進する。</p>							

<b>8款</b>	<b>土木費</b>	3,509,931,678円	施策体系	15-③	(決算書 276ページ)		
6項	住宅費	258,105,325円	3目	防災集団移転促進事業費	18,456,208円		
事業名	防災集団移転促進事業（継続）						
事業費	18,456,208円						
対象	住居の再建を必要としている被災者（移転促進区域内に居住していた世帯）						
意図	安全な高台等に住居を移す。						
概要・実績	<p>居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団移転を促進する事業。</p> <p>移転先の団地内宅地においては、被災者の家庭環境の変化等により空き区画が生じたことから、令和2年1月から被災者以外（市内在住）に公募の範囲を広げ（一般譲渡）、さらに、令和3年3月以降は市外在住者も公募の対象とした結果、本年度末までにすべての空き区画の譲渡が完了した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	住宅移転事業費等申請件数	件	60	83	8	1	—
	住宅移転事業等補助金額	千円	165,477	209,174	25,800	4,570	—
	うち利子補給（住宅建設・土地購入）件数	件	36	48	4	1	—
	うち利子補給（住宅建設・土地購入）金額	千円	156,749	199,062	24,859	4,570	—
	1件あたりの利子補給金額	千円	4,354	4,147	6,215	4,570	—
	空き区画の一般譲渡件数	区画	—	—	—	4	5
【考 察】							
<p>防災集団移転団地内宅地の空き区画については、被災者以外（市内在住）へ全て譲渡し、空き区画の解消が図られたことから、令和3年度末で事業完了とする。</p>							

## 第9款 消防費 《962,219,174円》

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	18-①	(決算書 278ページ)		
1項	消防費	962,219,174円	2目	非常備消防費	77,744,585円		
事業名	消防団運営事業(継続)						
事業費	3,846,291円						
対象	大船渡市消防団員						
意図	消防・防災活動を安心安全に実施できるようにする。						
概要・実績	<p>地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担い、様々な会議や訓練を実施する。女性消防団員は応急手当の普及指導などの活躍を目指す。</p> <p>そうした消防団員の福利厚生を図るための消防団運営に関する事業のほか、消防団幹部会議・団本部会議・分団長会議・消防団活動・消防団厚生会活動・消防団運営費の交付など。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	消防団員数	人	924(3)	899(5)	884(7)	818(6)	785(4)
	火災出動団員数	人	840	78	719	200	568
	風水害出動団員数	人	1,063	0	698	84	615
	演習・訓練出動団員数	人	2,385	4,323	3,810	831	482
	特別警戒出動団員数	人	240	237	198	49	77
※消防団員数は、各年度3月31日現在とし、( )内数字は、女性団員数を示す。							
<b>【考 察】</b>							
<p>近年の災害の多様化、大規模化、激甚化を踏まえ、実態に即した訓練を実施するとともに、処遇の改善、福利厚生を充実させ団員の確保を目指す。特に女性団員の確保を特別強化事案とし、組織の活性化を図る。</p>							

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	18-①	(決算書 278ページ)		
1項	消防費	962,219,174円	2目	非常備消防費	77,744,585円		
事業名	被服等貸与事業(継続)						
事業費	3,700,698円 (県30%)						
対象	大船渡市消防団						
意図	消防団員被服等貸与規定による活動服の貸与。						
概要・実績	<p>大船渡市消防団員被服等貸与規定及び消防団員服制基準に適合する活動服を貸与することにより、安全で効果的な災害活動を遂行する。</p> <p>消防団員確保対策費補助金にて購入。</p> <p>大船渡市消防団員用活動服一式 150式</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	消防団員数	人	924(3)	899(5)	884(7)	818(6)	785(4)
	活動服購入数	式	37	30	34	48	163
※消防団員数は、各年度3月31日現在とし、( )内数字は、女性団員数を示す。							
<b>【考 察】</b>							
<p>消防団員服制基準の活動服の貸与は約40%ほどとなっており、今後の計画的な貸与が必要と思われる。</p>							

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	18-①	(決算書 280ページ)																																				
1項	消防費	962,219,174円	3目	消防施設費	53,286,748円																																				
事業名	消防施設整備事業（消防屯所）（継続）																																								
事業費	30,015,352円（起債100%）																																								
対象	消防屯所（大船渡市消防団）																																								
意図	老朽化した消防屯所を新築し、地域の消防・防災活動の拠点としての機能を維持する。																																								
概要・実績	<p>消防屯所整備における計画立案、設計監理、消防屯所解体、工事入札、契約、完成検査、消防団への引き渡しを主な業務とし、令和3年度は、消防屯所1棟を解体・新築した。</p> <p>事業名 消防屯所解体・新築事業 消防屯所名、所在地 第11分団第5部（前田）消防屯所 三陸町越喜来字前田63-7</p>																																								
【関係指標】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築した消防屯所数</td> <td>棟</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>下水道に接続した消防屯所数</td> <td>棟</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3	新築した消防屯所数	棟	1	2	1	1	1	下水道に接続した消防屯所数	棟	0	1	1	0	0														
指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3																																			
新築した消防屯所数	棟	1	2	1	1	1																																			
下水道に接続した消防屯所数	棟	0	1	1	0	0																																			
【考 察】																																									
<p>消防屯所は、各地域の防災活動の拠点となるべき施設である。計画的に整備することで火災予防及び火災等各種災害への対応が図られ、住民の安心安全へと繋がるため、今後も継続的に事業を実施する。</p>																																									

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	18-①	(決算書 280ページ)																																																		
1項	消防費	962,219,174円	3目	消防施設費	53,286,748円																																																		
事業名	消防施設整備事業（消防水利）（継続）																																																						
事業費	21,863,396円																																																						
対象	市民																																																						
意図	災害時の消防活動における水利の整備。																																																						
概要・実績	<p>火災等の災害に対し、消防団の有効な消防活動のための消防水利を整備するもの。令和3年度消火栓は新設が13基、移設が9基を整備した。防火水槽新設・移設はなし。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">消火栓（新設）</td> <td>赤崎町永浜地内</td> <td>末崎町内田地内2基</td> <td rowspan="6">消火栓（移設）</td> <td>赤崎町跡浜地内2基</td> </tr> <tr> <td>赤崎町跡浜地内</td> <td>末崎町細浦地内</td> <td>大船渡町永沢地内2基</td> </tr> <tr> <td>赤崎町大洞地内</td> <td>末崎町中野地内</td> <td>大船渡町下平地内</td> </tr> <tr> <td>赤崎町大立地内</td> <td>末崎町上山地内</td> <td>大船渡町砂子前地内2基</td> </tr> <tr> <td>赤崎町山口地内2基</td> <td>末崎町小中井地内</td> <td>大船渡町宮ノ前地内2基</td> </tr> <tr> <td>猪川町善蔵敷地内</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						消火栓（新設）	赤崎町永浜地内	末崎町内田地内2基	消火栓（移設）	赤崎町跡浜地内2基	赤崎町跡浜地内	末崎町細浦地内	大船渡町永沢地内2基	赤崎町大洞地内	末崎町中野地内	大船渡町下平地内	赤崎町大立地内	末崎町上山地内	大船渡町砂子前地内2基	赤崎町山口地内2基	末崎町小中井地内	大船渡町宮ノ前地内2基	猪川町善蔵敷地内																															
消火栓（新設）	赤崎町永浜地内	末崎町内田地内2基	消火栓（移設）	赤崎町跡浜地内2基																																																			
	赤崎町跡浜地内	末崎町細浦地内		大船渡町永沢地内2基																																																			
	赤崎町大洞地内	末崎町中野地内		大船渡町下平地内																																																			
	赤崎町大立地内	末崎町上山地内		大船渡町砂子前地内2基																																																			
	赤崎町山口地内2基	末崎町小中井地内		大船渡町宮ノ前地内2基																																																			
	猪川町善蔵敷地内																																																						
【関係指標】																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>単位</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防火水槽（新設）</td> <td>基</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>防火水槽（修繕）</td> <td>基</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消火栓（新設）</td> <td>基</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>消火栓（移設）</td> <td>基</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>消火栓（修繕）</td> <td>基</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消火栓（撤去）</td> <td>基</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3	防火水槽（新設）	基	1	1	2	2	0	防火水槽（修繕）	基	1	2	0	0	0	消火栓（新設）	基	4	7	2	3	13	消火栓（移設）	基	4	2	4	2	9	消火栓（修繕）	基	0	2	3	0	0	消火栓（撤去）	基	0	0	1	0	0
指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3																																																	
防火水槽（新設）	基	1	1	2	2	0																																																	
防火水槽（修繕）	基	1	2	0	0	0																																																	
消火栓（新設）	基	4	7	2	3	13																																																	
消火栓（移設）	基	4	2	4	2	9																																																	
消火栓（修繕）	基	0	2	3	0	0																																																	
消火栓（撤去）	基	0	0	1	0	0																																																	
【考 察】																																																							
<p>市内の区画整理や道路整備等による住宅地域の変更に伴い、有効な消防水利の整備を行うことで、消防力の維持及び強化が図られている。</p>																																																							

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	18-①	(決算書 280ページ)		
1項	消防費	962,219,174円	3目	消防施設費	53,286,748円		
事業名	消防通信設備整備事業(新規)						
事業費	1,408,000円 (国1/3)						
対象	大船渡市消防団						
意図	各種災害活動時における消防団員の連絡手段確保。						
概要・実績	<p>大船渡市消防団員の捜索活動時や長距離送水等の火災防御時等、安全に活動するための連絡手段として利用。 消防団設備整備費補助金にて購入。(国庫補助率1/3)</p> <p>大船渡市消防団員用デジタルトランシーバー 40基</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
消防団員数		人	924(3)	899(5)	884(7)	818(6)	785(4)
火災出動団員数		人	840	78	719	200	568
風水害出動団員数		人	1,063	0	698	84	615
演習・訓練出動団員数		人	2,385	4,323	3,810	831	482
特別警戒出動団員数		人	240	237	198	49	77
※消防団員数は、各年度3月31日現在とし、( )内数字は、女性団員数を示す。							
【考 察】							
<p>災害時等の活動における情報の伝達は重大な役割をもっており、活動の効率化や消防団員の安全管理等の強化が図られる。</p>							

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	17-②	(決算書 282ページ)		
1項	消防費	962,219,174円	5目	防災費	137,212,032円		
事業名	防災関係事業(継続)						
事業費	67,174,363円 (国4/5) [現年・繰越明許]						
対象	市民、大船渡市						
意図	防災意識と地域防災力の強化を図る。						
概要・実績	<p>市民の防災意識の高揚と地域防災体制の強化・充実を図るため、市地域防災計画及び避難指示等の判断・伝達マニュアルの修正、災害用備蓄品の購入、洪水や土砂災害を想定した防災訓練、東日本大震災追悼式等の業務を実施した。</p> <p>市内の津波伝承・防災学習の推進を図るため、大船渡市防災学習館を整備し、10月から運用を開始した。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
防災訓練参加者数		人	7,418	7,054	6,666	4,539	4,772
津波避難誘導標識設置総数		基	61	73	85	85	85
【考 察】							
<p>令和3年度の防災訓練は、洪水や土砂災害を想定して実施しており、訓練参加者は昨年並みであった。今後については、津波や複合災害などの訓練についても実施しながら、災害時における防災体制の強化を図るとともに、市民の防災意識の醸成に努める必要がある。</p> <p>備蓄品の購入については、食料の賞味期限等を考慮するとともに、資機材の必要な数量を精査しながら、計画的な配備に努める。</p>							

<b>9款</b>	<b>消防費</b>	962,219,174円	施策体系	17-①	(決算書 282ページ)		
1項	消防費	962,219,174円	5目	防災費	137,212,032円		
事業名	防災行政無線整備事業（継続）						
事業費	3,522,200円						
対象	大船渡市						
意図	防災行政無線の難聴地域の解消を図る。						
概要・実績	災害から市民の生命・財産を守るため、災害発生時には、迅速かつ確実な防災情報の伝達を行うとともに、平常時には、行政広報の確実な伝達を行うものであり、各家庭への戸別受信機の設置及び受信障害対応等の業務を実施した。						
<b>【関係指標】</b>							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
防災行政無線拡声子局総数		基	198	199	199	200	200
戸別受信機の設置割合		%	64.1	64.4	64.8	65.4	66.3
戸別受信機の新規設置数		基	93	67	38	77	57
戸別受信機の障害等対応数		基	114	77	65	87	92
<b>【考 察】</b>							
<p>難聴地域の解消のため、防災行政無線屋外拡声子局の設置を整備してきたが、おおむね解消されたことから、今後は戸別受信機の設置により対応する方針である。</p> <p>防災行政無線は、市民への重要な情報伝達手段であるが、設備は震災後に整備したものであることから経年劣化が進んでいる。そのため、設備の更新、不具合に対する早急な復旧対応、予防的修繕について計画的な実施を進める必要がある。</p>							

第10款 教育費 《1,771,045,339円》

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-③	(決算書 288ページ)		
1項	教育総務費	227,332,144円	4目	教育諸費	16,037,265円		
事業名	小中学校体育文化活動出場補助事業（継続）						
事業費	1,246,089円						
対象	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者						
意図	経済的負担が軽減される。						
概要・実績	<p>小中学校の児童生徒に知識・技能の向上の機会を与え、体育及び文化活動の充実と振興を図るため、体育及び文化大会への出場に要する交通費及び宿泊費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>補助対象大会は、県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会。令和3年度は、小中学校6校に補助金1,246,089円を交付した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	出場する補助大会延べ数	件	70	71	70	23	45
	出場児童生徒の保護者延べ人数	人	482	477	634	216	382
	補助対象経費	千円	4,810	4,703	4,745	797	2,187
	補助対象経費に対する補助率	%	57.4	58.1	55.8	57.1	57.0
【考 察】							
<p>コロナ禍の影響により中止となった大会も多いが、児童生徒の体育及び文化活動への参加促進と保護者の負担軽減に寄与しており、今後も児童生徒の健全育成と知識・技能の向上のため、継続して事業を実施する。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-④	(決算書 290ページ)		
2項	小学校費	424,204,993円	1目	学校管理費	208,689,855円		
事業名	学校施設整備事業（小学校）（継続）						
事業費	30,095,166円						
対象	市内小学校施設・設備						
意図	適正に維持管理される。						
概要・実績	<p>小学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合や学校からの要望事項に対し、適切に修繕等を実施する。</p> <p>【令和3年度主な事業】</p> <p>末崎小学校防火戸煙感知器連動改修（設計委託・工事費） 5,317,000円</p> <p>末崎小学校グラウンド西側路盤流出防止補修整備委託料 990,000円</p> <p>越喜来小学校親時計電源ユニット他修理業務委託料 968,000円</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	修繕・補修委託件数	件	108	128	110	129	125
	修繕・補修委託金額	千円	6,526	8,310	14,722	20,588	12,336
【考 察】							
<p>学校運営上、必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応した。引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-①	(決算書 292ページ)		
2項	小学校費	424,204,993円	2目	教育振興費	215,446,126円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業(小学校)(継続)						
事業費	170,880,839円 (国定額、国1/2)[現年・繰越明許]						
対象	市内小学校の児童、教職員						
意図	情報機器等に慣れ親しむ。						
概要・実績	<p>ICTを活用した教育を推進するため、必要となるICT機器、設備の整備及び保守管理を行う。</p> <p>【令和3年度事業】</p> <p>学習用タブレット端末購入費：91,195,139円</p> <p>学習用タブレット端末各種設定等業務委託料 10,560,000円</p> <p>教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借料：64,564,000円</p>						
【関係指標】							
指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
児童数		人	1,515	1,487	1,460	1,425	1,409
教育用コンピュータリース台数		台	622	619	619	619	619
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	48,480	67,726	72,233	72,233	64,564
タブレット等保守管理料		千円	—	—	—	—	4,562
【考察】							
<p>GIGAスクール構想による児童一人一台端末の整備により、学校のICT環境の基盤が整った。今後も、情報活用能力の育成及び学習活動の充実のため、必要な環境整備とICTの効果的な活用を図る。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-④	(決算書 294ページ)		
2項	小学校費	424,204,993円	2目	教育振興費	215,446,126円		
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業(継続)						
事業費	31,016,479円 (国1/2、県10/10)						
対象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童の保護者						
意図	経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する。</p> <p>被災した児童の保護者への就学援助については、10/10が県補助金の対象。</p> <p>【援助対象】 要保護 0人</p> <p>準要保護 351人(うち被災 118人)</p> <p>【入学前支給対象】 準要保護 38人(うち被災 7人) 計 389人</p>						
【関係指標】							
指標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
就学援助認定者数		人	468	459	468	333	351
就学援助認定者数(入学前)		人	59	65	67	46	38
1人当たりの平均就学援助費		円	70,601	73,728	76,184	77,906	79,733
【考察】							
<p>学校や関係機関と連携を密にし、対象者の把握に努めながら、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用の援助を行い、保護者の負担軽減を図っている。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-④	(決算書 296ページ)						
3項	中学校費	497,892,656円	1目	学校管理費	371,888,406円						
事業名	学校施設整備事業（中学校）（継続）										
事業費	60,307,340円 (国1/3、起債100%) [現年・繰越明許]										
対象	市内中学校施設・設備										
意図	適正に維持管理される。										
概要・実績	<p>中学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合や学校からの要望事項に対し、適切に修繕等を実施する。</p> <p>【令和3年度主な事業】</p> <table border="0"> <tr> <td>末崎中学校空調設備設置工事費</td> <td>45,991,000円</td> </tr> <tr> <td>末崎中学校空調設備設置工事設計委託料</td> <td>1,705,000円</td> </tr> <tr> <td>大船渡中学校屋根雨漏り補修業務委託料</td> <td>1,155,000円</td> </tr> </table>					末崎中学校空調設備設置工事費	45,991,000円	末崎中学校空調設備設置工事設計委託料	1,705,000円	大船渡中学校屋根雨漏り補修業務委託料	1,155,000円
末崎中学校空調設備設置工事費	45,991,000円										
末崎中学校空調設備設置工事設計委託料	1,705,000円										
大船渡中学校屋根雨漏り補修業務委託料	1,155,000円										
【関係指標】											
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3				
修繕・補修委託件数		件	77	64	74	57	47				
修繕・補修委託金額		千円	4,256	3,154	11,306	6,533	7,483				
【考 察】											
<p>学校運営上、必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応した。引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。</p>											

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-④	(決算書 298ページ)		
3項	中学校費	497,892,656円	1目	学校管理費	371,888,406円		
事業名	第一中学校改築等事業（継続）						
事業費	187,284,472円 (国1/2、国1/3、起債90%、起債95%)						
対象	第一中学校の生徒						
意図	安全で快適な教育環境を確保する。						
概要・実績	<p>令和2年4月に学校統合した第一中学校の校舎及び屋内運動場を改築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事施工 令和3～4年度</li> <li>・工事費 令和3年度支出額 186,800,000円 (契約額 2,673,000,000円)</li> <li>・工事監理費 令和3年度支出額 0円 (契約額 61,600,000円)</li> </ul>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
第一中学校生徒数		人	342	346	350	424	409
改築工事設計業務進捗率		%	—	—	—	100.0	—
改築工事進捗率（事業費ベース）		%	—	—	—	—	15.9
【考 察】							
<p>施設の老朽化や社会の変化に対応した適切な教育環境を整備するため、計画期間内の完成に向け事業を進める。</p>							



<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-①	(決算書 298ページ)		
3項	中学校費	497,892,656円	2目	教育振興費	126,004,250円		
事業名	実用英語技能検定料助成事業（継続）						
事業費	2,417,200円						
対象	中学生全学年						
意図	英語検定に挑戦し、英語力を向上させる。						
概要・実績	<p>中学生に対し、1人につき年1回の検定料を全額助成する。</p> <p>【過去2年の検定料助成合格者数】</p> <p>〈令和3年度〉 5級（163名） 4級（115名） 3級（72名） 準2級（10名）</p> <p>〈令和2年度〉 5級（232名） 4級（221名） 3級（89名） 準2級（13名）</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
全生徒数		人	871	826	803	763	745
英検助成人数		人	775	746	774	735	712
助成率		%	89.0	90.3	96.4	96.3	95.5
5級合格率		%	68.4	69.3	70.0	93.9	70.5
4級合格率		%	56.8	57.2	58.0	77.8	42.7
3級合格率		%	40.2	40.8	41.9	51.1	41.3
準2級合格率		%	13.8	14.2	17.9	43.3	23.8
【考 察】							
<p>事業実施により、生徒の英語力向上が確実に図られ、高校受験の一助にもなっていることから、今後も継続的に事業を実施し、意欲的に学習に取り組む生徒の育成と、英語力の向上に努める。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-①	(決算書 298ページ)		
3項	中学校費	497,892,656円	2目	教育振興費	126,004,250円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）（継続）						
事業費	82,211,383円（国定額、国1/2）[現年・繰越明許]						
対象	市内中学校の生徒、教職員						
意図	情報機器等を適切に活用する。						
概要・実績	<p>ICTを活用した教育を推進するため、必要となるICT機器や設備の整備及び保守管理を行う。</p> <p>【令和3年度事業】</p> <p>学習用タブレット端末購入費 47,602,487円</p> <p>学習用タブレット端末各種設定等業務委託料 3,520,000円</p> <p>教育用コンピュータシステム等賃借料 28,495,096円</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
生徒数		人	871	826	803	763	745
教育用コンピュータリース台数		台	460	462	462	367	316
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	31,817	38,660	35,566	32,949	28,495
タブレット等保守管理料		千円	—	—	—	—	2,594
【考 察】							
<p>GIGAスクール構想による生徒一人一台端末の整備により、学校のICT環境の基盤が整った。今後も、情報活用能力の育成及び学習活動の充実のため、必要な環境整備とICTの効果的な活用を図る。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-④	(決算書 300ページ)		
3項	中学校費	497,892,656円	2目	教育振興費	126,004,250円		
事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（継続）						
事業費	24,954,554円（国1/2、県10/10）						
対象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の生徒の保護者						
意図	経済的な負担が軽減される。						
概要・実績	<p>経済的な理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費等を援助する（被災した生徒の保護者への就学援助については、10/10が県補助金の対象）。</p> <p>【援助対象】 要保護 2人 準要保護 198人（うち被災66人） 計 200人</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
就学援助認定者数		人	286	273	263	202	200
1人当たりの平均就学援助費		円	147,072	123,995	130,567	120,011	124,772
【考 察】							
<p>学校や関係機関と連携を密にし、対象者の把握に努めながら、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用の援助を行い、保護者の負担軽減を図っている。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-⑤	(決算書 300ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	1目	社会教育総務費	56,672,780円		
事業名	地域学校協働本部事業（継続）						
事業費	6,579,275円（県2/3）						
対象	学校教育を支える地域住民						
意図	児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援する。 学校教育活動の課題が緩和・解消するよう支援する。						
概要・実績	<p>スクールガード配置事業及び学校支援事業の実施、事業評価検証委員会の開催。</p> <p>令和3年度は、スクールガードを11校に31人、地域ボランティアを10校に9人配置し、登下校時の児童生徒の安全確保と学校活動の支援を行った。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
スクールガード委嘱人数		人	42	45	45	35	31
地域コーディネーター委嘱人数		人	0	0	1	3	1
地域ボランティア委嘱人数		人	10	12	14	9	9
スクールガード活動時間		時間	9,231	8,704	8,394	8,015	6,835
地域コーディネーター活動時間		時間	—	—	2	2	24
地域ボランティア活動時間		時間	1,980	2,089	1,756	1,962	1,354
【考 察】							
<p>地域住民の児童生徒に対する見守り活動により、登下校時の安全確保が図られた。</p> <p>また、地域住民がスクールガードや地域ボランティアとして、地域ぐるみで子どもたちの育成に関わることで、地域コミュニティ形成・拡充の一助にもなっている。</p> <p>今後は、社会全体の教育力の向上に資するよう、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図る。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	11-②	(決算書 302ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	1目	社会教育総務費	56,672,780円		
事業名	地域社会教育振興事業（継続）						
事業費	19,765,500円						
対象	地区公民館、地域公民館						
意図	活発に自主活動を行うようになる。						
概要・実績	<p>地区公民館の運営費、地域公民館の新築及び修繕等に要する費用に対して助成する。  令和3年度は、11地区公民館に地域社会教育振興事業費補助金（13,309千円）を、2地域公民館に地域公民館整備事業費補助金（6,457千円）を交付した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	市内地区公民館数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付件数	館	11	11	11	11	11
	補助金交付額	千円	13,310	13,309	13,309	13,309	13,309
	市内地域公民館数	館	126	129	129	129	130
	補助金交付件数	館	1	0	3	3	2
	補助金交付額	千円	600	0	7,358	2,234	6,457
<b>【考察】</b>							
<p>地区及び地域の中心的役割を担う公民館の環境が整い、それらを活用した各地区における活動を通じて、社会教育活動はもとより、地区住民のコミュニティ活動等の促進が図られている。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	13-①	(決算書 302ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	2目	文化財保護費	15,599,700円		
事業名	文化財保護管理事業（継続）						
事業費	2,453,084円						
対象	指定文化財、指定文化財所有者、市内民俗芸能団体						
意図	保護し、管理してもらう。						
概要・実績	<p>国、県、市指定の有形・無形の文化財に関し、文化財監視員の設置、史跡市有地の刈払い、民俗芸能団体育成支援補助等を実施し、調査、保護及び管理を行っている。  令和3年度は、長谷寺の文化財収蔵施設改修に係る補助金交付や、「大王杉」の周辺環境整備を実施した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	減失せず現状が維持された指定文化財数	件	87	87	87	87	87
	郷土芸能協会加盟団体出演回数	回	57	55	36	16	18
<b>【考察】</b>							
<p>指定文化財の現状を把握し、所有者に対して必要な指導、助言を実施するとともに、関係団体と連携し、指定文化財の適切な保護と管理に努めている。  今後も、文化財保護思想の普及啓発を行いながら、文化財の継承を図る。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	13-①	(決算書 302ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	2目	文化財保護費	15,599,700円		
事業名	埋蔵文化財調査事業（継続）						
事業費	8,286,994円（国1/2、県1/4）						
対象	埋蔵文化財						
意図	適切に保存・活用する。						
概要・実績	個人住宅の建設に係る開発行為等に伴い、埋蔵文化財の保護指導や調査を実施する。令和3年度は、発掘調査1件、試掘調査3件、開発工事の立会12件を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
発掘調査による出土遺物量		箱	0	45	1	10	125
発掘調査報告書を刊行した遺跡数		遺跡	0	0	0	1	0
【考 察】							
<p>市民及び事業者に対し、開発行為に伴う埋蔵文化財調査の実施について周知に努めており、適切な調査によって埋蔵文化財が保存されている。</p> <p>年々蓄積する出土品の整理作業を計画的に進め、活用を図る必要がある。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	11-②	(決算書 304ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	3目	公民館費	75,393,091円		
事業名	各種学級・講座等運営事業（継続）						
事業費	1,725,866円（県2/3（家庭教育学級開催事業、青少年体験学習事業））						
対象	市民						
意図	自ら学習し、生き方や日々の暮らしに役立ててもらう。						
概要・実績	<p>市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館等と連携を図りながら、時代・情勢・環境の変化に伴う課題や専門的な学習に取り組む機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区連携講座開催事業 240,780円（回数：50回、延べ参加者数：1,062人）</li> <li>市民講座開催事業 1,130,768円（回数：20回、延べ参加者数：328人）</li> <li>家庭教育学級開催事業 140,745円（回数：6回、延べ参加者数：515人）</li> <li>青少年体験学習事業 213,573円（回数：4回、延べ参加者数：113人）</li> </ul>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
実施回数		回	147	151	141	63	80
延べ参加者数		人	4,609	4,834	4,427	1,454	2,018
満足度の高評価比率		%	88.0	92.2	94.3	90.6	92.0
【考 察】							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の一部が中止や延期となったものの、感染対策の徹底ほか、オンライン形式の導入等開催手法を工夫して事業を実施したことにより、参加者から高い満足度を得ることとなった。</p> <p>今後も、コロナ禍における新たな生活様式を踏まえ、情報化、国際化への対応やリカレント教育の視点を取り入れ、さらには大学との連携を強化しながら、市民の学習ニーズや地域課題に呼応した講座等を実施する。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	11-①	(決算書 306ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	4目	図書館費	47,932,062円		
事業名	図書館運営事業(継続)						
事業費	17,221,721円						
対象	市民						
意図	多くの人に安全で快適な図書館として利用していただく。						
概要・実績	<p>大船渡市立図書館の運営や施設管理に関する事業を実施した。</p> <p>【令和3年度の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書ICタグを活用したセルフ貸出機の運用を開始し、同貸出機による貸出は、令和3年度末時点において、貸出冊数ベースで約4割に達した。</li> <li>・移動図書館車を156日運行し、来館が困難な方々へのサービス提供を図った。</li> <li>・小学校の校外学習を受け入れ、8校190人の児童が来館した。</li> <li>・企画図書展(26回)や各種おはなし会等(514人参加)を開催した。</li> </ul>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	図書館利用登録者	人	15,711	16,293	16,723	17,290	17,799
	図書館資料貸出点数	点	140,594	134,222	125,054	121,301	127,727
	図書館資料貸出者数	人	25,340	24,325	22,501	18,135	21,066
	各種サービス利用回数	回	4,539	4,075	3,479	3,103	3,019
【考察】							
<p>図書館のサービス、催事等及び施設・設備について、多くの市民が安全で快適に施設を利用できるよう良好な運営・管理を図り、図書の貸出点数・貸出者とも、コロナ禍にありながらも増加傾向となった。こうした中、より一層の図書館サービスの充実を図るとともに、関連業務の効率化を進めるため、令和4年度から指定管理者制度を導入することとし、諸準備を整えた。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	13-①	(決算書 310ページ)		
4項	社会教育費	245,298,477円	5目	博物館費	49,700,844円		
事業名	博物館展示事業(継続)						
事業費	2,494,641円 (国1/2、県2/3)						
対象	博物館利用者(市民、基石海岸を訪れる観光客)						
意図	気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。						
概要・実績	<p>市民や基石海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。主な業務は、展示資料及び展示設備の維持管理、企画展示・特別陳列の実施、企画展示図録の刊行等。</p> <p>令和3年度は、出土した縄文人骨のレプリカの作製や、その活用による特別展「おおほらの海と陸-大洞貝塚国史跡指定20周年-」、特別展「津波災害からの復興～東日本大震災から10年、チリ地震津波から61年の記録～」等を実施するとともに、三陸ジオパークコーナーの充実を図った。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	博物館入館者数	人	7,691	7,657	7,378	2,483	4,635
	考古(史跡など)企画展等回数	回	2	1	1	1	2
	地質(岩石など)企画展等回数	回	1	1	2	1	0
	歴史等(津波など)企画展等回数	回	3	2	1	1	1
【考察】							
<p>企画展や特別陳列の実施時期は入館者数が増加傾向にあることから、今後もニーズの把握に努めながらより質の高い展示を実施し、地域の自然、文化に対する市民等の理解を深める。</p>							

<b>10款</b>	<b>教育費</b>	1,771,045,339円	施策体系	10-③	(決算書 312ページ)		
<b>5項</b>	<b>保健体育費</b>	376,317,069円	2目	共同調理場費	373,786,135円		
事業名	学校給食事業 (継続)						
事業費	373,786,135円 (学校給食費徴収金、学校給食施設設備使用料)						
対象	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設						
意図	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。						
概要・実績	<p>令和3年度現在、北部学校給食センターほか3箇所の学校給食共同調理場(大船渡、大船渡北、未崎)を稼働している。民間活力の積極的な活用を図るため、北部学校給食センター及び全ての学校給食共同調理場の調理業務を委託している。</p> <p>また、各調理場から所管校までの給食配送業務についても、全8ルート(大船渡地区、大船渡北地区、未崎地区、綾里地区、猪川・立根地区、赤崎地区、立根・日頃市地区、越喜来・吉浜地区)を委託している。</p> <p>なお、給食施設の老朽化に伴い調理設備や機器の不具合が生じており、その都度適切な対応に努めている。令和3年度は保健所(監視指導)の指摘事項に基づき大船渡学校給食共同調理場の排水溝など計38箇所の修繕等を実施した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	学校給食実施回数	回	182	182	174	182	182
	修繕件数	件	59	50	41	29	38
	食に関する指導(食育)実施延べ回数	回	123	114	130	93	81
	市内小中学校の調理場数	箇所	5	5	5	5	4
	対象となる児童生徒数	人	2,382	2,309	2,254	2,183	2,142
	食に関する指導(食育)実施校数 /市内小中学校数	%	94.7	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>【考 察】</b>							
<p>国の学校給食衛生管理基準等に基づき安全と衛生面に細心の注意を払いながら、栄養価の充足に十分配慮した給食を提供している。また、各学校において、学級担任教師と連携しながら食に関する指導を行っており、児童生徒の年齢に応じたテーマを取り上げ、写真やグラフを用いるなど工夫を重ねて取り組んでいる。今後は、学校統合の進捗を踏まえながら、調理施設の拠点化の検討や業務委託の見直し等を含めて、より効率的な事業運営を図る必要がある。</p>							

第11款 公債費 《2,007,686,691円》

11款	公債費	2,007,686,691円	施策体系	23-②	(決算書 314ページ)		
1項	公債費	2,007,686,691円	1・2目	元金・利子	2,007,658,553円		
事業名	地方債元金・利子償還（継続）						
事業費	2,007,658,553円						
対象	地方債						
意図	当年度の財源調整や世代間負担の平準化が図られる。						
概要・実績	<p>災害復旧等の突発的に発生する事業や大規模な公共事業等を行う際に、財政負担を平準化できる地方債を発行し、元金・利子を償還する。</p> <p>令和3年度は、新たに43件の借入を行い、元金：1,933,579,434円、利子：95,625,480円を償還した。また、過大借入により1,500,000円（1件）の繰上償還を行った。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	借入件数	件	42	41	45	62	43
	借入額 ①	千円	1,372,900	2,018,300	1,890,000	1,818,300	1,959,900
	元金償還額 ②	千円	1,963,490 <sup>※1</sup>	1,912,850 <sup>※1</sup>	1,895,771 <sup>※1</sup>	1,934,027 <sup>※1</sup>	1,933,579 <sup>※1</sup>
	利子償還額	千円	185,001	159,483	128,901	110,655	95,625
	起債残額 ③（前年度③+①-②）	千円	23,481,476	23,586,926	23,581,155	23,465,428	23,484,549 <sup>※2</sup>
	※1 3款4項1目の災害援護資金貸付金償還額を含む元金償還額						
	※2 災害援護資金貸付金の償還免除額7,200千円を差し引いた起債残額						
【考察】							
<p>元金償還額を意識しつつ借入するように努めているため、起債残高は一定程度の額で推移しており、負担の平準化が図られている。</p> <p>今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行う必要がある。</p>							

第12款 諸支出金 《0円》

第13款 予備費 《0円》

第14款 災害復旧費 《109,611,200円》

<b>14款</b>	<b>災害復旧費</b>	109,611,200円	施策体系	1-②	(決算書 316ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	109,611,200円	1目	水産施設災害復旧費	88,467,000円		
事業名	水産施設災害復旧費（継続）						
事業費	88,467,000円 (国100%) [繰越明許]						
対象	漁港・海岸施設（防波堤、物揚場、船揚場、防潮堤等）						
意図	東日本大震災前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概要・実績	被災した漁港・海岸施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの（東日本大震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業）。令和2年度末で漁港及び海岸保全施設の復旧率（箇所数ベース）は100%である。令和3年度は、県が施工した水門・陸閘自動閉鎖システムの衛星通信系工事に係る市負担分の繰越清算をしたもの。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画箇所数	箇所	192				
	復旧延べ箇所数	箇所	183	184	189	192	192
	復旧率（箇所数ベース）	%	95.3	95.8	98.4	100.0	100.0
	計画事業費	千円	22,735,099	23,657,453	23,657,453	23,283,366	23,282,471
	実施延べ事業費	千円	19,494,825	21,232,417	22,493,637	23,194,004	23,282,471
	復旧率（事業費ベース）	%	85.7	89.7	95.1	99.6	100.0
【考 察】							
東日本大震災関連の漁業基盤施設の復旧にあたっては、復旧する施設の順位付けを行いながら工事を進め、令和2年度をもって全て完了した。 今後は、施設の適切な維持管理や防災機能の円滑な運営を図っていく必要がある。							

<b>14款</b>	<b>災害復旧費</b>	109,611,200円	施策体系	2-②	(決算書 316ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	109,611,200円	2目	林業施設災害復旧費	21,144,200円		
事業名	林業施設災害復旧費						
事業費	21,144,200円 (起債65%)						
対象	林業施設（林道）						
意図	災害発生前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概要・実績	令和3年9月発生の豪雨により被災した林業施設を早期に復旧し、林業活動が可能な状態に回復させるため、災害復旧（路面・路肩・路床・法面補修、堆積土砂撤去等）を行うもの。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	計画延べ路線数	路線	—	—	—	—	14
	復旧延べ路線数	路線	—	—	—	—	12
	復旧率（箇所数ベース）	%	—	—	—	—	85.7
【考 察】							
令和3年豪雨災害により被災し、単独災害復旧事業として計画した箇所の復旧は完了し、林業活動への支障の解消が図られた。 一方、災害復旧事業（国庫補助）として計画した箇所（林道増設線、林道平根線）の復旧については、事業費確定に時間を要し、年度内の完了が見込めなかったため、令和4年度に繰越した。							



## (2) 魚市場事業特別会計

### ① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	21,014,839	8.8	14,291,146	5.7	△ 6,723,693	△ 32.0
2 財産収入	13,931	0.0	11,094	0.0	△ 2,837	△ 20.4
3 繰入金	218,885,876	91.2	235,989,716	94.3	17,103,840	7.8
4 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	239,914,646	100.0	250,291,956	100.0	10,377,310	4.3

### ② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	59,626,634	24.9	55,411,698	22.1	△ 4,214,936	△ 7.1
2 公債費	180,288,012	75.1	194,880,258	77.9	14,592,246	8.1
合 計	239,914,646	100.0	250,291,956	100.0	10,377,310	4.3

歳入歳出差引額	0		0		0	
---------	---	--	---	--	---	--

### ③ 歳入事項別説明書

#### 第1款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 使用料	16.7	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3
① 水産使用料	16.7	23.1	24.2	21.0	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚金額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

#### 第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 他会計繰入金	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0
① 一般会計繰入金	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0
2 基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0
① 魚市場基金繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.0
合計	354.3	464.8	130.2	66.9	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	236.0

#### ④ 歳出事項別説明書

##### 第1款 魚市場費 《55,411,698円》

<b>1款</b>	<b>魚市場費</b>	55,411,698円	施策体系	1-③	(決算書 324ページ)		
1項	魚市場費	55,411,698円	1目	魚市場費	55,411,698円		
事業名	大船渡魚市場水揚増強対策事業（継続）						
事業費	1,468,580円						
対象	市、大船渡水産振興会						
意図	大船渡市魚市場への水揚を働きかける。						
概要・実績	<p>大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会（市から補助金を交付）が協力して、廻来船（地元船籍以外の船）及び地元船（サンマ、イサダ、イカ、定置網など）の誘致、水揚優秀船表彰式を実施する。</p> <p>令和3年度の廻来船の誘致は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県外への現地訪問は中止したが、水揚要請や水揚優秀船の表彰は、郵送により実施した。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	大船渡市魚市場水揚数量	t	37,605	43,393	35,935	34,218	23,955
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	6,979	6,502	5,397	6,091	4,265
	水揚数量に占める廻来船の割合	%	29.1	33.4	29.0	39.5	19.5
	水揚金額に占める廻来船の割合	%	31.3	34.7	36.0	38.9	30.9
【考 察】							
<p>サンマやサケ、スルメイカなどの主要魚種の不漁に加え、漁場の遠方化に伴う旋網船の入港減などにより、数量金額ともに前年度より大幅な減少となった。</p> <p>水揚量の安定確保に向け、関係者と連携し、市内外の水揚漁船の積極的な誘致に努めていく必要がある。</p>							

<b>1款</b>	<b>魚市場費</b>	55,411,698円	施策体系	1-③	(決算書 324ページ)		
1項	魚市場費	55,411,698円	1目	魚市場費	55,411,698円		
事業名	大船渡市魚市場維持管理事業（継続）						
事業費	50,547,463円						
対象	大船渡市魚市場						
意図	施設を適切に維持管理する。						
概要・実績	<p>大船渡市魚市場の建物や設備などの維持管理を行うもので、上下水道料金負担金や施設修繕、施設管理業務等である。平成26年4月の魚市場完成に伴い、活性化施設等の指定管理者として大船渡魚市場(株)を指定している。</p> <p>令和3年度は、水道及び電気子メーターの更新やオーバースライダー、卸売場天井などの修繕を行った。</p>						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	魚市場活性化施設来場者数	千人	41	40	42	22	25
	施設設備の不具合修繕件数	件	7	6	5	7	11
	修繕等要望への対応率	%	100.0	85.7	83.3	42.9	90.9
【考 察】							
<p>活性化施設の来場者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、供用開始直後と比較すると減少している。今後も指定管理者と連携しながら、活性化施設の利用促進に向けた取組を進めていく。</p> <p>また、新魚市場完成から8年が経過し、経年劣化による施設設備等の不具合が生じていることから、緊急度や優先度を考慮して計画的な維持修繕を実施していく。</p>							

### (3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

#### ① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	11,207,810	59.4	12,520,000	76.9	1,312,190	11.7
2 繰越金	6,947,158	36.9	3,762,365	23.1	△ 3,184,793	△ 45.8
(県支出金)	0	0.0	—	—	—	—
(諸収入)	700,000	3.7	—	—	△ 700,000	皆減
合 計	18,854,968	100.0	16,282,365	100.0	△ 2,572,603	△ 13.6

#### ② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	15,092,603	100.0	11,904,816	100.0	△ 3,187,787	△ 21.1
合 計	15,092,603	100.0	11,904,816	100.0	△ 3,187,787	△ 21.1

歳入歳出差引額	3,762,365		4,377,549		615,184	
---------	-----------	--	-----------	--	---------	--

#### ③ 歳入事項別説明書

##### 第1款 サービス収入

（単位：百万円）

区分（項・目）	決 算 額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 介護予防給付費収入	19.7	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5
① 介護予防支援サービス 計画費収入	19.7	19.4	21.8	21.7	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5

#### ④ 歳出事項別説明書

##### 第1款 事業費 《11,904,816円》

<b>1款</b>	<b>事業費</b>	11,904,816円	施策体系	9-②	(決算書 332ページ)		
1項	介護予防支援事業費	11,904,816円	1目	介護予防支援事業費	11,904,816円		
事業名	介護予防支援事業（継続）						
事業費	11,904,816円						
対象	要支援1又は要支援2の認定を受けて、介護予防サービスを利用する者						
意図	要介護状態になることを防ぐ。						
概要・実績	<p>要支援1又は要支援2の認定者の状態を調査・分析して、介護予防サービス計画を作成し、関係機関との連絡・調整を行う。</p> <p>令和3年度は、利用申込の受付、契約締結、状態の調査・分析、介護予防サービス計画原案作成、サービス担当者会議、介護予防サービス計画交付、サービス提供、モニタリング、評価、給付管理業務、介護報酬請求を実施した。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	介護予防サービス計画作成件数	件	2,459	2,227	2,441	2,555	2,773
	要支援1・2の認定者数	人	575	616	639	633	692
	介護予防サービス計画作成・サービス提供率 (認定者の計画を1回以上作成した割合)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>【考察】</b>							
<p>適切なケアマネジメントにより、高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で安心して暮らせるようになってきている。</p>							

## (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

### ① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	815,322,037	18.9	782,482,753	17.9	△ 32,839,284	△ 4.0
2 使用料及び手数料	89,200	0.0	91,000	0.0	1,800	2.0
3 国庫支出金	1,119,414,894	25.9	1,122,354,227	25.7	2,939,333	0.3
4 支払基金交付金	1,069,593,000	24.8	1,071,346,470	24.5	1,753,470	0.2
5 県支出金	601,849,721	13.9	603,835,350	13.8	1,985,629	0.3
6 財産収入	227,543	0.0	187,256	0.0	△ 40,287	△ 17.7
7 繰入金	662,242,004	15.4	663,470,636	15.2	1,228,632	0.2
8 繰越金	47,954,304	1.1	126,235,558	2.9	78,281,254	163.2
9 諸収入	1,160,600	0.0	220,400	0.0	△ 940,200	△ 81.0
合 計	4,317,853,303	100.0	4,370,223,650	100.0	52,370,347	1.2

### ② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	102,448,980	2.5	104,333,174	2.4	1,884,194	1.8
2 保険給付費	3,865,448,297	92.2	3,846,135,572	90.3	△ 19,312,725	△ 0.5
3 基金積立金	25,782,543	0.6	57,292,256	1.3	31,509,713	122.2
4 地域支援事業費	176,714,943	4.2	183,531,552	4.3	6,816,609	3.9
5 諸支出金	21,222,982	0.5	70,359,712	1.7	49,136,730	231.5
合 計	4,191,617,745	100.0	4,261,652,266	100.0	70,034,521	1.7

歳入歳出差引額	126,235,558		108,571,384		△ 17,664,174	
---------	-------------	--	-------------	--	--------------	--

### ③ 歳入事項別説明書

#### 第1款 保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 介護保険料	583.1	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5
① 第1号被保険者 保険料	583.1	681.7	707.6	770.6	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5

##### 1. 第1号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
金額	18,960	31,680	44,400	57,000	63,360	76,080	82,320	95,040	107,760

##### 2. 第1号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額A	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
特別徴収分	732,330,800	733,191,990	0	0	861,190	100.1
普通徴収分	49,849,770	46,942,930	0	2,906,840	0	94.2
滞納繰越分	7,228,958	2,347,833	1,671,015	3,210,110	0	32.5
計	789,409,528	782,482,753	1,671,015	6,116,950	861,190	99.1

#### 第4款 支払基金交付金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 支払基金交付金	930.5	954.6	986.7	1,013.4	1,064.9	1,081.3	1,079.4	1,077.2	1,069.6	1,071.3
① 介護給付費交付金	924.4	949.7	983.0	1,010.3	1,039.9	1,057.7	1,054.1	1,050.2	1,043.5	1,043.0
② 地域支援事業支援 交付金	6.1	4.9	3.7	3.1	25.0	23.6	25.3	27.0	26.1	28.3

## 第7款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 一般会計繰入金	478.0	470.9	512.1	560.3	574.8	617.3	624.1	639.5	662.2	663.5
① 介護給付費繰入金	389.0	386.8	427.7	452.7	459.5	476.2	485.4	488.1	485.1	483.6
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	1.1	1.2	1.0	0.7	11.3	11.0	11.4	12.2	12.3	12.9
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	9.4	10.0	9.3	12.4	12.8	13.4	14.1	15.4	15.1	15.6
④ その他繰入金	78.5	72.9	74.1	88.5	85.3	110.9	107.1	96.1	99.8	102.9
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	—	—	—	6.0	5.9	5.8	6.1	27.7	49.9	48.5
2 基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0
① 介護給付費準備基金繰入金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0
合 計	478.0	470.9	512.1	560.3	574.8	759.3	658.1	639.5	662.2	663.5



#### ④ 歳出事項別説明書

##### 第1款 総務費 《104,333,174円》

<b>1款</b>	<b>総務費</b>	104,333,174円	施策体系	9-②	(決算書 350ページ)		
3項	介護認定審査会費	40,776,025円	1目	介護認定審査会費	18,814,000円		
事業名	介護認定審査会事業(継続)						
事業費	18,814,000円						
対象	要介護認定又は要支援認定の申請者						
意図	要介護度が適正に審査、判定される。						
概要・実績	<p>気仙広域連合で実施する介護認定審査会は、気仙管内の認定審査を行うもので、医師、歯科医師、保健師などで構成され、運営事業費は、2市1町の負担金を財源としている。</p> <p>令和3年度は、前年度に有効期間の延長の影響により、減少していた審査判定件数が、480件増加した。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	要介護認定審査会業務負担金	千円	18,530	17,924	17,950	19,239	18,814
	審査判定数	件	2,022	2,112	2,122	1,451	1,931
【考察】							
<p>気仙広域連合が要介護認定審査業務を実施することにより、委員となる専門職の確保や、気仙管内での要介護度のバランスが図られる等の効果がある。</p>							

##### 第2款 保険給付費 《3,846,135,572円》

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,846,135,572円	施策体系	9-②	(決算書 350ページ)		
1項	介護サービス等諸費	3,534,942,636円	1.3.5.7.8.9目	居宅介護サービス給付費ほか	3,534,942,636円		
事業名	介護サービス事業(継続)						
事業費	3,534,942,636円 (国20%、県12.5%)						
対象	指定居宅介護サービス又は指定施設介護サービスの利用者						
意図	安心して生活することができる。						
概要・実績	<p>要介護認定者が介護サービス(訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等)を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に対して介護サービス給付費(9割、8割又は7割)を支出する。</p>						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	居宅介護サービス給付費	千円	1,175,662	1,204,871	1,186,149	1,152,779	1,102,060
	地域密着型介護サービス給付費	千円	828,296	827,584	756,633	771,827	806,095
	施設介護サービス給付費	千円	1,291,030	1,323,952	1,431,795	1,431,100	1,450,662
	居宅介護福祉用具購入費	千円	3,836	4,149	3,718	3,319	3,320
	居宅介護住宅改修費	千円	7,990	6,054	9,028	5,983	5,653
	居宅介護サービス計画給付費	千円	188,715	187,736	176,995	168,311	167,153
	介護サービス延べ利用者数	人	50,604	50,868	48,321	46,009	45,525
【考察】							
<p>介護予防の効果等により、利用者数は減少しているものの、介護報酬改定等の影響により、介護サービス給付費は5年間で39,414千円増加した。</p> <p>今後も介護予防事業の拡充などにより、介護サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。</p>							

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,846,135,572円	施策体系	9-②	(決算書 354ページ)		
2項	介護予防サービス等諸費	86,937,375円	1.3.5. 6.7目	居宅介護予防サービス給付費ほか	86,937,375円		
事業名	介護予防サービス事業（継続）						
事業費	86,937,375円（国20%、県12.5%）						
対象	指定居宅介護予防サービスや指定施設介護予防サービスの利用者						
意図	安心して生活を送ることができる。						
概要・実績	介護を予防するために要支援者が介護予防サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に介護予防サービス給付費（9割、8割又は7割分）を支出する。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	居宅介護予防サービス給付費	千円	44,583	46,728	51,137	54,156	55,471
	地域密着型介護予防サービス給付費	千円	12,069	15,470	17,731	18,897	15,022
	介護予防福祉用具購入費	千円	1,034	859	1,198	1,166	1,114
	介護予防住宅改修費	千円	2,409	3,725	2,345	4,252	2,971
	介護予防サービス計画給付費	千円	8,966	9,680	10,820	11,312	12,359
	介護予防サービス延べ利用者数	人	4,792	5,187	5,796	6,149	6,377
<b>【考 察】</b>							
サービス利用者の増加により、介護予防サービス給付費は5年間で20,876千円増加した。 高齢者の健康維持のため、各種講座の開催やサロン活動の支援などにより、介護予防サービス給付費が適正水準で推移するよう努める必要がある。							

### 第3款 基金積立金 《57,292,256円》

<b>3款</b>	<b>基金積立金</b>	57,292,256円	施策体系	9-②	(決算書 360ページ)		
1項	基金積立金	57,292,256円	1目	介護給付費準備基金積立金	57,292,256円		
事業名	介護給付費準備基金積立金（継続）						
事業費	57,292,256円						
対象	介護給付費準備基金への積立金						
意図	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。						
概要・実績	介護保険事業特別会計において発生した剰余金等を積み立て、財源不足の際には、基金を取り崩して財源充当する。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	積立額	千円	98,649	99,884	55,726	25,783	57,292
	取崩し額	千円	142,000	34,000	0	0	0
	年度末残高	千円	652,062	717,946	773,673	799,456	856,748
<b>【考 察】</b>							
基金残高は、5年間で204,686千円増加し、令和3年度末では、856,748千円となっている。 今後も中長期的な視点に立ち、適正な基金管理に努める。							

## 第4款 地域支援事業 《183,531,552円》

<b>4款</b>	<b>地域支援事業</b>	183,531,552円	施策体系	9-②	(決算書 362ページ)		
2項	一般介護予防事業費	6,690,914円	1目	一般介護予防事業費	6,690,914円		
事業名	一般介護予防事業（継続）						
事業費	6,690,914円（国25%、県12.5%）						
対象	高齢者						
意図	介護予防に取り組み、自立した生活を送る。						
概要・実績	<p>市が開催する介護予防教室や元気アップ教室、住民主体のサロン活動等への支援を通じて、高齢者の自立した生活を維持する。</p> <p>令和2年度以降は、コロナ禍での感染拡大防止を考慮して、介護予防教室等を実施したため、参加者が大幅に減少している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
介護予防教室等開催数		回	198	196	190	63	102
介護予防教室等参加者数		人	3,288	2,641	2,783	514	742
介護予防ボランティア養成延人数		人	81	102	109	125	130
自主活動に取り組む団体数		団体	80	75	77	71	98
【考 察】							
<p>高齢者が介護予防教室等や身近なサロンに参加することは、閉じこもり防止、相互の見守り、介護予防に効果があることから、取組を推進する。</p> <p>住民主体のサロン活動への財政支援を継続し、活動の充実を図る。</p>							

<b>4款</b>	<b>地域支援事業</b>	183,531,552円	施策体系	9-②	(決算書 366ページ)		
3項	包括的支援事業・任意事業費	81,210,916円	7目	生活支援体制整備事業費	6,659,939円		
事業名	生活支援体制整備事業（継続）						
事業費	6,659,939円（国38.5%、県19.25%）						
対象	各地域助け合い協議会						
意図	地域における助け合い活動を進める。						
概要・実績	<p>市では、市全域での助け合い活動を協議する「大船渡市地域助け合い協議会」を設置し、また、市内の11地区では住民主体の「地区版の地域助け合い協議会」が設立されている。</p> <p>現在、地区版の地域助け合い協議会では、地域の実情に応じた助け合い活動等を実施している。</p>						
【関係指標】							
指 標		単位	H29	H30	R元	R2	R3
大船渡市地域助け合い協議会		回	3	2	2	1	1
大船渡市地域助け合い創出研究会		回	3	3	2	1	1
市民意識調査「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合		%	46.0	45.3	49.4	44.0	44.3
市民意識調査「生きがいを持って生活している」と答えた市民の割合		%	60.9	61.9	65.3	62.0	65.0
【考 察】							
<p>地区版の地域助け合い協議会が行う、ごみ出し、買い物送迎等の生活支援や介護予防に資するサロン活動を推進するため、財政支援を継続する。</p> <p>今後は、地域公民館の協力を得ながら、助け合い活動の浸透を図る。</p>							

## (5) 後期高齢者医療特別会計

### ① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	339,874,437	72.4	340,654,238	72.6	779,801	0.2
2 使用料及び手数料	72,900	0.0	72,100	0.0	△ 800	△ 1.1
3 繰入金	124,743,937	26.6	124,383,349	26.5	△ 360,588	△ 0.3
4 諸収入	665,720	0.1	905,200	0.2	239,480	36.0
5 繰越金	3,954,108	0.8	3,458,448	0.7	△ 495,660	△ 12.5
(国庫支出金)	437,000	0.1	—	—	△ 437,000	皆減
合 計	469,748,102	100.0	469,473,335	100.0	△ 274,767	△ 0.1

### ② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	10,231,734	2.2	11,001,240	2.4	769,506	7.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	455,679,220	97.7	454,430,246	97.6	△ 1,248,974	△ 0.3
3 諸支出金	378,700	0.1	203,700	0.0	△ 175,000	△ 46.2
合 計	466,289,654	100.0	465,635,186	100.0	△ 654,468	△ 0.1

歳入歳出差引額	3,458,448		3,838,149		379,701	
---------	-----------	--	-----------	--	---------	--

### ③ 歳入事項別説明書

#### 第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 後期高齢者医療保険料	221.8	252.2	275.9	281.2	290.5	310.5	326.1	336.9	339.9	340.7
① 特別徴収保険料	154.2	174.6	184.9	183.3	195.5	210.5	220.3	234.6	243.9	248.0
② 普通徴収保険料	67.6	77.6	91.0	97.9	95.0	100.0	105.8	102.3	96.0	92.7

### 第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 一般会計繰入金	106.0	114.7	126.2	126.0	127.8	128.7	129.6	120.9	124.7	124.4
① 事務費繰入金	6.3	6.2	6.8	6.9	7.1	7.9	6.0	7.2	9.7	10.9
② 保険基盤安定繰入金	99.7	108.5	119.4	119.1	120.7	120.8	120.4	113.7	115.0	113.5
③ 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	—	—	—	—	—	—	3.2	—	—	—

#### ④ 歳出事項別説明書

#### 第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《454,430,246円》

<b>2款</b>	後期高齢者医療広域連合納付金	454,430,246円	施策体系	8-②	(決算書 380ページ)		
1項	後期高齢者医療広域連合納付金	454,430,246円	1目	後期高齢者医療広域連合納付金	454,430,246円		
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金(継続)						
事業費	454,430,246円 (県3/4)						
対象	岩手県後期高齢者医療広域連合						
意図	健全・円滑に運営される。						
概要 実績	岩手県後期高齢者医療広域連合に負担金を支払う。なお、支払った負担金の内訳は、関係市町村保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料に係る延滞金負担金である。						
	単位：円						
		H29	H30	R元	R2	R3	
	関係市町村保険料負担金	310,565,980	326,437,672	337,684,828	340,606,497	340,946,738	
	保険基盤安定負担金	120,820,248	120,346,835	113,687,343	115,022,103	113,456,808	
保険料に係る延滞金負担金	51,400	37,300	77,800	50,620	26,700		
合計額	431,437,628	446,821,807	451,449,971	455,679,220	454,430,246		
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	被保険者数	人	7,398	7,483	7,489	7,431	7,303
	療養給付額	千円	4,723,600	4,930,177	5,041,325	4,910,240	4,582,241
	1人当たり給付額	円	638,497	658,850	673,164	660,778	627,446
【考察】							
岩手県後期高齢者医療広域連合が行う療養給付等の費用に充てるため、市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として納付し、後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営に努めた。							

## (6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

### ① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	734,522,683	17.3	710,629,551	16.5	△23,893,132	△ 3.3
2 使用料及び手数料	364,600	0.0	371,460	0.0	6,860	1.9
3 国庫支出金	9,128,000	0.2	1,535,000	0.0	△7,593,000	△ 83.2
4 県支出金	3,095,971,227	72.9	3,132,833,083	72.8	36,861,856	1.2
5 財産収入	420	0.0	1,283	0.0	863	205.5
6 繰入金	337,998,620	8.0	389,890,219	9.0	51,891,599	15.4
7 繰越金	29,772,950	0.7	20,306,953	0.5	△9,465,997	△ 31.8
8 諸収入	37,788,785	0.9	29,938,912	0.7	△7,849,873	△ 20.8
9 市債	—	—	20,000,000	0.5	20,000,000	皆増
合 計	4,245,547,285	100.0	4,305,506,461	100.0	59,959,176	1.4

### ② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	92,964,268	2.2	113,522,496	2.7	20,558,228	22.1
2 保険給付費	3,078,225,439	72.9	3,040,303,205	72.4	△37,922,234	△ 1.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,006,092,280	23.8	999,109,582	23.8	△6,982,698	△ 0.7
4 共同事業拠出金	720	0.0	112	0.0	△608	△ 84.4
5 保健事業費	26,891,575	0.6	25,358,332	0.6	△1,533,243	△ 5.7
6 基金積立金	420	0.0	1,283	0.0	863	205.5
7 公債費	501,050	0.0	500,000	0.0	△1,050	△ 0.2
8 諸支出金	20,564,580	0.5	21,373,600	0.5	809,020	3.9
9 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	4,225,240,332	100.0	4,200,168,610	100.0	△25,071,722	△ 0.6

歳入歳出差引額	20,306,953		105,337,851		85,030,898	
---------	------------	--	-------------	--	------------	--

### ③ 歳入事項別説明書

#### 第1款 国民健康保険税

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
1 国民健康保険税	836.5	937.7	950.4	927.2	852.9	832.1	794.8	748.0	734.5	710.6	
①一般被保険者 国民健康保険税	医療分	508.6	577.1	590.0	587.6	551.8	550.1	534.4	505.6	498.5	483.5
	後期高齢分	164.1	188.4	196.9	195.7	187.0	186.8	180.1	170.1	167.6	162.5
	介護分	69.0	78.4	81.7	82.7	78.0	77.7	73.1	70.0	67.6	64.5
②退職被保険者等 国民健康保険税	医療分	57.2	56.2	48.8	36.2	21.4	10.3	4.3	1.3	0.5	0.1
	後期高齢分	18.7	18.6	16.2	12.2	7.3	3.5	1.4	0.5	0.2	0.0
	介護分	18.9	19.0	16.8	12.8	7.4	3.7	1.5	0.5	0.1	0.0

#### 1. 国民健康保険税の課税状況

##### (1) 税率等及び課税限度額

区分		所得割	資産割	均等割	平等割
税率等	医療分	6.60%	12.40%	19,000円	22,000円
	後期高齢分	2.30%	5.00%	6,000円	7,000円
	介護分	2.20%	5.00%	8,000円	6,000円
課税限度額		医療分630,000円 後期高齢分190,000円 介護分170,000円			

##### (2) 現年度調定額

##### ①一般被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A~D)
金額	500,243千円	46,640千円	251,556千円	181,999千円	980,438千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F~H)+I
金額	3,973千円	135,658千円	21,513千円	△113,376千円	705,918千円

##### ②退職被保険者分

区分	所得割額 A	資産割額 B	均等割額 C	平等割額 D	算出合計額 E (A~D)
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
区分	減免による額 F	軽減額 G	限度超過額 H	増減額 I	調定額 E-(F~H)+I
金額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

#### 2. 国民健康保険税の収納状況

##### (1) 一般被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A	収納率 B/A
現年度分	705,918千円	678,012千円	0千円	29,014千円	1,108千円	96.0%	(0.0%)
滞納繰越分	95,639千円	32,477千円	6,217千円	56,959千円	14千円	34.0%	(3.1%)
計	801,557千円	710,489千円	6,217千円	85,973千円	1,122千円	88.6%	(1.0%)

※収納率の( )内は前年度比較

## (2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	— ( — )
滞納繰越分	244千円	141千円	17千円	86千円	0千円	57.8% (△17.3%)
計	244千円	141千円	17千円	86千円	0千円	57.8% (△17.3%)

※収納率の( )内は前年度比較

## 第6款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 他会計繰入金	603.3	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5
① 一般会計繰入金	603.3	357.3	363.9	406.5	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5



#### ④ 歳出事項別説明書

##### 第1款 総務費 《113,522,496円》

<b>1款</b>	<b>総務費</b>	113,522,496円	施策体系	8-②	(決算書 394ページ)		
1項	総務管理費	83,874,729円	2目	連合会負担金	5,892,300円		
事業名	国保連等運営費負担事業（継続）						
事業費	5,892,300円						
対象	岩手県国民健康保険団体連合会						
意図	岩手県国民健康保険事業の健全財政の維持に努めながら、円滑に事業運営する。						
概要・実績	岩手県国民健康保険団体連合会は、保険給付事業において中核的役割を果たしている。同連合会の維持、運営に係る経費について、保険者の規模等に応じた金額を支払う。なお、令和2年度より負担金の算出基準が改正された。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
連合会負担金	被保険者割	円	1,183,700	1,162,900	1,159,700	5,484,800	5,406,300
	事業費割	円	3,835,800	4,354,400	4,792,600	—	—
	保険者平等割	円	—	—	—	250,000	250,000
	国保診療施設割	円	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
	国保診療施設保険者割	円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
【考察】							
県内の全市町村で負担金を支出し、岩手県国民健康保険団体連合会の安定的な運営に寄与する。今後も、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、県内各市町村と連携を図りながら、継続して事業を実施する。							

##### 第2款 保険給付費 《3,040,303,205円》

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,040,303,205円	施策体系	8-②	(決算書 398ページ)		
1項	療養諸費	2,692,841,946円	1目	一般被保険者療養給付費	2,670,617,951円		
事業名	国保保険給付事業（療養給付費）（継続）						
事業費	2,670,617,951円（県10/10）						
対象	国民健康保険一般被保険者						
意図	医療費負担が軽減される。						
概要・実績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	療養の給付等件数	件	167,162	161,056	156,264	145,633	148,208
	療養の給付等日数	日	196,193	187,657	179,020	165,868	164,703
	給付額	千円	2,920,366	2,890,300	2,805,893	2,774,930	2,670,618
	年間平均被保険者数	人	9,258	8,920	8,537	8,284	8,130
	1人当たり給付額	円	315,442	324,025	328,674	334,975	328,489
【考察】							
被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人当たりの医療費は増加傾向にあるが、これまで市が給付を続けてきた東日本大震災に係る一部負担金免除が規模縮小・廃止となったことにより、令和3年度は1人当たりの給付額が減額となった。今後も不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。							

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,040,303,205円	施策体系	8-②	(決算書 398ページ)		
1項	療養諸費	2,692,841,946円	3目	一般被保険者療養費	12,490,483円		
事業名	国保保険給付事業（療養費）（継続）						
事業費	12,490,483円（県10/10）						
対象	国民健康保険一般被保険者						
意図	医療費負担が軽減される。						
概要・実績	被保険者が被保険者証を提示せずに保険医療機関等で診察等を受けた場合、あんま師・はり師・きゅう師・マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合、コルセット等治療用装具（療養費払いの取扱いが行われている場合）等に要する費用のうち、保険者負担分について給付する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	件数	件	3,078	3,030	2,854	2,684	2,697
	給付額	千円	13,289	12,973	12,900	13,632	12,490
	1人当たり給付額	円	1,440	1,459	1,515	1,649	1,540
【考 察】							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会経由による施術所からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で支払いを行い、被保険者の自己負担額を軽減した。</p> <p>被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、1人当たりの給付額は増加傾向にあるが、今後とも不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。</p>							

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,040,303,205円	施策体系	8-②	(決算書 398ページ)		
2項	高額療養費	341,233,192円	1目	一般被保険者高額療養費	341,033,642円		
事業名	国保保険給付事業（高額療養費）（継続）						
事業費	341,033,642円（県10/10）						
対象	国民健康保険一般被保険者						
意図	自己負担額が軽減される。						
概要・実績	被保険者が保険医療機関等で受診した際に、自己負担額が世帯の収入に応じた一定額を超えた場合に支給する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	件数	件	4,506	4,834	4,726	4,361	5,260
	給付額	千円	294,607	303,801	291,927	273,264	341,034
	1人当たり給付額	円	31,915	34,173	34,288	33,055	42,041
【考 察】							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会からの請求や被保険者からの申請に基づき、適切な内容であるか審査等を行った上で支払いを行い、被保険者の自己負担額を軽減した。</p> <p>被保険者の高齢化や医療の高度化に伴う医療費の増加及び東日本大震災に係る一部負担金免除の規模縮小・廃止により、令和3年度は給付額が増加となった。今後とも不当利得回収や第三者行為求償等により医療費適正化に努めながら事業を継続する。</p>							

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,040,303,205円	施策体系	8-②	(決算書 400ページ)		
4項	出産育児諸費	3,777,220円	1目	出産育児一時金	3,775,330円		
事業名	国保保険給付事業（出産育児一時金）（継続）						
事業費	3,775,330円						
対象	出産した国民健康保険被保険者の世帯主						
意図	出産に係る費用負担が軽減される。						
概要・実績	<p>出産に係る費用として1人当たり420,000円（産科医療補償制度に加入している保険医療機関等での出産の場合）を支給する。また、医療機関等の窓口において、出産育児一時金を超えた金額のみの支払いで済むように「直接支払制度」を実施している。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単 位	H29	H30	R元	R2	R3
	件数	件	18	14	14	13	10
<b>【考 察】</b>							
<p>岩手県国民健康保険団体連合会からの請求に基づき、支払いを行い、被保険者等の経済的負担を軽減した。また、「直接支払制度」の実施により、被保険者等の出産時の経済的負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。</p>							

<b>2款</b>	<b>保険給付費</b>	3,040,303,205円	施策体系	8-②	(決算書 402ページ)		
5項	葬祭諸費	2,400,000円	1目	葬祭費	2,400,000円		
事業名	国保保険給付事業（葬祭費）（継続）						
事業費	2,400,000円						
対象	死亡した国民健康保険被保険者の葬祭を行う者						
意図	葬祭に係る費用負担が軽減される。						
概要・実績	<p>葬祭に係る費用負担として30,000円を支給する。</p>						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単 位	H29	H30	R元	R2	R3
	件数	件	74	96	74	58	80
<b>【考 察】</b>							
<p>葬祭を行う者からの申請に基づき、支給を行い、葬祭に係る費用負担を軽減した。今後も適正な事務の継続に努める。</p>							

### 第3款 国民健康保険事業費納付金 《999,109,582円》

<b>3款</b>	<b>国民健康保険事業費納付金</b>	999,109,582円	施策体系	8-②	(決算書 402ページ)		
1項	国民健康保険事業費納付金	999,109,582円	1目	国民健康保険事業費納付金	999,109,582円		
事業名	国保事業推進事務(継続)						
事業費	999,109,582円						
対象	岩手県						
意図	岩手県国民健康保険事業の健全財政の維持に努めながら、円滑に事業運営する。						
概要・実績	平成30年度の国民健康保険制度改正により、都道府県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、市町村は、国保運営のための必要経費として、県に国民健康保険事業費納付金を支払う。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単 位	H29	H30	R元	R2	R3
	医療分	千円	—	819,191	746,942	696,817	691,268
	後期高齢者支援金分	千円	—	228,315	234,230	223,455	229,473
	介護納付金分	千円	—	86,780	86,401	85,821	78,368
<b>【考 察】</b>							
国民健康保険事業費納付金は、市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準等を反映し、算定されており、制度改正により負担が増加する市町村に対しては、国の財源による激変緩和措置が講じられ、一定割合を上限として納付金額の上昇が抑えられている。 今後は、医療費の推移や激変緩和措置の動向を注視し、引き続き、医療費適正化に努めるとともに、適正な税率の設定に努める。							

### 第5款 保健事業費 《25,358,332円》

<b>5款</b>	<b>保健事業費</b>	25,358,332円	施策体系	8-②	(決算書 404ページ)		
2項	保健事業費	1,441,828円	1目	保健衛生普及費	1,441,828円		
事業名	国保医療費通知事業、医療費適正化レセプト点検事業、国保後発医薬品利用差額通知事業(継続)						
事業費	1,441,828円						
対象	国民健康保険被保険者						
意図	医療費に対する意識を高め、医療費の抑制に努める。						
概要・実績	自らの医療費等に対する関心を深めるため、医療費総額や後発医薬品利用差額について、被保険者に定期的に通知する。また、医療費の適正化のため、診療報酬明細書の点検を実施する。						
<b>【関係指標】</b>							
	指 標	単 位	H29	H30	R元	R2	R3
	医療費通知発送回数	回/年	6	6	6	6	1
	医療費通知発送世帯数	世帯	28,512	27,421	26,443	25,555	4,708
	後発医薬品利用差額通知発送回数	回/年	3	3	3	3	3
	後発医薬品利用差額通知発送被保険者数	人	2,193	1,586	1,268	1,143	968
	診療報酬明細書点検数	件	118,308	112,185	157,428	146,734	149,175
	後発医薬品利用率	%	74.5	82.1	84.5	87.2	87.6
<b>【考 察】</b>							
医療費通知はこれまで年6回通知していたが、一覧性の向上や紛失防止に繋がることから、年1回の通知とした。 後発医薬品利用率は、平成30年度以降、国の目標である80%を超えて推移しており、今後も、後発医薬品に対する正しい理解と普及の促進などにより、医療費を抑制し、適正化を図る。							

## (7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

### ① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	117,420,120	47.9	135,632,003	55.7	18,211,883	15.5
2 使用料及び手数料	850,571	0.4	1,181,702	0.5	331,131	38.9
3 繰入金	117,882,741	48.1	79,890,623	32.8	△37,992,118	△32.2
4 繰越金	2,463,731	1.0	1,779,413	0.7	△684,318	△27.8
5 諸収入	2,314,627	1.0	2,629,640	1.1	315,013	13.6
6 市債	—	—	10,200,000	4.2	10,200,000	皆増
7 国庫支出金	—	—	2,820,000	1.1	2,820,000	皆増
8 支払基金支出金	0	0.0	0	0.0	—	—
9 県支出金	4,000,000	1.6	9,432,000	3.9	5,432,000	135.8
合 計	244,931,790	100.0	243,565,381	100.0	△1,366,409	△0.6

### ② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	177,754,306	73.1	166,622,707	69.1	△11,131,599	△6.3
2 医業費	42,594,330	17.5	51,525,313	21.4	8,930,983	21.0
3 公債費	22,803,741	9.4	22,930,623	9.5	126,882	0.6
合 計	243,152,377	100.0	241,078,643	100.0	△2,073,734	△0.9

歳入歳出差引額	1,779,413		2,486,738		707,325	
---------	-----------	--	-----------	--	---------	--

### ③ 歳入事項別説明書

#### 第1款 診療収入

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額										
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
1 入院外収入	287.1	265.4	245.8	235.9	190.0	148.3	145.0	150.9	115.7	133.5	
① 国民健康保険診療報酬収入	現年分	79.0	67.0	59.6	54.4	41.6	31.8	29.2	28.4	21.4	21.4
② 社会保険診療報酬収入	現年分	35.1	30.9	32.6	31.8	25.1	22.5	23.2	24.3	20.0	20.3
③ 後期高齢者診療報酬収入	現年分	129.7	122.6	108.5	104.5	88.5	65.2	62.2	66.7	48.2	41.2
④ その他の診療報酬収入	現年分	10.3	9.5	10.3	11.1	6.7	6.0	8.3	9.1	9.0	32.2
⑤ 一部負担金収入	現年医療分	33.0	35.4	34.8	34.1	28.1	22.7	22.1	22.4	17.1	18.4
2 その他の診療収入		5.2	5.2	5.1	4.8	3.6	2.3	2.1	2.1	1.7	2.1
① 諸検査収入	健康診断料	3.4	3.4	3.3	3.0	2.7	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9
② 受託診療収入等		1.8	1.8	1.8	1.8	0.9	—	—	—	—	0.2
合計		292.3	270.6	250.9	240.7	193.6	150.6	147.0	153.0	117.4	135.6

#### 1. 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	令和2年度		令和3年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	732	7.8	839	8.5	107	0.7
越喜来診療所	7,470	31.1	7,201	30.0	△ 269	△ 1.1
吉浜診療所	541	5.5	675	7.0	134	1.5
歯科診療所	4,875	20.6	4,643	19.5	△ 232	△ 1.1
計	13,618	65.0	13,358	65.0	△ 260	0.0

#### 2. 診療報酬収入の状況

(単位：円)

区分	令和2年度		令和3年度		比較	
	医療費総額	患者1回当医療費総額	医療費総額	患者1回当医療費総額	医療費総額	患者1回当医療費総額
綾里診療所	4,332,720	5,919	5,073,640	6,047	740,920	128
越喜来診療所	69,216,290	9,266	63,698,340	8,846	△ 5,517,950	△ 420
吉浜診療所	6,080,390	11,239	6,540,010	9,689	459,620	△ 1,550
歯科診療所	28,269,640	5,799	26,788,600	5,770	△ 1,481,040	△ 29
計	107,899,040	7,923	102,100,590	7,643	△ 5,798,450	△ 280

### 第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 他会計繰入金	42.4	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1
① 一般会計繰入金	42.4	30.5	31.5	41.7	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1
2 事業勘定繰入金	4.1	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8
① 事業勘定繰入金	4.1	9.8	5.0	8.7	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8
合計	46.5	40.3	36.5	50.4	62.2	74.1	107.9	106.4	117.9	79.9

### 第6款 市債

(単位：百万円)

区分(項・目)	決算額									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1 市債	—	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2
① 市債	—	0.5	0.3	1.3	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2

#### ④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《166,622,707円》

第2款 医業費 《51,525,313円》

第3款 公債費 《22,930,623円》

1・2・3款	総務費ほか	241,078,643円	施策体系	8-②	(決算書 420ページ)		
事業名	綾里診療所（継続）						
事業費	21,044,505円						
対象	主に綾里地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要・実績	内科診療（火・木曜日9:00～12:00）を行った。また、火・木曜日の診療時間外に新型コロナウイルスワクチン接種を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	15,965,514円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	1,297,171円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	3,781,820円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	診療日数	日	98	99	90	94	99
	延べ患者数	人	1,335	1,197	1,070	732	839
	1日平均患者数	人	13.6	12.1	11.9	7.8	8.5
【考察】							
令和3年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、令和2年度より増加した。 内科を中心に適切な一般外来診療を行っており、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	241,078,643円	施策体系	8-②	(決算書 420ページ)		
事業名	越喜来診療所（継続）						
事業費	144,763,361円						
対象	主に越喜来地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要・実績	小児科及び内科診療（月～金曜日9:00～17:00）を行うとともに、訪問診療や往診業務（随時）、個人及び事業所の健康診断に対応した。また、診療時間の一部を休止し、新型コロナウイルスワクチン接種を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	91,304,199円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	41,591,957円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	11,867,205円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	診療日数	日	242	244	237	240	240
	延べ患者数	人	9,441	9,229	9,360	7,470	7,201
	1日平均患者数	人	39.0	37.8	39.5	31.1	30.0
【考察】							
令和3年度の延べ患者数は、新型コロナウイルスワクチン接種による一部休診の影響等により、令和2年度より減少した。 患者の依頼により、往診や訪問診療にも対応しており、早期に適切な医療を提供し、地域住民の健康増進を図っている。							



1・2・3款	総務費ほか	241,078,643円	施策体系	8-②	(決算書 420ページ)		
事業名	吉浜診療所(継続)						
事業費	24,102,844円						
対象	主に吉浜地区住民						
意図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	内科診療(水・金曜日9:00~12:00)を行った。また、水・金曜日の診療時間外に新型コロナウイルスワクチン接種を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	16,756,406円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	4,163,769円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	3,182,669円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	診療日数	日	118	239	235	99	97
	延べ患者数	人	1,230	1,708	2,504	541	675
	1日平均患者数	人	10.4	7.1	10.7	5.5	7.0
【考察】							
令和3年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、令和2年度より増加した。 内科を中心に適切な一般外来診療を行うほか、訪問診療にも対応し、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	241,078,643円	施策体系	8-②	(決算書 420ページ)		
事業名	歯科診療所(継続)						
事業費	51,167,933円						
対象	主に綾里地区住民						
意図	歯科医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概要 実績	歯科診療(月・金曜日9:00~17:00、火・水・木曜日10:00~18:30)を行うとともに、乳幼児等の歯科健診等や往診業務(随時)に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1.総務費	42,596,588円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2.医業費	4,472,416円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3.公債費	4,098,929円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指標	単位	H29	H30	R元	R2	R3
	診療日数	日	236	237	233	237	238
	延べ患者数	人	5,096	5,158	5,007	4,875	4,643
	1日平均患者数	人	21.6	21.8	21.5	20.6	19.5
【考察】							
令和3年度の延べ患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度より減少した。 口腔ケアの推進により、定期的な口腔管理の受診が増しており、処置に至らない健康な患者の増加につながっている。							



## 2. 施策・基本事業の成果実績

## 【凡 例】

※達成率は次の計算式により算出する。

- ・実績値が大きい値の方が良い評価の指標  
目標年度の直近年度における実績値／目標値×100
- ・実績値が小さい値の方が良い評価の指標  
目標値／目標年度の直近年度における実績値×100

※達成率区分は次のとおり表示する。

- a = 90%以上
- b = 70%以上 90%未満
- c = 50%以上 70%未満
- d = 50%未満

※次の場合は、「—（ハイフン）」表示とする。

- ・統計調査が隔年調査や調査中、また、調査結果の公表時期が未定のため実績値を把握できないもの
- ・目標値が0のため、達成率及び達成率区分を算出できないもの

施策名		1 地域活力を担う水産業の振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05			
① 漁業者	① 所得を増やす。	水産業純生産額 (市民所得推計)	百万円	5,032	5,049	4,334						86.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 持続可能な漁業の推進	さけ種苗放流数計画達成率	%	100.0	5.0						5.0	d
	アワビ推定資源量	千個	1,365	561						41.1	d
	水産多面的機能発揮に係る活動件数	件	5	4						80.0	b
② 漁業経営の安定支援	市内4漁協浅海水産物生産量	t	7,600	-						-	-
	市内4漁協浅海水産物生産金額	百万円	2,900	-						-	-
	漁業共済加入率	%	83.4	85.3						102.3	a
	新規漁業従事者数	人	9	4						44.4	d
	漁港機能保全計画達成率	%	100.0	0.0						0.0	d
	綾里地区漁業集落環境整備率	%	66.7	0.0						0.0	d
	新たな養殖等に係る実証試験数	件	5	5						100.0	a
③ 水産加工・流通機能の強化	大船渡市魚市場水揚量	t	50,000	23,955						47.9	d
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	7,000	4,265						60.9	c
	水産食料品製造出荷額	億円	210	-						-	-

施策名		2 地域特性を生かした農林業の振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05			
① 農業者 ② 林業者	① 所得を増やす。	農業純生産額 (市民所得推計)	百万円	2,073	1,350	1,281						61.8	c
		林業純生産額 (市民所得推計)	百万円	362	349	421						116.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 魅力ある農業の推進	耕地面積	ha	690	649					94.1	a
	農作業等受託面積	ha	40	26					65.0	c
	ピーマン出荷量	kg	70,000	86,400					123.4	a
	ピーマン出荷額	千円	26,600	26,960					101.4	a
	新規就農者数	人	3	1					33.3	d
	椿実収穫量(市把握分)	kg	1,000	241					24.1	d
	鳥獣による農作物被害額	千円	5,000	6,430					77.8	b
② 林業の活性化	間伐実施面積	ha	80	41					51.7	c
	森林組合粗立木販売量	m³	18,000	12,590					69.9	c
	森林組合粗立木販売額	千円	141,000	113,507					80.5	b

施策名		3 にぎわいあふれる商業・観光の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 商業者 ② 観光客	① 所得を増やす。 ② 大船渡市を訪れ、消費する。	年間商品販売額	百万円	110,629	101,495	-						91.7	a
		観光客年間入込数	千人	817	430	484						59.2	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07				
① 活気あふれる商業地の形成支援	エリアマネジメント分担金を活用して実施したにぎわい創出イベントの入込客数	人	12,000	15,629							130.2	a
	廃業・倒産件数	件	0	2							-	-
	制度融資利用件数（製造業以外）	件	135	121							89.6	b
	「市内の商店街によく買い物に行く」と答えた市民の割合	%	60.0	55.0							91.7	a
② 滞在型観光の推進	年間宿泊者数	千人	234	132							56.4	c
	造成された広域観光ルート数 ※累計	ルート	17	15							88.2	b
	体験プログラム等利用人数	人	19,600	18,677							95.3	a
	外国人観光客数	人	1,460	112							7.7	d
③ 観光宣伝の充実	観光情報HPサイトアクセス数	回	200,000	249,201							124.6	a
	観光スポット等の掲載記事数	件	200	91							45.5	d
④ 特産品の販売力強化と販路拡大	新たに開発された特産品数 ※累計	件	68	4							5.9	d
	特産品製造業者数 ※累計	社	80	75							93.8	a
⑤ 都市間連携・交流の推進	連携協定等締結数 ※累計	件	50	53							106.0	a
	連携交流イベント参加者数	人	500	93							18.6	d

施策名		4 地域経済を支える地場産業の振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07 (R05)	R02 (H30)	R03 (R01)	R04 (R02)	R05 (R03)	R06 (R04)	R07 (R05)			
① 製造業者	① 製造品出荷額が増える。	製造品出荷額	億円	745	679	634						85.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地場企業の育成・経営支援	廃業・倒産件数	件	0	2					-	-
	制度融資利用件数（製造業）	件	15	16					106.7	a
	制度融資額（製造業）	千円	85,000	122,870					144.6	a
	食料品製造業出荷額 〔従業員4人以上の事業所〕	億円	350	-					-	-
② 新事業の創出と起業支援の充実	新事業実施事業者の支援件数	件	7	3					42.9	d
	起業・創業件数	件	25	16					64.0	c
	起業・経営等相談件数	件	24	22					91.7	a



施策名		5 雇用の創出と安定											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 勤労者 ② 求職者	① 地域で安心して働くことができる。	有効求人倍率	倍	1.10	1.05	1.25						113.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 新しい働く場と人材の確保	新規求人数	件	600	523						87.2	b
	誘致企業及び新設・増設企業数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	社	5	1						20.0	d
	誘致企業及び新設・増設企業就業者数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	人	25	5						20.0	d
② 地場企業人材の育成	在職者訓練等利用者数	人	50	61						122.0	a
	求職者技術向上・就職支援事業利用者数	人	10	6						60.0	c
	「就労環境に満足している」と答えた勤労者の割合	%	60.0	54.1						90.2	a
	勤労者福祉施設利用者数	人	30,000	21,252						70.8	b

施策名		6 とともに支え合う地域づくりの推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 地域で互いに支え合う。 ② 住民の主体的な活動がなされる。	「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	50.0	44.8	40.6						81.2	b
		「支援が必要な人に対して、手助けしたいと思っっている」と答えた市民の割合	%	80.0	66.6	65.9						82.4	b
		「住民主体の地区・地域活動、まちづくり活動が活発に行われている」と答えた市民の割合	%	30.0	27.8	28.7						95.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地区と行政との協働によるまちづくりの推進	地区計画を作成した地区数	地区	11	1						9.1	d
	地区運営組織数	地区	11	1						9.1	d
	協働推進に向けた取組への参加延べ人数	人	5,300	936						17.7	d
② 人権意識の啓発	「それぞれの基本的人権が尊重されている」と答えた市民の割合	%	53.0	44.9						84.7	b
③ 男女共同参画の促進	「性別による役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）はない」と答えた市民の割合	%	50.0	42.8						85.6	b
	「性別の違いが個性や能力を発揮する上で制約になっていない」と答えた市民の割合	%	50.0	45.1						90.2	a
	各種審議会等における女性委員登用率	%	40.0	37.1						92.8	a
④ 相互支援の啓発と普及	見守り活動協力事業所数	事業所	9	9						100.0	a
	ボランティア団体会員数	人	270	296						109.6	a
⑤ 青少年健全育成の推進	「青少年の健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合	%	54.0	41.1						76.1	b
	「身近な地域で青少年健全育成活動(例：地域パトロール等)が行われている」と答えた市民の割合	%	35.0	28.7						82.0	b

施策名		7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 結婚を望む人 ② 児童 ③ 児童の保護者	① 安心して家庭を築く。 ② 健やかに成長する。 ③ 安心して産み育てることができる。	「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	%	42.0	36.2	36.3						86.4	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 結婚支援の充実	結婚相談・支援センター登録者数	人	100	93						93.0	a
	結婚相談件数	件	120	127						105.8	a
	結婚サポート宣言事業所数 ※累計	件	120	0						0.0	d
② 子どもの心身の健やかな成長支援	妊娠11週以内の届出率	%	98.7	91.3						92.5	a
	EPDS(※)30点中8点以下の産婦の割合 ※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト	%	93.0	96.3						103.5	a
	乳幼児健康診査受診率	%	100.0	96.5						96.5	a
③ 子育て支援環境の充実	地域子育て支援センター利用者数	人	11,900	7,132						59.9	c
	子育てボランティア養成講座受講者数	人	36	0						0.0	d
	「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	%	42.0	37.7						89.8	b

施策名		8 生涯にわたる健康づくりの推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 心身ともに健康を保持する。 ② 必要な時に安心して医療を受けとることができる。	「自分は健康である」と答えた市民の割合	%	59.0	54.9	57.7						97.8	a
		「かかりつけの病院や薬局がある」と答えた市民の割合	%	76.9	67.5	66.7						86.7	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 健康づくり活動の推進	健康増進のために意識的に運動している市民の割合	%	35.7	30.7						86.0	b
	特定健康診査受診率	%	60.0	35.5						59.2	c
	定期的に健康診断などを受けている市民の割合	%	75.2	67.6						89.9	b
	こころの健康づくりに関連する講演会等への参加者数	人	120	124						103.3	a
② 地域医療の充実	「医療体制が整っている」と答えた市民の割合	%	44.1	40.0						90.7	a
	県立大船渡病院常勤医師不在診療科数	科	6 以下	8						75.0	b
	地域医療介護情報ネットワークシステム登録医療機関等数	機関	40	32						80.0	b
	国民健康保険加入者1人当たり医療給付費	円	407,500 以下	424,538						96.0	a
	国民健康保険税収納率	%	85.8	88.6						103.3	a

施策名		9 地域福祉の充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 障がい者 (児) ② 65歳以上の 高齢者 ③ 生活保護 受給・困窮 世帯	① 地域社会の一員として自立した生活を送ることができる。 ② 生きがいを持って安心して生活を送ることができる。 ③ 経済的に自立する。	「障がい者に対して周囲の理解がある」と答えた市民の割合	%	50.0	48.8	46.7						93.4	a
		「生きがいを持って生活している」と答えた高齢者の割合	%	31.0	25.5	26.9						86.8	b
		生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	10	23	14						140.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 障がい者(児)支援の充実	地域活動支援センターへの相談件数	人	3,160	3,906						123.6	a
	気仙障がい者就業・生活支援センターの支援により一般就労に結びついた人数	人	16	33						206.3	a
	訪問系サービス利用者数(月平均利用者数)	人	55	57						103.6	a
② 高齢者支援の充実	高齢者就労率	%	70.0	21.9						31.3	d
	地域包括支援センター延相談件数	件	1,800	1,883						104.6	a
	要介護認定率	%	18.5	18.0						102.8	a
	健康寿命【男性】	歳	78.4	77.2						98.5	a
	健康寿命【女性】	歳	81.2	81.0						99.8	a
③ 生活困窮者の自立支援	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数	件	110	132						120.0	a
	保護率	%	4.52	4.62						102.2	a

施策名		10 学校教育の充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市内小中学校の児童生徒	① 「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する。	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	%	90.0	-	83.4						92.7	a
		「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合	%	85.0	-	88.6						104.2	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 確かな学力の育成	標準学力テスト全国偏差値（小5国語）の全国平均比率	-	54.0	50.4						93.3	a
	同（小5算数）の全国平均比率	-	53.0	49.0						92.5	a
	同（中2国語）の全国平均比率	-	52.0	50.6						97.3	a
	同（中2数学）の全国平均比率	-	51.0	48.6						95.3	a
② 豊かな心の育成	自己肯定感をもつ児童の割合	%	85.0	73.8						86.8	b
	自己肯定感をもつ生徒の割合	%	80.0	74.5						93.1	a
	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合	%	98.0	93.0						94.9	a
	人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合	%	98.0	95.0						96.9	a
③ 健やかな体の育成	小学校5年生の体力・運動能力調査平均点	点	58.0	54.7						94.2	a
	中学校2年生の体力・運動能力調査平均点	点	50.0	46.6						93.1	a
	定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合	点	89.0	84.6						95.1	a
	定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合	点	87.0	84.2						96.8	a
④ 教育環境の充実	普通教室の大型提示装置整備率	%	100.0	69.7						69.7	c
	適正規模・適正配置基本計画に基づき統合した小中学校数	校	10	6						60.0	c
⑤ 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	自分の住む地域が好きだと思っている児童の割合	%	95.0	90.0						94.7	a
	自分の住む地域が好きだと思っている生徒の割合	%	90.0	88.0						97.8	a
	学校ボランティア（スクールガード、図書、金管指導等）登録者数	人	70	41						58.6	c

施策名		11 生涯学習の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 主体的に学ぶことを通じて自己実現を図る。	「日頃、何らかの学習活動に取り組んでいる」と答えた市民の割合	%	40.0	16.0	21.3						53.3	c
		「日頃、学習活動に取り組んだ成果を生かしている」と答えた市民の割合	%	60.0	63.0	61.0						101.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 学習環境の充実	「生涯学習のための施設や設備等が整備されていて利用しやすい」と答えた市民の割合	%	40.0	24.6						61.5	c
	自主学習団体数	団体	110	66						60.0	c
	市民一人が1年間に社会教育施設を利用した回数	回	4	3.7						92.5	a
② 学習機会の拡充	「生涯学習に関する情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	40.0	22.0						55.0	c
	公民館講座延べ参加者数	人	5,000	2,034						40.7	d
	市民1人当たりの図書館資料貸出点数	点	4.1	3.8						91.8	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635						55.2	c
	市民芸術祭観覧者数	人	7,000	2,846						40.7	d
	市民文化会館利用者数	人	84,000	26,448						31.5	d
③ 学習活動の促進	市民芸術祭出品数	点	3,500	2,237						63.9	c
	市民芸術祭出演者数	人	3,500	1,310						37.4	d
	地区公民館催事発表件数	件	11	1						9.1	d

施策名		12 生涯スポーツの振興											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 生涯にわたってスポーツに親しむ。	「日頃から継続して何かスポーツを行っている」と答えた市民の割合	%	19.0	15.2	13.5						71.1	b
		市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数	回	8.0	6.0	6.7						83.8	b
		スポーツクラブ等の登録者数	人	1,300	961	911						70.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07				
① スポーツ環境の整備・充実	「スポーツ・レクリエーション施設が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	23.0	23.3							101.3	a
② スポーツ・レクリエーション活動の推進	市民体育大会参加者数	人	1,500	666							44.4	d
	スポーツ教室参加者数	人	650	180							27.7	d



施策名		13 地域の歴史・文化資源の継承											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 郷土の伝統や文化を知り、郷土に誇りと愛着を持つ。	「郷土の伝統文化や文化財を大切にしたい」と答えた市民の割合	%	80.0	73.1	72.6						90.8	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 文化財の保存と活用	国、県、市の指定文化財の件数	件	87	87						100.0	a
	博物館資料登録件数	件	6,400	6,385						99.8	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635						55.2	c
② 伝統文化の継承	大船渡市郷土芸能協会加盟団体数	団体	30	28						93.3	a
	「郷土芸能や地域の祭などが継承されている」と答えた市民の割合	%	50.0	52.5						105.0	a

施策名		14 適正な土地利用の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市内全域	① 秩序ある有効な土地利用がなされている。	「土地の有効利用が図られている」と答えた市民の割合	%	50.0	20.0	26.5						53.0	c
		耕作放棄地面積	ha	171	167	100						171	a
		大船渡駅周辺地区の土地利用割合及び被災跡地の譲渡・貸付面積割合	%	74.5	68.5	70.6							94.8

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07				
① 土地利用の適正な規制と誘導	土地利用（農地転用）に関する違反件数	件	0	0							-	a
	土地利用（都市計画法）に関する違反件数	件	0	0							-	a
	土地利用（国土利用法）に関する違反件数	件	0	0							-	a
② 未利用地の利活用の推進	大船渡駅周辺地区の土地利用割合	%	91.2	88.9							97.5	a
	被災跡地の譲渡・貸付面積割合（大船渡駅周辺地区を除く）	%	60.0	54.9							91.5	a

施策名		15 良好な生活空間の創造											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 良好な生活空間が確保されている。	「良好な生活空間が確保されている」と答えた市民の割合	%	75.0	68.6	70.3						93.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 生活道路の整備	改良率	%	71.0	70.0						98.6	a
	市民からの苦情・要望への対応実施率	%	92.0	91.1						99.0	a
② 水道の整備と水の安定供給	水道普及率（上水道）	%	99.4	93.8						94.4	a
	有収率（簡易水道）	%	73.0	65.8						90.1	a
③ 良質な住環境の整備	良質な市営住宅入居率	%	71.1	66.5						93.5	a
	相談により空家等の問題解決に結びついた件数	件	35	9						25.7	d
	空き家バンク成立件数※累計	件	23	13						56.5	c
④ 公園・緑地の整備	都市計画区域人口1人当たりの都市公園の面積	m <sup>2</sup> /人	10.0	9.3						93.0	a
⑤ 情報通信基盤の整備促進	テレビ難視聴地区において、共同受信施設の老朽化により、電波を安定して受信できない施設のうち、施設更新（改修）をした施設の割合	%	66.7	52.4						78.6	b

施策名		16 交通・港湾物流ネットワークの充実											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 港湾利用者	① 移動や輸送がしやすくなる。	「当市と県内陸部や三陸沿岸地域を結ぶ幹線道路の整備が進み、移動が便利になった」と答えた市民の割合	%	75.0	72.5	75.2						100.3	a
		「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」と答えた市民の割合	%	30.0	17.1	17.5						58.3	c
		「市内を走る三陸鉄道が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	35.0	17.6	15.1						43.1	d
		港湾取扱貨物量	万 t	300	283	-						-	-
		コンテナ取扱個量	TEU	3,763	2,587	3,323						88.3	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 幹線道路網の整備促進	R2年度対国・対県要望に対する事業化路線数	路線	5	2						40.0	d
	重要物流道路指定路線数	路線	5	3						60.0	c
② 港湾の整備促進	永浜・山口地区岸壁整備率	%	60.8	33.6						55.3	c
	永浜・山口地区埠頭用地整備率	%	58.0	31.3						54.0	c
③ 港湾取扱貨物の確保	新規港湾利用企業数	社	3	4						133.3	a
	国際フィーダーコンテナ定期航路利用企業数	社	33	11						33.3	d
	大船渡港PRのためのセミナー参加企業数	社	53	0						0.0	d
④ 公共交通網の整備・充実	県交通市内路線バス利用者数	人	100,000	59,298						59.3	c
	BRT利用者数〔盛～碓石海岸口間〕	人	145,000	-						-	-
	三陸鉄道リアス線利用者数〔盛～釜石間〕	人	200,000	115,831						57.9	c

施策名		17 自然災害対策の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 自然災害から生命・財産が守られる。 ② 自然災害発生時の被害を最小限に抑える。	自然災害（地震、津波など）による死傷者数	人	0	0	0						-	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地震・津波対策の推進	「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	80.0	79.2						99.0	a
	「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合	%	65.0	66.5						102.3	a
② 地域防災体制の強化	「市の防災訓練に参加している」と答えた市民の割合	%	45.0	29.6						65.8	c
	「災害に備え、食料・水や衣類などをすぐに持ち出せるように用意している」と答えた市民の割合	%	35.1	29.4						83.8	b
	「災害について家族で話し合いをしている」と答えた市民の割合	%	56.4	40.6						72.0	b
③ 洪水・土砂災害対策の推進	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	921						102.3	a
	急傾斜地土砂災害危険箇所対策実施済箇所数	箇所	25	24						96.0	a
	土石流危険箇所対策実施済箇所数	箇所	35	34						97.1	a

施策名		18 市民生活に身近な安全の確保											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 火災・交通事故・犯罪・詐欺から生命・財産を守る、被害に遭わないようにする。	住宅火災発生件数	件	3以下	2	2						-	a
		人身事故件数	件	40以下	35	32						-	a
		犯罪件数〔刑法犯認知件数〕	件	80以下	71	67						-	a
		「消費生活トラブルに遭わないよう、最新の消費生活情報に関心を寄せている」と答えた市民の割合	%	50.0	48.0	41.6						83.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 消防体制の充実	防火座談会参加者数	人	470	50						10.6	d
	消防訓練事業所実施率	%	84.0	61.0						72.6	b
	救命講習受講者数	人	1,700	516						30.4	d
	消防団員充足率	%	83.0	72.4						87.2	b
	救急救命士救急出動乗車率	%	100.0	100.0						100.0	a
	住宅用火災警報器設置率	%	100.0	88.6						88.6	b
② 交通安全対策の推進	「交通ルールが守られている」と答えた市民の割合	%	57.0	56.6						99.3	a
	交通安全座談会・交通安全教室開催回数	回	50	23						46.0	d
	飲酒運転検挙者数	人	5以下	9						-	d
	地域が安全対策として要望した箇所のうち整備済みの箇所の割合	%	33.0	20.6						62.4	c
③ 防犯対策の推進	「出かけるときは必ず戸締りをするなど、自ら防犯対策を実践している」と答えた市民の割合	%	85.0	79.0						92.9	a
	「身近な地域で、防犯パトロールや声かけなど、地域安全活動が行われている」と答えた市民の割合	%	45.0	34.9						77.6	b
④ 消費者の自立支援	市広報への消費生活情報等の掲載回数	回	12	12						100.0	a
	「消費生活に関する相談窓口（消費生活センター）が整備されている」と答えた市民の割合	%	35.0	24.4						69.7	c

施策名		19 生活環境の保全											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民	① 生活環境を保全する。	「全体的にみて市の環境は良好である」と答えた市民の割合	%	60.0	60.0	60.8						101.3	a
		「環境に配慮した行動を実践している」と答えた市民の割合	%	83.0	96.7	96.4						116.1	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地域環境保全の推進	市民一斉清掃参加率	%	23.0	22.4						97.4	a
	清掃ボランティア活動団体数	団体	10	10						100.0	a
	公害苦情件数	件	30	12						250.0	a
② 環境に配慮した生活の推進	「太陽光発電などの再生可能エネルギーを利用している」と答えた市民の割合	%	20.0	13.0						65.0	c
	「環境にやさしい商品を選んで購入している」と答えた市民の割合	%	52.0	15.1						29.0	d
	環境配慮団体・事業所数	団体等	16	9						56.3	c
	再生可能エネルギー導入量(※)	kW	142,853	103,013						72.1	b

※ 再生可能エネルギー導入量は、発電設備の能力であって、発電電力量ではない。

施策名		20 自然環境の保全											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 事業所	① 自然環境を保全する。	「きれいな空気、緑や自然が多く残っている」と答えた市民の割合	%	85.0	84.9	83.6						98.4	a
		汚水処理人口普及率（行政人口に対する整備率）	%	95.1	74.9	75.8						79.7	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 河川・湾内の水環境保全	大船渡湾のCOD（湾外）	mg/l	2.0	-						-	-
	大船渡湾のCOD（湾央）	mg/l	2.0	-						-	-
	大船渡湾のCOD（湾奥）	mg/l	2.0	-						-	-
	主要河川のBOD（盛川）	mg/l	2.0	-						-	-
	主要河川のBOD（須崎川）	mg/l	2.0	-						-	-
	主要河川のBOD（吉浜川）	mg/l	1.0	-						-	-
	河川・港湾環境保全活動団体数	団体	136	-						-	-
	水洗化率（公共下水道）	%	75.0	74.3						99.1	a
	水洗化率（浄化槽）	%	100.0	100.0						100.0	a
水洗化率（漁業集落排水施設）	%	70.0	62.2						88.9	b	
② 自然環境保全活動の推進	自然保護活動団体数	団体	3	2						66.7	c
	自然観察会参加者数	人	600	230						38.3	d



施策名		21 廃棄物処理対策の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 事業所	① 廃棄物を減らす。 ② 廃棄物の再資源化を図る。 ③ 適正に処理する。	市民1人当たり ごみ排出量	g/人日	640	648	651						98.3	a
		市民1人当たり リサイクルできた 古紙、ビン、 カン、鉄くずの 量	g/人日	84	78	-							-

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① ごみの減量化とリサイクルの推進	「ごみの分別を実践し、資源のリサイクルに協力している」と答えた市民の割合	%	84.0	77.1						91.8	a
	再利用ごみ取組率	%	40.0	33.1						82.8	b
	集団資源回収量	t	308	171						55.4	c
② 廃棄物の適正処理	ごみ処理量	t	9,400	9,408						99.9	a
	し尿等の処理量（総量）	kℓ	28,169	44,076						63.9	c
	し尿等の処理量（し尿）	kℓ	10,909	24,126						45.2	d
	し尿等の処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	17,260	19,949						115.6	a
	不法投棄通報件数	件	15	13						115.4	a

施策名		22 市民参画の拡充											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市民 ② 行政	① まちづくりに参画する。 ② 協力しながらまちづくりに取り組む。	「まちづくり活動に参加している（積極的に参加したい）」と答えた市民の割合	%	40.0	29.7	28.5						71.3	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 市政への参画機会の拡充	市民公募を実施した審議会等の割合	%	30.0	22.5						75.0	b
	市民が企画段階から参画した事業数	件	25	10						40.0	d
② 広報・広聴活動の充実	「広報やホームページ等で行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	61.0	55.5						91.0	a
	「市民の声が行政に届きやすい」と答えた市民の割合	%	17.0	13.1						77.1	b

施策名		23 質の高い行財政運営の推進											
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07			
① 行政・行政組織 ② 施策・事務事業	① 質の高い行政サービスで市民の満足度を高める。 ② 公共施設等の保有量の適正化を進め、財政負担を軽減・平準化する。	「行政サービスに満足している」と答えた市民の割合	%	45.0	36.2	33.8						75.1	b
		施策の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	53.7	44.7						44.7	d
		削減した公共施設の面積	m <sup>2</sup>	14,355	9,278	10,308						71.8	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07				
① 効率的・効果的な行政運営の推進	基本事業の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	45.6							45.6	d
	人口千人当たりの職員数	人	12.0	11.7							102.6	a
	時間外勤務命令の年間平均時間数	時間	100	167							59.9	c
② 健全な財政運営の推進	市税収納率	%	97.2	97.4							100.2	a
	基金残高（一般会計基金全て）	百万円	4,300	8,229							191.4	a
	実質公債費比率	%	11.3	11.6							97.4	-
	将来負担比率	%	143.8	93.0							154.6	-
	ふるさと納税寄附金額	千円	170,000	200,395							117.9	a

施策名		24 広域・大学連携の推進												
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分		
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07				
① 関係自治体 ② 広域的団体 ③ 高等教育機関等	① 連携して広域的に課題を解決する。	「広域的な連携や交流が市民サービスの向上に役立つ」と答えた市民の割合	%	50.0	21.8	23.8							47.6	d

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分	
			R07	R03	R04	R05	R06	R07				
① 広域連携の推進	広域で連携して実施している事業数	事業	30	25							83.3	b
	連携して解決に向けて取り組んでいる地域課題数	件	34	27							79.4	b
② 大学等との連携の推進	連携している高等教育機関数	機関	6	4							66.7	c

### 3. 財政の状況

## (1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 決算額 A	令和3年度 決算額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
歳 入 X	40,493,125,426	33,813,150,482	△ 6,679,974,944	△ 16.5
一 般 会 計	30,956,275,332	24,157,807,334	△ 6,798,467,998	△ 22.0
魚市場事業特別会計	239,914,646	250,291,956	10,377,310	4.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	18,854,968	16,282,365	△ 2,572,603	△ 13.6
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,317,853,303	4,370,223,650	52,370,347	1.2
後期高齢者医療特別会計	469,748,102	469,473,335	△ 274,767	△ 0.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,245,547,285	4,305,506,461	59,959,176	1.4
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	244,931,790	243,565,381	△ 1,366,409	△ 0.6
歳 出 Y	38,269,951,114	32,619,175,568	△ 5,650,775,546	△ 14.8
一 般 会 計	28,888,643,757	23,188,444,091	△ 5,700,199,666	△ 19.7
魚市場事業特別会計	239,914,646	250,291,956	10,377,310	4.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	15,092,603	11,904,816	△ 3,187,787	△ 21.1
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,191,617,745	4,261,652,266	70,034,521	1.7
後期高齢者医療特別会計	466,289,654	465,635,186	△ 654,468	△ 0.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,225,240,332	4,200,168,610	△ 25,071,722	△ 0.6
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	243,152,377	241,078,643	△ 2,073,734	△ 0.9
歳入歳出差引額 X-Y	2,223,174,312	1,193,974,914	△ 1,029,199,398	△ 46.3

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

## (2) 財政構造

### ① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

[年次的推移]

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 A	9,211,487	9,676,598	9,908,751
同 錯 誤 額 B	23,488	0	△ 6,373
A + B C	9,234,975	9,676,598	9,902,378
基準財政収入額 D	4,239,795	4,574,832	4,386,276
同 錯 誤 額 E	△ 2,974	0	△ 1,758
D + E F	4,236,821	4,574,832	4,384,518
財政力指数（単年度分）	0.460	0.473	0.443
〃（3カ年平均）	0.465	0.465	0.459
普通交付税交付基準額 C-F	4,998,154	5,101,766	5,517,860
普通交付税交付額	4,990,021	5,096,822	5,517,860

(地方交付税算定台帳)

※普通交付税交付額については、合併算定替により算出した額である。

### ② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

[年次的推移]

(単位：%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	( 97.2 ) 92.9	( 97.3 ) 93.3	( 94.1 ) 89.4

(地方財政状況調査)

令和3年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は85.8%となる。

※減収補填債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

### ③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

[年次の推移]

(単位：%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費比率	7.9	6.7	6.1

(地方財政状況調査)

### ④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近3カ年平均の数値で示される。

[年次の推移]

(単位：%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
起債制限比率 (単年度)	7.0	5.9	5.5
〃 (3カ年平均)	6.6	6.4	6.1

(地方財政状況調査)

### ⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人 件 費	3,441,444	11.9	3,404,164	14.7	△ 37,280	△ 1.1
2 物 件 費	3,066,529	10.6	3,560,388	15.4	493,859	16.1
3 維 持 補 修 費	136,047	0.5	124,456	0.5	△ 11,591	△ 8.5
4 扶 助 費	3,315,654	11.5	4,031,432	17.4	715,778	21.6
5 補 助 費 等	8,778,698	30.4	2,912,804	12.6	△ 5,865,894	△ 66.8
6 公 債 費	2,044,917	7.1	2,029,259	8.8	△ 15,658	△ 0.8
7 積 立 金	1,148,041	4.0	1,325,160	5.7	177,119	15.4
8 投資及び出資金・ 貸付金	671,844	2.3	748,300	3.2	76,456	11.4
9 繰 出 金	1,854,889	6.4	1,815,195	7.8	△ 39,694	△ 2.1
10 投資的経費	4,423,128	15.3	3,229,966	13.9	△ 1,193,162	△ 27.0
普通建設事業費	3,408,109	11.8	3,120,355	13.4	△ 287,754	△ 8.4
災害復旧事業費	1,015,019	3.5	109,611	0.5	△ 905,408	△ 89.2
合 計	28,881,191	100.0	23,181,124	100.0	△ 5,700,067	△ 19.7

(地方財政状況調査)



## ⑥ 地方債現在高の状況

### ◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度償還額			令和3年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C+D	現在高 A+B-C
1 公共事業等債	1,774,472	297,800	213,158	18,387	231,545	1,859,114
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0	31,600	0	0	0	31,600
3 公営住宅建設事業債	1,888,948	0	65,691	13,374	79,065	1,823,257
4 災害復旧事業債	375,453	13,700	30,382	206	30,588	358,771
5 緊急防災・減災事業債	3,227,988	80,700	188,280	11,546	199,826	3,120,408
6 全国防災事業債	213,670	0	10,291	572	10,863	203,379
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,889,828	43,600	108,766	8,572	117,338	1,824,662
8 一般単独事業債	4,941,510	445,400	559,234	22,957	582,191	4,827,676
9 辺地対策事業債	311,444	0	33,904	75	33,979	277,540
10 過疎対策事業債	0	223,200	0	0	0	223,200
11 財源対策債	689,419	237,900	18,395	1,432	19,827	908,924
12 減収補填債	58,600	0	0	29	29	58,600
13 減税補填債	55,088	0	16,785	103	16,888	38,303
14 臨時財政対策債	7,194,250	586,000	615,552	17,984	633,536	7,164,698
15 岩手県貸付金	816,999	0	62,904	0	62,904	746,895 <sup>※1</sup>
16 公有林整備事業債	27,759	0	10,237	389	10,626	17,522
一般会計の計	23,465,428	1,959,900	1,933,579	95,626	2,029,205	23,484,549
普通会計の計	23,465,428	1,959,900	1,933,579	95,626	2,029,205	23,484,549

※1 災害援護資金貸付金の償還免除額7,200千円を差し引いた残高

### <地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和3年度地方債現在高23,484,549千円に対して、実績から普通交付税措置率の70.7%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）2.6%を控除した一般財源償還見込額は、26.7%の6,264,208千円となる。

令和3年度末現在高 （普通会計） A	普通交付税措置 70.7% B	その他特定財源 2.6% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
23,484,549千円	16,603,576千円	616,765千円	6,264,208千円

<普通交付税措置の状況>

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

[交付税措置率の高い地方債とその現在高]

交付税措置率	地 方 債 名	令和3年度末 現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	7,203,001千円
95%	災害復旧事業債	358,771千円
80%	辺地対策事業債	277,540千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、 緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債	7,191,525千円

[令和3年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率] 63.1%

◎特別会計、公営企業会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市場事業債	2,877,041	0	156,450	38,430	194,880	2,720,591
病院事業債	120,403	10,200	20,650	2,280	22,930	109,953
上水道事業債	5,425,996	245,800	307,111	56,870	363,981	5,364,685
簡易水道事業債	1,787,349	108,900	119,639	19,901	139,540	1,776,610
公共下水道事業債	10,879,656	785,000	653,374	125,650	779,024	11,011,282
漁業集落排水事業債	644,318	0	6,419	1,985	8,404	637,899

※ 一般会計において、下記事業債を令和4年度に繰越したことにより、令和3年度の予算書計上額と相違している。

①漁港整備事業債	24,700千円	⑥学校教育施設等整備事業債	142,200千円
②公共事業等債	70,300千円	⑦合併特例事業債	250,100千円
③現年発生農林水産施設 補助災害復旧事業債	6,600千円	⑧緊急防災・減災事業債	10,700千円
④現年発生農林水産施設 単独災害復旧事業債	1,300千円	⑨緊急自然災害防止対策事業債	63,600千円
⑤現年発生その他公共施設等 単独災害復旧事業債	35,800千円	⑩過疎対策事業債	27,900千円
		計	633,200千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一般会計	令和2年度末 現在高 A	令和3年度		令和3年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財政調整基金	4,174,143	606,578	561,598	4,219,123
減債基金	3,396,630	185,752	72,625	3,509,757
その他特定目的基金	2,331,484	532,831	246,049	2,618,266
合計	9,902,257	1,325,161	880,272	10,347,146

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 令和3年度普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	合計
議会費	159,895	12,862			908							173,665
総務費	1,405,930	856,644	4,213		353,138		1,298,290				236,538	4,154,753
民生費	491,051	295,421		3,970,532	201,830					1,534,074	111,837	6,604,745
衛生費	152,220	432,615	7,493	3,886	878,342			54,614		62,131	12,417	1,603,718
労働費	7,576	25,314			2,743				35,000			70,633
農林水産業費	230,387	177,653	8,385		94,489		26,870			218,990	205,378	962,152
商工費	157,403	503,622			153,281				309,000		63,619	1,186,925
土木費	280,813	208,454	97,151		438,003			349,686			2,165,658	3,539,765
消防費	64,009	79,174	126		747,201						71,589	962,099
教育費	454,880	968,601	7,088	57,014	42,869						253,319	1,783,771
災害復旧費											109,611	109,611
公債費		28				2,029,259						2,029,287
諸支出金												0
合計	3,404,164	3,560,388	124,456	4,031,432	2,912,804	2,029,259	1,325,160	404,300	344,000	1,815,195	3,229,966	23,181,124
構成比	14.7	15.4	0.5	17.4	12.6	8.8	5.7	1.7	1.5	7.8	13.9	100.0
令和2年度決算額	3,441,444	3,066,529	136,047	3,315,654	8,778,698	2,044,917	1,148,041	337,844	334,000	1,854,889	4,423,128	28,881,191
比較	△ 37,280	493,859	△ 11,591	715,778	△ 5,865,894	△ 15,658	177,119	66,456	10,000	△ 39,694	△ 1,193,162	△ 5,700,067
伸び率	△ 1.1	16.1	△ 8.5	21.6	△ 66.8	△ 0.8	15.4	19.7	3.0	△ 2.1	△ 27.0	△ 19.7

(地方財政状況調査)

### (3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

#### ① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	28,881,191	100.0	23,181,124	100.0	△ 5,700,067	△ 19.7
復旧・復興事業分	5,012,450	17.4	1,953,347	8.4	△ 3,059,103	△ 61.0
通常分	23,868,741	82.6	21,227,777	91.6	△ 2,640,964	△ 11.1

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

#### ② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

##### 歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	2,243,934	7.8	143,534	0.6	△ 2,100,400	△ 93.6
民生費	125,187	0.4	65,624	0.3	△ 59,563	△ 47.6
衛生費	8,275	0.0	1,083	0.0	△ 7,192	△ 86.9
労働費	3,954	0.0	4,076	0.0	122	3.1
農林水産業費	47,832	0.2	60,209	0.3	12,377	25.9
商工費	410,586	1.4	366,830	1.6	△ 43,756	△ 10.7
土木費	1,299,811	4.5	1,021,246	4.4	△ 278,565	△ 21.4
消防費	54,021	0.2	95,472	0.4	41,451	76.7
教育費	93,255	0.3	85,205	0.4	△ 8,050	△ 8.6
災害復旧費	706,405	2.4	88,467	0.4	△ 617,938	△ 87.5
公債費	19,190	0.1	21,601	0.1	2,411	12.6
合計	5,012,450	17.3	1,953,347	8.5	△ 3,059,103	△ 61.0

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

##### 財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	748,886	2.6	98,684	0.4	△ 650,202	△ 86.8
県支出金	130,738	0.5	52,627	0.2	△ 78,111	△ 59.7
使用料・手数料	102	0.0	117	0.0	15	14.7
寄附金	13,954	0.0	50,076	0.2	36,122	258.9
財産収入	54,112	0.2	41,345	0.2	△ 12,767	△ 23.6
繰入金	2,094,614	7.3	131,198	0.6	△ 1,963,416	△ 93.7
繰越金	515,298	1.8	793,947	3.4	278,649	54.1
諸収入	354,748	1.2	323,071	1.4	△ 31,677	△ 8.9
地方債	8,600	0.0	51,200	0.2	42,600	495.3
一般財源等	1,091,398	3.8	411,082	1.8	△ 680,316	△ 62.3
合計	5,012,450	17.4	1,953,347	8.4	△ 3,059,103	△ 61.0

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)



## Ⅱ．健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書





## 令和3年度

### 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）  
第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和3年度決算に係る  
健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとお  
り報告します。

令和4年9月9日

大船渡市長 戸田公明



## 1. 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成19年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が財政が健全であるといえる。

## (1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

### ① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.10	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

### ② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び公営企業会計など、10の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.10	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

### ③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.7	11.9	11.6	25.0	35.0

### ④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	早期健全化基準
将来負担比率	87.3	104.2	93.0	350.0

## (2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次的推移〕

(単位：%)

年 度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	経営健全化基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—			
漁業集落排水事業特別会計	—			
公共下水道事業特別会計	—			
水道事業会計	—	—	—	
簡易水道事業会計		—	—	
下水道事業会計		—	—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。



### Ⅲ. 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書





令和 3 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和 4 年 9 月 9 日

大船渡市長 戸 田 公 明



## 1. 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

# 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

## (1) 大綱別集計表

(単位：千円)

区 分	施 策 の 大 綱							合 計		
	1 豊かな市民生活を実現する産業の振興	2 安心が確保されたまちづくりの推進	3 豊かな心を育む人づくりの推進	4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造	5 やすらぎある安全なまちづくりの推進	6 自然豊かな環境の保全と創造	7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立			
計 画 額	事 業 費	1,422,636	9,658,380	2,736,369	3,585,701	840,712	2,712,906	337,997	21,294,701	A
	国 費	62,990	1,522,251	670,121	921,791	0	484,020	5,349	3,666,522	
	県 費	186,074	3,658,003	22,981	52,450	6,812	5,999	0	3,932,319	
	地 方 債	118,000	159,200	1,287,200	1,683,900	41,900	623,500	0	3,913,700	
	そ の 他	332,140	930,178	206,682	447,807	34,000	225,710	116,223	2,292,740	
	一 般 財 源	723,432	3,388,748	549,385	479,753	758,000	1,373,677	216,425	7,489,420	
実 施 額	事 業 費	1,283,409	9,464,126	1,047,259	2,463,819	787,721	2,615,613	313,936	17,975,883	B
	国 費	46,626	1,593,628	71,815	592,956	0	463,436	5,349	2,773,810	
	県 費	133,108	3,596,357	18,158	50,039	5,825	4,139	0	3,807,626	
	地 方 債	121,600	147,500	275,800	952,000	27,900	572,521	0	2,097,321	
	そ の 他	319,358	864,214	164,768	513,913	33,390	212,806	77,107	2,185,556	
	一 般 財 源	662,717	3,262,427	516,718	354,911	720,606	1,362,711	231,480	7,111,570	
実施率(B/A)		84.4%								

## (2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画 2021 前期基本計画に定めた各施策及び基本事業について、財政的な裏付けの下で、具体的な事業として、どのように計画的に実施していくかを明らかにするために策定している。

## (3) 大綱別実施状況について

### 大綱 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

地域特性を生かした産業の育成や企業誘致、起業や第二創業の支援等を推進し、雇用の創出・確保等を図るとともに、デジタルを活用した課題解決人材の育成を図った。また、観光振興等により交流・関係人口の拡大を推進し、地域活力創出と生活基盤持続に努めた。

#### 【主な取組】

- ① 漁村再生交付金事業（大船渡市地区）による、蛸ノ浦漁港の船揚場新設工事が完了し、計画していた、市内 11 漁港の船揚場整備が全て完了した。
- ② 漁業担い手の確保・育成支援や加工原魚転換支援などの各種支援施策の充実・強化を図った。
- ③ 農業集落内の道路や水路の質的向上活動を行う組織に対し、交付金を交付し、集落の農業生産活動等の支援に努めた。
- ④ 市有林の整備、森林病害虫の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑤ 森林経営管理法による森林整備を図るため、航空レーザ計測による森林情報等の解析業務を実施したほか、森林所有者の今後の森林経営に関する意向調査の結果を基に、所有者と合意に至った山林について、経営管理権集積計画の作成を進めた。
- ⑥ 大船渡商工会議所等関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑦ 関係機関と連携して、経営者や事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の促進・創出に努めた。
- ⑧ 地方創生推進交付金を活用して、「仕事づくり」や「人づくり」等地方創生に係る取組を推進した。
- ⑨ 三陸・大船渡夏まつりの開催を支援するとともに、その他の各種イベントの開催や観光地としての魅力の発信、碓氷海岸インフォメーションセンターの管理運営等を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑩ 誘致企業の掘り起こしのため、県内はもとより、首都圏の企業への信用調査等を行いながら、情報収集と各種の検討・協議を進めた。
- ⑪ 地場企業の事業展開を支援するため、工場等増設に係る土地・工場等賃借料助成金の交付等を実施し、産業の振興に努めた。

#### 【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
漁村再生交付金事業(大船渡市地区)	38,995	漁港の船揚場新設工事 船揚場：蛸ノ浦
水産物流通加工推進事業	1,472	加工原魚の魚種転換に要する経費への補助

事業名	決算額(千円)	内容
日本型直接支払事業	23,506	多面的機能支払交付金認定組織、中山間地域等集落協定締結集落への補助等
森林整備事業	18,494	市有林整備（新植、下刈、保育間伐、防護網設置等）
森林病虫害等防除事業	27,701	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬等
新たな森林経営管理事業	72,413	森林環境譲与税基金積立、林業振興施設の修繕・補修、航空レーザ計測調査等
中小企業対策事業	14,000	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助、「商工しおさい」の発行委託
起業支援事業	5,971	起業や新たな事業創出、まちのにぎわいの創出等に要する経費への補助
地方創生推進交付金事業	93,251	IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援業務、イチゴ生産・担い手育成拠点整備事業、スポーツ・アクティビティ等体験型イベント開催業務等
観光客誘致促進事業	26,432	旅行会社等への訪問による誘客促進、観光地としての魅力の発信、体験観光の推進等
碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	19,156	碁石海岸インフォメーションセンターの管理運営等
まつり開催運営支援事業	18,900	三陸・大船渡夏まつり等
企業立地推進事業	2,728	工場等増設に係る土地・工場等賃借料助成金の交付等

## 大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、社会全体で互いに支え合いながら、いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

### 【主な取組】

- ① 集落支援員を配置し、協働のまちづくりに係る住民意識を醸成する勉強会の開催、地区づくり計画の作成や地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップの企画運営、住民が持つ課題や地区活動に対する考えを把握するための住民アンケート調査結果の取りまとめ、地区づくり計画に基づく活動の実践等、それぞれの地区の実状に応じた取組を支援した。
- ② 市民活動支援センターを運営し、市民団体、NPO法人、地区・地域等が実施するまちづくり活動を支援することにより、様々な主体による協働を推進した。
- ③ 放課後児童クラブについて、新たに越喜来小学校区で運営を開始し、市内11小学校区全てで運営する等、子育て支援体制の充実に努めた。
- ④ 市内の民間保育園等（2園）、ショッピングセンター及びY・Sセンター内の地域子育て支援センターにおいて、親子の交流や相談支援等を実施し、育児負担の軽減や子育て家庭の孤

立防止に努めた。

- ⑤ 結婚相談・支援センターを設置し、結婚相談やマッチング、婚活イベント等を行うことにより、結婚希望者が結婚できる社会の実現に取り組んだ。
- ⑥ 障害者福祉については、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑦ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内 11 地区にある地域助け合い協議会の運営を支援した。
- ⑧ 老朽化した母子生活支援施設（つばき荘）の解体撤去を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
集落支援員事業	19,140	集落支援員（6人）による地区づくり支援
市民活動支援センター事業	12,600	市民活動支援センターの運営（キャッセン大船渡モール&パティオ内）
放課後児童健全育成事業	101,567	放課後児童クラブの運営（猪川、大船渡北、末崎、盛、赤崎、立根、大船渡、日頃市、吉浜、綾里、越喜来の小学校区）
地域子育て支援センター事業	40,687	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、いかわこども園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
結婚支援事業	8,120	結婚相談・支援センターの設置（南三陸ショッピングセンターサン・リア内）
母子生活支援施設解体撤去事業	21,739	母子生活支援施設「つばき荘」の解体撤去

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

家庭・学校・地域社会などの連携・協働を深めながら学校教育の充実を図り、将来を担う人づくりを推進した。

また、市民が自己実現を図るため、生涯にわたって自主的、主体的に学ぶことができる環境や、気軽にスポーツ・レクリエーションや文化芸術に親しむ環境づくりを推進した。

【主な取組】

- ① 小中学校のコンピュータの保守管理を行い、ICT教育環境の整備に努めた。
- ② 教育環境の充実を図るため、第一中学校校舎及び屋内運動場の改築工事に着手した。
- ③ 末崎小学校の防火戸煙感知器連動改修を実施し、防火対策の向上に努めた。
- ④ 三陸B&G海洋センターのトイレ改修及びアリーナ照明設備LED化、市営球場ウォーニングゾーン及び芝段差の修繕を実施し、スポーツ環境の向上を図った。
- ⑤ 市民文化会館の自主事業の企画・実施等を通じて、市民の文化芸術の振興及び交流の促進に努めた。
- ⑥ 市民文化会館大ホールの音響設備（入力系）、マルチスペースの舞台機構設備（制御盤）を更新するとともに、空調設備更新工事の設計を実施し、施設・設備の機能維持に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	100,215	小中学校の教育用コンピュータ等のリース
第一中学校改築事業	187,285	第一中学校校舎及び屋内運動場改築工事
学校施設整備事業(小学校)	5,317	末崎小学校防火戸煙感知器連動改修
スポーツ施設改修事業	9,147	三陸B&G海洋センタートイレ改修・アリーナ照明設備LED化、市営球場ウォーニングゾーン及び芝段差修繕
市民文化会館音響設備等更新事業	162,822	市民文化会館大ホール音響設備(入力系)更新、マルチスペース舞台設備機構(制御盤)更新、空調設備更新工事設計業務

大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

適正な土地利用の推進を図ったほか、市民生活の基盤となる生活道路や上下水道、住環境、公園等の整備や公共交通の確保により、快適な生活環境づくりに努めた。

また、港湾と関連道路の一体的整備を進めながら、大船渡港の利用促進を図る等、港湾物流ネットワークの充実に努めた。

【主な取組】

- ① 大船渡駅周辺地区について、市ホームページ等を通じて土地利活用マッチング事業を実施し、継続的に情報発信を行いながら土地の利活用を促進した。
- ② 日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ③ 上水道の未給水地域の解消等のための施設整備事業や配水管の布設替え、設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るとともに、災害復旧事業に伴う送配水管布設替えを進める等、新たなまちづくりに対応した生活基盤の整備に努めた。
- ④ 簡易水道施設の機能維持を図るため、機械や電気設備の更新等を行い、安心安全な水道水の安定供給に努めた。
- ⑤ 長安寺団地の住戸改善(外壁・屋根等の改修工事)を行うとともに、老朽化した山口団地の解体を行い、良質な市営住宅の供給に努めた。
- ⑥ 住宅リフォーム工事助成事業を実施し、居住環境の向上を図った。
- ⑦ 永沢公園・佐野公園のトイレ下水道接続工事を行うなど、都市公園の適切な維持管理に努め、生活環境の向上を図った。
- ⑧ 旧県立大船渡病院跡地に、防災拠点機能と市民に親しまれるレクリエーション機能を併せ持つ都市公園(おおふなと防災公園)を整備するため、測量設計と建築設計を実施した。
- ⑨ テレビ共同受信施設組合が実施した老朽化施設の改修経費に対して補助金を交付し、テレビ視聴環境の維持に努めた。
- ⑩ 大船渡港コンテナ定期航路を利用して輸出入を行う荷主企業に対して補助金を交付し、大船渡港の利用促進を図った。
- ⑪ 市民の移動手段を確保するため、市内各地区の中心部と商業施設、病院、高等学校等市内



主要施設を結ぶ市内4路線のバス運行に対する補助を行った。

- ⑫ 大船渡市総合交通ネットワーク計画に基づき、「将来を見据えた持続可能な交通サービスの実現」を目指し、デマンド交通や、患者輸送バス一般乗車のほか、交通不便地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象とした、タクシーチケット配布の実証実験を実施した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
通学路整備事業	232,541	市道関谷轆轤石線ほか
水道施設整備事業	230,266	鷹生・平山配水池系、富岡・野尻配水池系配水管布設等
水道施設災害復旧事業	171,530	主要地方道大船渡綾里三陸線道路整備事業、一般県道丸森権現堂線道路改良事業に伴う配水管布設替工事等
簡易水道施設設備更新事業	56,854	機械電気設備等の更新
市営住宅長寿命化事業	21,505	長安寺団地の住戸改善（外壁・屋根等の改修工事）
市営住宅解体事業	5,652	山口団地の解体
住宅リフォーム工事助成事業	1,876	市内施工業者によるリフォーム工事を行う場合の費用の一部を助成
都市公園施設整備事業	27,432	永沢公園・佐野公園のトイレ下水道接続工事
防災公園整備事業	8,195	測量設計、トイレ等の建築設計を実施
テレビ難視聴地域解消事業	50,156	テレビ共同受信施設組合（宮野、野々前）が実施した施設改修経費への補助
コンテナ定期航路利用促進事業	24,377	コンテナ定期航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分等
路線廃止代替バス運行支援事業	19,855	市内路線バス運行費補助（4路線）
公共交通実証実験事業	3,912	・デマンド交通（日頃市地区） ・デマンド交通実証実験（越喜来地区） ・患者輸送バス一般乗車（綾里・越喜来・吉浜地区） ・タクシーチケット配布（盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根地区）

## 大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害などから市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通安全・防犯対策に市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

### 【主な取組】

- ① 大船渡地区消防組合に対し負担金を支出し、市民の安全・安心な生活の確保を図った。
- ② 防災行政無線の保守管理を実施し、災害時における確実な防災情報の伝達に努めた。
- ③ 老朽化した消防屯所1棟（第11分団第5部（三陸町越喜来 前田））の整備を行った。

### 【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	686,070	大船渡地区消防組合負担金
防災行政無線機器更新事業	16,390	防災行政無線保守点検
消防施設整備事業（屯所）	28,012	消防屯所解体（1か所）、消防屯所新築（1か所）

## 大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

一部事務組合・広域連合及び構成市町村と連携したごみの適正処理と減量化、し尿等の適正処理に努めたほか、汚水処理施設・設備の整備により環境保全を図った。また、地球温暖化対策に取り組むため、大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。

### 【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、大船渡町、猪川町、立根町及び赤崎町で管渠工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大を図った。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外において、浄化槽設置者に対し補助金を交付し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合に対し負担金を支出し、ごみの適正処理と減量化を図った。
- ④ 気仙広域連合に対し負担金を支出し、し尿等の適正処理を図った。
- ⑤ 市民、事業者、市が一体となり地球温暖化防止、影響の緩和を推進することを目的に、大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定した。

### 【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
公共下水道事業	1,086,425	管渠工事、舗装本復旧工事等
浄化槽設置整備事業	12,417	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（33基）
ごみ処理費等負担金事業	174,632	大船渡地区環境衛生組合の運営等に係る負担金

事業名	決算額(千円)	内容
岩手沿岸南部広域環境組合事業	401,447	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金
し尿処理費等負担金事業	95,448	気仙広域連合の運営等に係る負担金
地球温暖化対策実行計画策定事業	5,962	大船渡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定に係る委託

## 大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

当市を取り巻く多様な変化に柔軟かつ的確に対応するため、長期見通しを踏まえながら、限られた資源を最大限に活用した質の高い行財政運営を推進した。

### 【主な取組】

- ① セキュリティの確保を含めた総合行政情報システム（住民記録システム、住民税システム等）の適正な運用管理に関する取組を推進した。
- ② 「電子自治体」（ホームページの公開、庁内ネットワークの維持管理等）に関する取組のほか、内部情報システム（人事給与・財務会計システムの更新及び庶務管理・電子決裁システムの新規導入）をクラウド型で構築した。
- ③ 市議会等においてタブレット端末を整備し、会議資料などのペーパーレス化を推進した。

### 【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内容
行政事務OA化事業	157,471	総合行政情報システムの運用・管理
電子自治体推進事業	113,923	「電子自治体」運営のためのシステムの運用・管理及び内部情報システムの構築
タブレット端末整備事業（市議会用）	4,903	タブレット端末導入、クラウド型のペーパーレス文書共有システム（議会事務局と共有）、議会用グループウェアの運用